

平成二十八年度 第三者評価

香 蘭 女 子 短 期 大 学

自己点検・評価報告書

平成二十八年九月

目次

自己点検・評価報告書	1
1. 自己点検・評価の基礎資料	2
2. 自己点検・評価の組織と活動	3
3. 提出資料・備付資料一覧	21
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	
テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神	28
テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果	29
テーマ 基準Ⅰ-C 自己点検・評価	51
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画	54
◇ 基準Ⅰについての特記事項	54
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	
テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程	55
テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援	70
基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画	92
◇ 基準Ⅱについての特記事項	92
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	
テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源	94
テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源	100
テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源	102
テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源	109
基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画	111
◇ 基準Ⅲについての特記事項	111
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	
テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ	112
テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ	115
テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス	117
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画	120
◇ 基準Ⅳについての特記事項	120
【選択的評価基準：教養教育の取り組みについて】	121
【選択的評価基準：職業教育の取り組みについて】	124
【選択的評価基準：地域貢献の取り組みについて】	128

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、香蘭女子短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成二十八年 九月 二十日

理事長

坂根 康秀

学 長

坂根 康秀

A L O

濱田 尚志

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

○学校法人山内学園の沿革の概要

- 昭和10年5月 「レデードレス香蘭女学院」開校
- 昭和20年12月 「レデードレス香蘭女学院再開」
- 昭和21年9月 「香蘭女学院設立認可」(個人立)
- 昭和23年1月 「財団法人香蘭女学院設立認可」(理事長 山内守人)
- 昭和26年3月 「準学校法人として認可を受ける」
- 昭和33年1月 学校法人認可(理事長・学長 山内良子)「香蘭女子短期大学被服科設置認可」
- 昭和42年4月 「香蘭女子短期大学附属幼稚園開園」(園長 坂根潔)
- 昭和51年9月 「専修学校法の制定により香蘭女学院を専修学校に組織変更」
- 昭和63年12月 「那珂川第一幼稚園吸収合併」
- 平成元年4月 「香蘭女学院の校名を香蘭ファッションデザイン専門学校に変更」
- 平成11年4月 「那珂川第二幼稚園開園」

○香蘭女子短期大学の沿革の概要

- 昭和33年4月 「香蘭女子短期大学開校」
- 昭和38年4月 「家政科(入学定員50名)増設」
- 昭和40年4月 「保育科(入学定員50名)増設と井尻新校舎落成」
- 昭和41年1月 「保育科に保母を養成する学校の指定を受ける」
- 昭和43年4月 「家政科を専攻分離」
- 昭和47年4月 「被服科移転及び定員増」
- 昭和50年10月 「被服科二部を廃止」
- 昭和51年4月 「保育科、家政科の定員増」
- 昭和58年4月 「秘書科増設及び入学定員変更」
- 昭和59年12月 「実践家政経済専科学校(現:実践設計管理学院)と姉妹校提携」
- 昭和60年3月 「東洲女子専門大学(現:東洲大学校)と姉妹校提携」
- 昭和61年6月 「米国の2つの大学と姉妹校提携」
- 昭和62年4月 「国際教養科(入学定員100名)増設及び入学定員変更」
- 平成11年4月 「米国ウイスコンシン州立リバーフォールズ大学と姉妹校提携」
- 平成14年7月 「ライフプランニング総合学科の地域総合科学科認定」
- 平成15年4月 「ライフプランニング総合学科の設置と学科名称変更・入学定員変更」
- 平成15年7月 「被服学科の地域総合科学科認定」
- 平成18年3月 「財団法人短期大学基準協会による17年度第三者評価の結果、適格と認定される」
- 平成20年4月 「被服学科をファッション総合学科に名称変更」
- 平成22年4月 「テクニカル専攻科設置、ファッション総合学科及びライフプランニング総合学科入学定員変更」
- 平成28年4月 「ファッション総合学科、食物栄養学科及びライフプランニング総合学科入学定員変更」

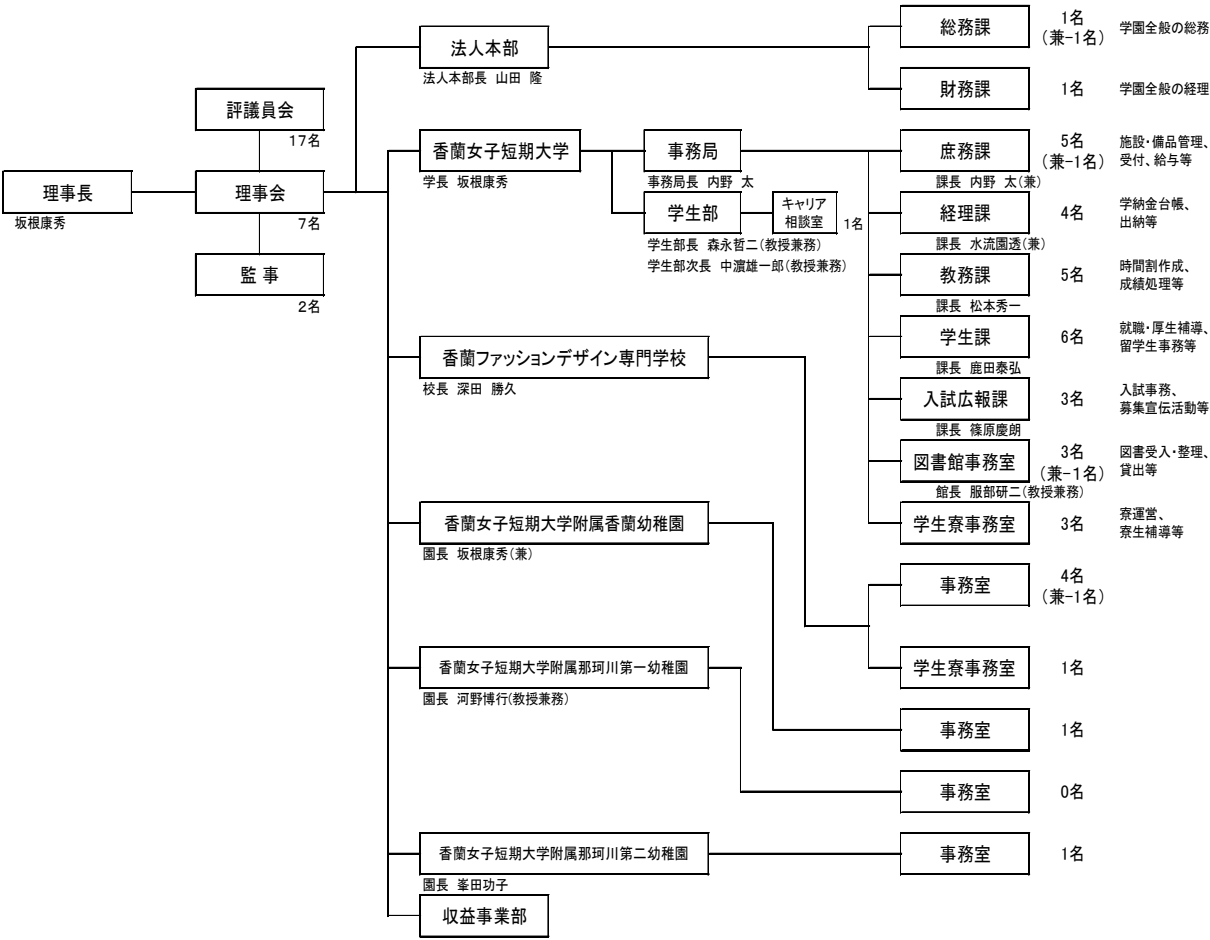
(2) 学校法人の概要

■学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

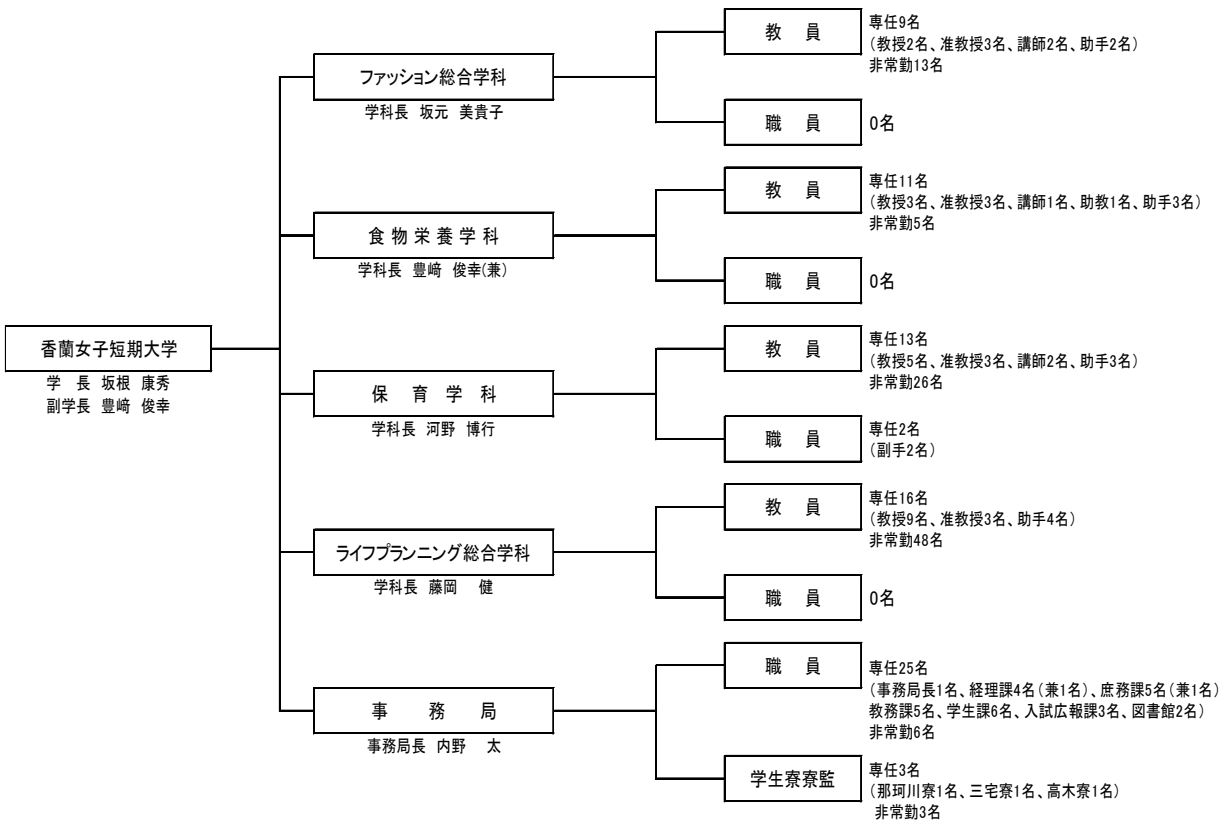
教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
香蘭女子短期大学	福岡県福岡市 南区横手1-2-1	520	1045	845
香蘭ファッションデザイン専門学校	福岡県福岡市 中央区大手門2-10-5	160	380	250
香蘭女子短期大学附属 香蘭幼稚園	福岡県福岡市 南区横手1-12-35		300	315
香蘭女子短期大学附属 那珂川第一幼稚園	福岡県筑紫郡那珂川町 松木5-1-1		280	185
香蘭女子短期大学附属 那珂川第二幼稚園	福岡県筑紫郡那珂川町 五郎丸3-17-1		240	253

(3) 学校法人・短期大学の組織図

■学校法人山内学園 組織図（平成 28 年 5 月 1 日現在）



■香蘭女子短期大学 組織図（平成 28 年 5 月 1 日現在）



※非常勤教員数は前期の人数です

(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■立地地域の人口動態

本学の所在地である福岡市の平成 27 年 9 月 1 日現在の推計人口は、1,531,919 人（福岡市総務企画局企画調整部統計調査課発行資料による）で言わずと知れた九州地方最大の都市である。福岡市の人口は、昭和はもとより、平成に入っても毎年約 1 万人以上増え続けている。ここ 5 年間のデータでも平成 23 年 9 月の 1,478,882 人から毎年 1 万 3 千人前後増えており、増加の一途をたどっている。

■学生の入学動向

平成 22 年度は定員を 580 名から 55 名削減し 525 名にしたこともあり、入学定員充足率は 90%を超えたが（入学者数 475 名）、平成 23 年度は入学者が 425 名（入学定員充足率 81.0%）、平成 24 年度は 399 名（入学定員充足率 76.0%）へと急降下した。その後、平成 25 年度は入学者が 442 名（入学定員充足率 84.2%）とやや回復したが、平成 26 年度（入学者数 414 名）、平成 27 年度（入学者数 410 名）は再び減少し、入学定員充足率は 78%台と定員割れの厳しい状況となっている。ここ 10 年は、入学者の増加・減少を繰り返しているが、増減の要因は福岡県内（地元）から入学者数の増減が大きく関与している。入学者の福岡県外出身者の比率は例年約 40%となっており、福岡県外入学生の

比率が高いことはマイナスでは決していないが、短大進学者の多くが地元志向である状況を鑑みれば、福岡県外からの入学生を増やすことはある程度限界があることも事実である。ついては、いかに地元（福岡県）出身入学生を増やすか、地元から安定した志願者を確保できるか、が入学定員を充足するカギとなると考えている。福岡県内（地元）の入学者を 350 名程度に増加させることが定員充足のための最大の課題である。

県名	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
福岡	241	56.7	220	55.1	262	59.3	242	58.5	245	59.8
佐賀	20	4.7	26	6.5	20	4.5	15	3.6	22	5.4
長崎	25	5.9	23	5.8	27	6.1	40	9.7	22	5.4
熊本	23	5.4	20	5.0	23	5.2	16	3.9	20	4.9
大分	27	6.4	21	5.3	21	4.8	19	4.6	19	4.6
宮崎	30	7.1	23	5.8	26	5.9	32	7.7	26	6.3
鹿児島	26	6.1	23	5.8	35	7.9	23	5.6	22	5.4
沖縄	3	0.7	2	0.5	1	0.2	3	0.7	2	0.5
山口	12	2.8	12	3.0	9	2.0	14	3.9	10	2.4
その他	18	4.2	29	7.3	18	4.1	10	2.4	22	5.4
短大合計	425	—	399	—	442	—	414	—	410	—

※割合は小数点第 2 位を四捨五入

	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
福岡県内	241	56.7	220	55.1	262	59.3	242	58.5	245	59.8
福岡県外	184	43.3	179	44.9	180	40.7	172	41.5	165	40.2

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員	525	525	525	525	525
充足率	81.0%	76.0%	84.2%	78.9%	78.1%

■地域社会のニーズ

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課が発行した「ふくおかの統計 平成 27 年 9 月号特集」に掲載された「平成 27 年度学校基本調査（速報値）」によると福岡市の平成 27 年 3 月高等学校卒業者は 13,403 人で、うち大学等進学者が 8,178 人で大学等進学者の割合は 61.0%となっている。その割合は平成 17 年度以降一貫して上昇していたが、平成 23 年度に一時低下（「23 年 3 月卒＝60.8%」⇒「平成 24 年 3 月卒＝59.5%」）し、平成 24 年度（平成 25 年 3 月卒）から再度上昇した。また、福岡県内の大学及び短期大学への入学者を都道府県別出身高校所在地で見ると、入学者 29,703 人のうち福岡県内の高校からの

入学者は17,110人（構成比57.6%）となっている。福岡県外からの入学者を見ると、最も多いのは福岡県以外の九州・沖縄地方からの8,177人（構成比27.5%）で、構成比からみると福岡県の大学・短大への入学者の85.1%は九州・沖縄地方出身の学生となっており、地域に設置された大学・短大への進学が顕著となっている。なかでも福岡県の流入・流出状況を見ると4,097人の流入超過になっており、この数字は九州地方の高等教育機関において、いかに福岡（県・市）への進学ニーズが高いかを表しているものと考えられる。実際のところ推計人口に占める学生数の割合を見ると大都市（21大都市）の中で、京都市（9.9%）、東京都区部（5.8%）に次ぐ福岡市（5.0%）は第3位となっている。

■地域社会の産業の状況

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課が発行した「ふくおかの統計 平成27年10月号特集」に掲載された「平成26年経済センサス（速報）」によると、福岡市の産業大分類別事業所数は73,906事業所、従業員数は919,441人となっている。事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」の21,780事業所（構成比29.5%）で、以下「宿泊業、飲食サービス業」の10,548事業所（同14.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」の5,876事業所（同8.0%）と続き、これら三つの産業で市内の事業所の半数以上を占めている。福岡市の73,906事業所数は、東京都区部を含む21大都市の中では6番目となっている。産業大分類別に見ると、すべての都市で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、各都市における構成比は福岡市が最も高く（29.5%）、九州最大の商業集積地である性格を表している。

■短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

①前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（領域別評価票における指摘への対応は任意）

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対 策	成 果
保育学科では卒業生の就職先で訪問聞き取り調査を行い、次年度の授業や学生調査に活用しているが、今後、全学的な取り組みが望まれる。	保育学科以外でも、教職員で分担し、学生の内定先企業を中心に、年間約 100 社程度訪問し、内定御礼や次年度の求人依頼（併せて求められる人材や要件確認など）を実施している。 平成 27 年夏には、卒業生の在籍する企業（60 社）と園（98 園）に短大生を採用するポイントや求められる資質、重視する資格などに関してアンケート調査を実施した。	企業訪問については、九州各県～山口県まで訪問しており、福岡県外出身の学生で U ターン就職を希望する学生に対してもガイダンス等で情報提供し、就職活動に役立てている。 また、実施したアンケートの集約結果によると、企業・園の採用選考試験において、学生に求められるものとして、素直さやまじめさ、人間性や将来性などを重視していることが判明した。
学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針は学科ごとに定められており、ウェブサイトの情報公開のページで公表されている。なお、三つの方針については、学生への周知徹底のために、学生便覧等への掲載が望まれる。	指摘を受け、平成 26 年度に教学活動点検委員会にて検討を行い、学生便覧とシラバスに「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」のページを設け、「建学の精神」「学訓」「本学の使命」および各学科の教育目標と三指針を記載した。	このことにより学生や非常勤講師含めた教職員の確実な共通理解を図った。
ライフプランニング総合学科では、既に十分な履修指導が行われているが、卒業後の進路に結びついた指導等の工夫が望まれる。	ライフプランニング総合学科では、卒業を控えた二年生を対象に、外部講師を招き講演会を実施している。内容は、仕事の意義や、企業文化についてのお話である。ここで実際の職場のあり方や言葉遣いなどを実例と共に学ぶことで、学生が社会に出た時の心の準備をさせるのが目的である。もちろん、早期離職の対策も兼ねている。	講演会後に書かせている感想文では、とても有意義であった、という意見が大半である。

教職員に対するパソコン講習会等を開催することにより、授業、研究での活用を促進することが望まれる。	情報センターにおいて、H25 年 3 月に第 1PC 室設備更新に伴う説明会、H27 年 3 月に第 2PC 室設備更新に伴う説明会、H27 年 3 月に GoogleClassroom および Google フォームに関する説明会を開催した。参加者は各回 20 名弱程度であった。教職員は教育の質保障への対応や、2 学科における 4 学期制導入の検討、日々の教育活動・学生指導が優先事項となっており、参加時間がとれないのが実情である。 教務・学生指導に関する新たな電子システムの導入が現在検討されており、導入された場合は活用方法や学内の連携のあり方についての講習会を行うことにしている。	成果については新たな教務・学生支援システム導入後明らかにする。
余裕資金はあるものの、短期大学部門の消費収支が支出超過であるので収支バランスの改善が望まれる。	財務状況の改善にとって最も基本的である定員充足を図るため、定員の見直しを含め、29 年度入学生から一部の学科で 4 学期制を導入するなど教育課程の改革に取り組んだ。人件費の抑制、教職員採用の抑制、冷暖房費・消耗品費等の抑制による経費削減を行った。学生納付金増のための募集宣伝活動の充実を実施するとともに、補助金等の外部資金の獲得に努めた。	収支改善につながる成果とはなっていないが、教職員が一致して改善に取り組む前向きな姿勢と、危機意識の共有も見られるなど、継続的な改革にむけた体制が形成された。

②上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対 策	成 果
研究活動活性化に向けた全学的な取り組みが望まれる。	平成 25 年 9 月代表教授会にて、理事長より「教員の研究活動について」の提案があり講師以上の教員は 3 年以上研究業績がない場合昇給なしまたは減額となることが決定した。	本学研究紀要の論文数の増加が見られた（平成 24 年度 5 本⇒平成 25 年度 10 本、平成 26 年度 10 本、平成 27 年度 13 本）。

③過去 7 年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項及びその履行状況を記述する。

該当なし

(6) 学生データ

学 科 名	事 項	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
ファッション 総合学科	入学定員	125	125	125	125	100
	入学者数	69	76	67	63	68
	入学定員充足率	55%	60%	53%	50%	68%
	収容定員	250	250	250	250	225
	在籍者数	147	149	145	136	133
	収容定員充足率	58%	59%	58%	54%	59%
食物栄養学科	入学定員	50	50	50	50	80
	入学者数	53	54	54	54	69
	入学定員充足率	106%	108%	108%	108%	86%
	収容定員	100	100	100	100	130
	在籍者数	108	103	108	108	122
	収容定員充足率	108%	103%	108%	108%	94%
保育学科	入学定員	150	150	150	150	150
	入学者数	159	178	180	177	162
	入学定員充足率	106%	118%	120%	118%	108%
	収容定員	300	300	300	300	300
	在籍者数	316	339	352	352	347
	収容定員充足率	105%	113%	117%	117%	116%
ライフ プランニング 総合学科	入学定員	200	200	200	200	190
	入学者数	118	132	113	116	127
	入学定員充足率	59%	66%	56%	58%	67%
	収容定員	400	400	400	400	390
	在籍者数	273	255	254	237	243
	収容定員充足率	68%	63%	63%	59%	62%
短期大学合計	入学定員	525	525	525	525	520
	入学者数	399	440	414	410	426
	入学定員充足率	76%	83%	78%	78%	82%
	収容定員	1050	1050	1050	1050	1045
	在籍者数	844	846	859	833	845
	収容定員充足率	80%	80%	81%	79%	81%

②卒業生数(人)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
ファッション総合学科	100	67	59	69	61
食物栄養学科	47	54	43	51	52
保育学科	114	139	148	164	153
ライフプランニング総合学科	160	128	106	122	107

③退学者数(人)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
ファッション総合学科	12	10	10	6	6
食物栄養学科	4	4	5	3	3
保育学科	8	17	15	13	10
ライフプランニング総合学科	10	20	14	14	14

④休学者数(人)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
ファッション総合学科	9	9	10	8	6
食物栄養学科	4	4	6	4	5
保育学科	14	12	12	11	21
ライフプランニング総合学科	10	12	12	8	7

⑤就職者数(人)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
ファッション総合学科	88	52	38	56	51
食物栄養学科	41	43	40	46	43
保育学科	107	125	137	150	143
ライフプランニング総合学科	123	94	82	102	96

⑥進学者数(人)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度
ファッション総合学科	8	13	12	11	3
食物栄養学科	2	1	1	2	2
保育学科	2	1	3	2	5
ライフプランニング総合学科	6	10	4	2	1

(7) 短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

学科等名	専任教員数					設置基準 で定める 教員数 〔イ〕	短期大学全 体の入学定 員に応じて 定める専任 教員数 〔ロ〕	設置基準 で定める 教授数	助手	非常勤 教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計						
ファッション総合学科	2	3	2	0	7	4		2	2	13	家政関係
食物栄養学科	3	3	1	1	8	4		2	3	6	家政関係
保育学科	5	3	2	0	10	10		3	3	26	教育学・保育関係
ライフプランニング総合学科	9	3	0	0	12	6		2	4	48	家政関係
(小計)	19	12	5	1	37	24		9	12	93	
〔その他の組織等〕											
短期大学全体の入学 定員に応じて定める 専任教員数〔ロ〕							6	2			
(合計)	19	12	5	1	37	30		11	12		

平成 28 年 5 月 1 日現在

②教員以外の職員の概要 (人)

	専任	兼任	計
事務職員	22	0	22
技術職員	1	0	1
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	2	0	2
その他の職員 (副手 2 名を含む)	5	0	5
計	30	0	30

③校地等 (㎡)

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する 他の学校 等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	在籍学生 一人当 たりの面積 (㎡)	備考 (共用 の状況 等)
	校舎敷地	11,792			11,792	10,500	21.8	
	運動場用地	6,433			6,433			
	小計	18,225			18,225			
	その他	15,930			15,930			
	合計	34,155			34,155			

④校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学 校等の専用(㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	備考 (共用 の状況等)
校舎	22,174			22,174	7,150	

⑤教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
25	17	31	5	2

⑥専任教員研究室

専任教員研究室	54 室
---------	------

⑦図書・設備

学科・専攻課程	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕（種）		視聴覚 資料 （点）	機械・器具 （ 点 ）	標本 （点）
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
ファッション総合学科	20,431 〔1,207〕	1 〔0〕	0 〔0〕	506	1	0
食物栄養学科	13,432 〔967〕	6 〔0〕	0 〔0〕	183	1	0
保育学科	22,468 〔1,157〕	3 〔0〕	0 〔0〕	562	2	0
ライフプランニ ング総合学科	37,933 〔3,381〕	6 〔3〕	0 〔0〕	714	3	0
計	94,264 〔6,712〕	16 〔3〕	0 〔0〕	1,965	7	0
図書館	面積（㎡）		閲覧席数		収納可能冊数	
	1,104		106		100,000	
体育館	面積（㎡）		体育館以外のスポーツ施設の概要			
	3,754		テニスのオムニコート屋外に2面設置			

(8) 短期大学の情報の公表について

①教育情報の公表について

下記9項目はすべてウェブサイト上に公表 (<http://koran.ac.jp/koukai/index.html>)

1	大学の教育研究上の目的に関する事
2	教育研究上の基本組織に関する事
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

②学校法人の財務情報の公開について

事 項	公 開 方 法 等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	ウェブサイト上に公表 (http://koran.ac.jp/koukai/index.html)

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について(平成27年度)

■学習成果をどのように規定しているか

■どのように学習成果の向上・充実を図っている。

・各学科の学習成果は以下のように規定し、PDCAサイクルを設けて向上・充実を図っている。

■学習の成果に係る評価

○ファッション総合学科

教育目標の達成度を学習成果とし、その測定は下記の指標で行う。

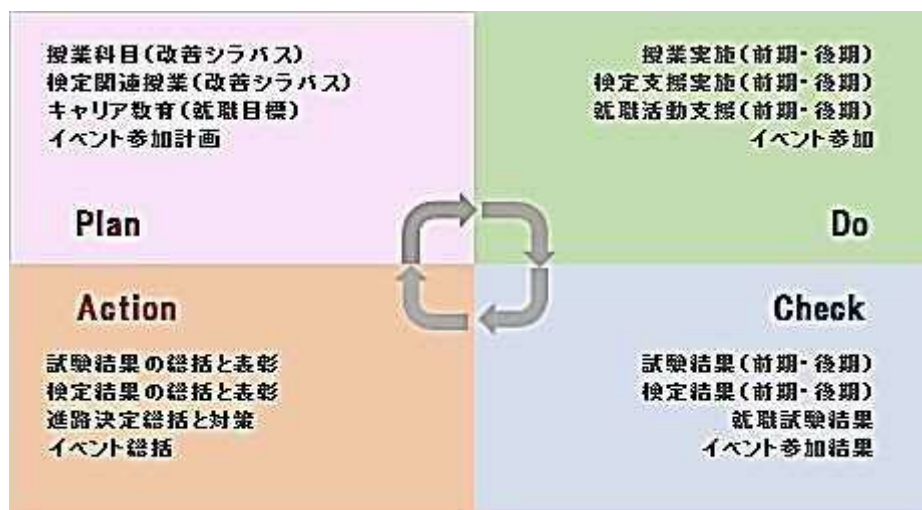
授業科目の成績

年度別成績上位者数(300点満点中、280点以上)

各種検定合格率

就職率

地域との交流イベントに参加して成果をあげたこと



個々の学生の学習成果が上がった者を報奨する制度

- ① 学科クラスに大いに貢献し、出席及び学業成績が良好な者
- ② 各学期・各学年で成績が著しく向上した者
- ③ 自由課題作品製作数が多い者

- ④ コンペティション応募回数が多い者
- ⑤ コンペティションに入賞した作品の実物製作を完成した者



○食物栄養学科

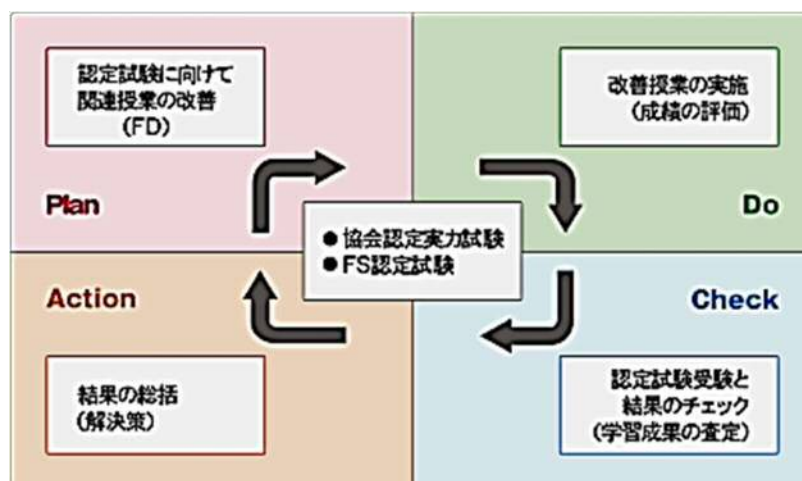
教育目標の達成度を学習成果とし、その測定は下記の指標を用いて行う。

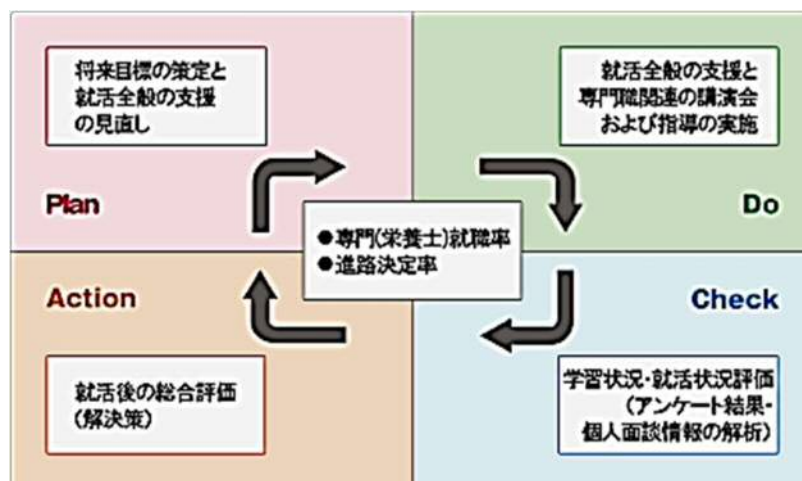
全国栄養士養成施設協会認定実力試験

日本フードスペシャリスト (FS) 協会認定試験

専門 (栄養士) 就職率

進路決定率





○保育学科

（１）保育における「実践力」が身につく

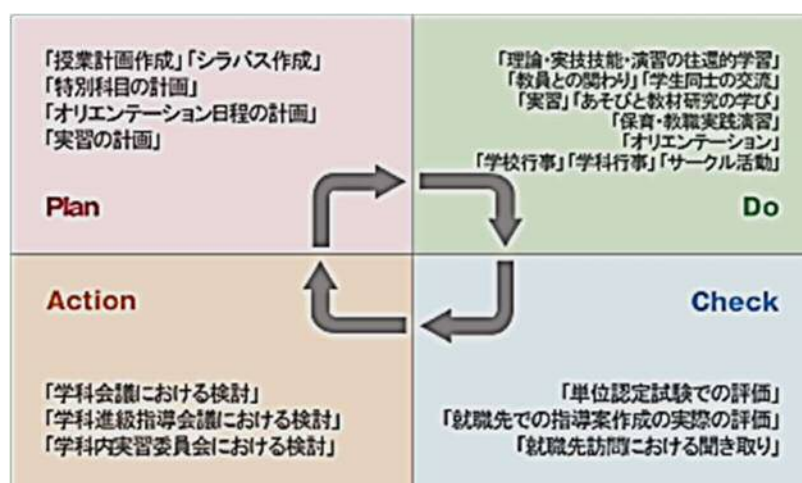
—知識・技術を活用する力—

保育者として実践する上で必要な知識を習得している

保育者として実践する上で必要な技能を習得している

保育現場の様々な具体的業務を担当できる

子どもや保護者にわかりやすく伝えることができる

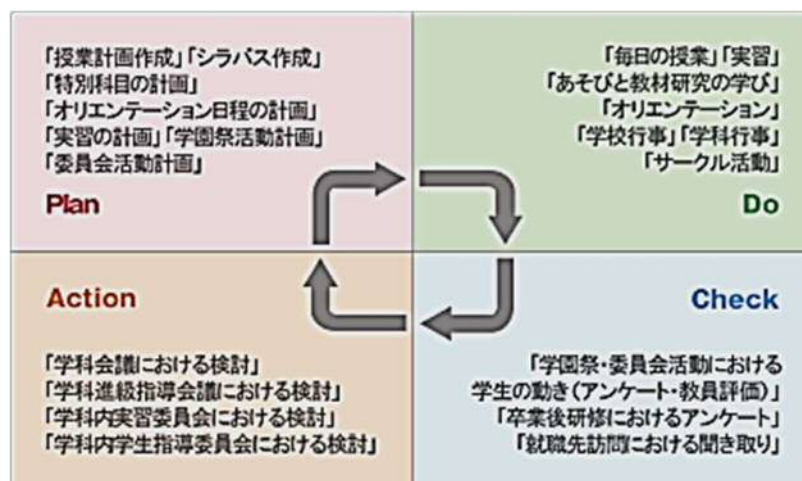


（２）保育における「協働力」が身につく

目的意識を持って保育の仕事をする事ができる

計画を持って保育にあたる事ができる

他の保育者と協力して保育をすることができる



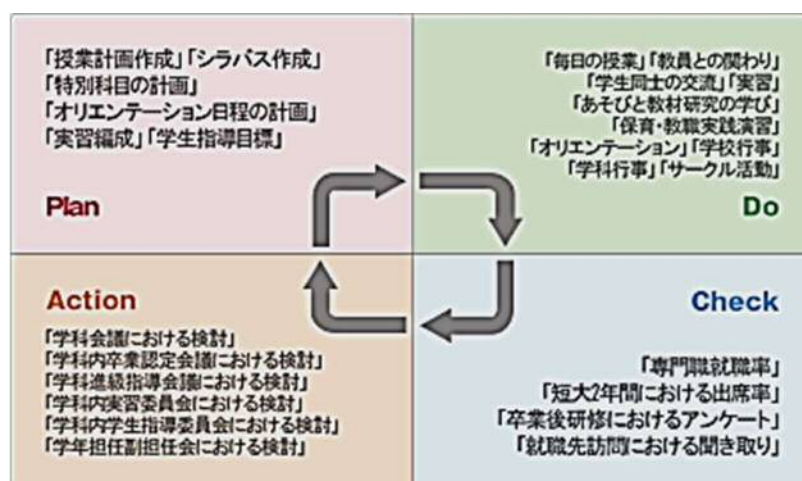
(3) 保育における「たい力」が身につく

—体力・耐力・対力—

幼稚園、保育所・児童福祉施設といった専門機関で職員として働くことができる

1年間を通して働くことができる

いかなる困難にも前向きに仕事をするすることができる

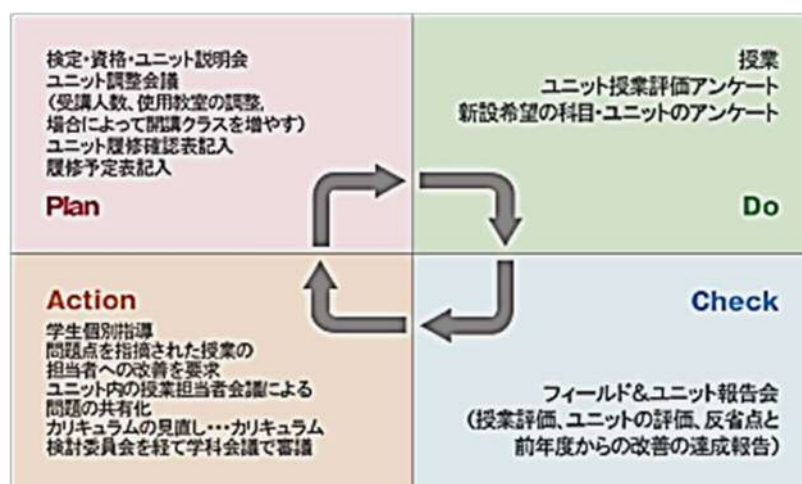


○ライフプランニング総合学科

(1) 幅広い分野の知識の修得

ユニットの完成数によって評価

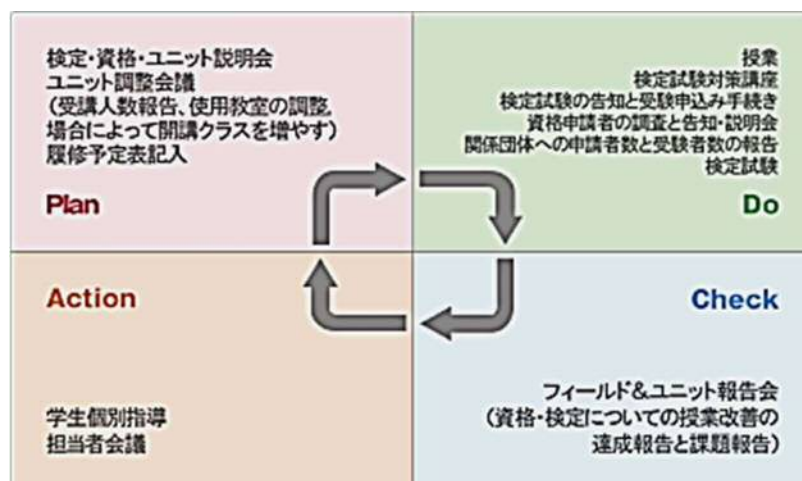
学習成果 PDCA サイクル（ユニット履修）



(2) 専門知識の修得

資格取得数、検定試験受験率・合格率によって評価

学習成果 PDCA サイクル（資格・検定）



(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育その他の教育プログラム

実施していない。

(11) 公的資金の適正管理の状況

公的資金の適正管理の方針及び実施については、「研究活動上の不正行為防止に関する基本方針」に基づき、公的研究費の取り扱い及び研究活動上の不正行為防止に関する「香蘭女子短期大学における公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為防止に関する規程」、「香蘭女子短期大学における研究活動上の不正行為防止等に関する規程」、「香蘭女子短期大学における公的研究費の内部監査規程」、「香蘭女子短期大学物

品購入等契約に関する取引停止等の取扱い規程」、「香蘭女子短期大学公的研究費事務取扱要項」等を定め、適正に管理・運営している。

(12) 理事会・評議員会の開催状況

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席 状況
定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
7	7	平成25年5月25日 11:00 ～ 12:10	6	85.7%	1	2/2
	7	平成25年9月7日 16:30 ～ 17:25	7	100.0%	0	2/2
	7	平成25年11月3日 13:00 ～ 14:30	7	100.0%	0	2/2
	7	平成26年1月25日 16:30 ～ 17:45	7	100.0%	0	2/2
	7	平成26年3月21日 14:30 ～ 15:30	6	85.7%	1	2/2
7	7	平成26年4月1日 11:30 ～ 12:10	5	71.4%	2	1/2
	7	平成26年5月24日 11:00 ～ 12:10	7	100.0%	0	2/2
	7	平成26年9月6日 16:30～17:45	7	100.0%	0	2/2
	7	平成26年11月2日 13:00 ～ 14:20	6	85.7%	1	2/2
	7	平成27年1月24日 16:30 ～ 17:45	7	100.0%	0	2/2
	7	平成27年3月21日 14:30 ～ 15:45	7	100.0%	0	2/2
7	7	平成27年5月23日 11:00 ～ 12:05	7	100.0%	0	2/2
	7	平成27年9月5日 16:30 ～ 17:50	7	100.0%	0	2/2
	7	平成27年10月31日 13:00 ～ 14:15	7	100.0%	0	2/2
	7	平成28年1月23日 16:30 ～ 17:50	7	100.0%	0	2/2
	7	平成28年3月20日 14:00 ～ 15:15	6	85.7%	1	2/2

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席 状況
定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
17	17	平成25年5月25日 13:15 ～ 14:30	15	88.2%	2	2/2
	17	平成25年11月3日 13:00 ～ 14:30	15	88.2%	2	2/2
	17	平成26年3月21日 13:00 ～ 14:10	15	88.2%	2	2/2
17	17	平成26年5月24日 13:00 ～ 14:15	14	82.4%	3	2/2
	17	平成26年11月2日 13:00 ～ 14:20	14	82.4%	3	2/2
	17	平成27年3月21日 13:00 ～ 14:10	15	88.2%	1	2/2
17	17	平成27年5月23日 13:00 ～ 14:15	15	88.2%	2	2/2
	17	平成27年10月31日 13:00 ～ 14:15	16	94.1%	1	2/2
	17	平成28年3月20日 13:00 ～ 14:00	15	88.2%	1	2/2

(13) その他

■上記以外に、評価員が理解を深めるのに役立つ情報があれば記載する。

○本学では全学科共通の必修科目として「特別科目Ⅰ～Ⅳ」を4期にわたって開講している。「特別科目」の内容は、初年次教育（建学の精神、教育目標等を含む）、キャリア教育、リメディアル教育等を包含するものである。毎回の授業内容については各学科で独自に定め、その実施内容は全学で共通認識している。本学カリキュラムの特徴的科目の1つである。

○本学では、学生が主体的に活動する行事として毎年「体育大会」と「香蘭祭」を行っている。体育大会は5月に学友会が主催しほぼ全て学生が参加している。11月に開催される「香蘭祭」（学園祭）は学生組織による香蘭祭実行委員会主催で、4月より企画準備を行っている。本学では、学園祭当日2日を含んだ準備期間から片付までの1週間を香蘭祭週間として位置づけ、全教職員も学生と共に参加し学生の企画力や協働力アップに繋がるよう指導支援を行っている。

○本学の教授会は代表教授会と称している。その下部組織として各学科教授会（構成員は講師以上と規定）があるが、実際上の運営は学科会議と称し、助手等も含めた拡大会議として開催されている。

2. 自己点検・評価の組織と活動

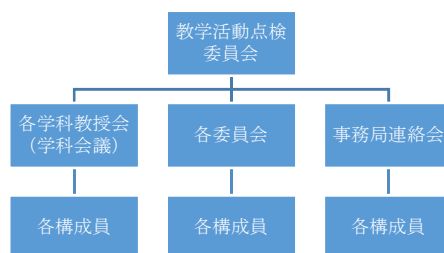
■ 自己点検・評価委員会

本学では、自己点検・評価を行う機関として『教学活動点検委員会』を設置（平成4年度）し、メンバーは下記のとおりである。

学長（委員長）、副学長（食物栄養学科長兼務）、図書館長、学生部長、学生部次長、ファッション総合学科長、保育学科長、ライフプランニング総合学科長、国際化推進委員長、

教務委員長（ALO兼務）、FD・SD委員長、募試委員長、事務局長（計13名）

■ 自己点検・評価の組織図



■ 組織の機能

本委員会では、全学的取組の検討を行っている。各学科長、委員長等がメンバーであり、決定事項、協議事項は各部署にスムーズに伝達される。例年、定例化している内容にアクティブ香蘭の取組があるが、それ以外は年度により検討事項が異なっている。近年では、3つのポリシーの検討、キャリア教育の位置づけ、短期大学コンソーシアム九州の取組、クウォーター制導入、学生ショップ構想などがあり、各部署の意見を集約し、承認されたものは、代表教授会に諮り決定している。本学では「目が輝く学生を育てる」ことを念頭においており、それに基づいた計画を立て、取り組んでいる。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

- 平成 25 年 3 月 短期大学基準協会第三者評価「機関別評価結果」受理
- 平成 26 年 4 月 「機関別評価結果 向上・充実のための課題」の指摘を受け、教学活動点検委員会において課題についての検討を開始
- 平成 27 年 7 月 報告書作成方法について教学活動点検委員会で検討し、各部署で作成準備と作成開始
- 平成 28 年 3 月 各学科・各部署から自己点検・評価報告書の下書き提出
- 平成 28 年 4 月 各学科・各部署の下書きを校正（各基準での記載内容の統一等）開始
短期大学基準協会への相互評価データの提供申込みについて決定
- 平成 28 年 5 月 校正した下書きを教学活動点検委員に配布し、校正依頼
- 平成 28 年 6 月 校正返却（27 年度 of データ記入等）
相互評価相手校として高松短期大学様にお願いし了承をいただく
- 平成 28 年 9 月 自己点検・評価報告書完成・印刷

なお、平成 27 年度の教学活動点検委員会では、ほぼ毎回、報告書の作成について議論を行ってきた。

3. 提出資料・備付資料一覧表

(1) 提出資料一覧表

記述の根拠となる資料等	資料番号・資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物	1. 学生便覧 2. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf
創立記念、周年誌等	
B 教育の効果	
学則	1. 学生便覧
教育目的・目標についての印刷物	1. 学生便覧 2. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 3. シラバス 4. 大学案内
学生が獲得すべき学習成果についての印刷物	5. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf 3. シラバス
C 自己点検・評価	
自己点検・評価を実施するための規程	6. 香蘭女子短期大学 教学活動点検委員会規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
学位授与の方針に関する印刷物	1. 学生便覧 2. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 3. シラバス
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物	1. 学生便覧 2. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 3. シラバス 4. 大学案内 7. 募集要項
入学者受け入れ方針に関する印刷物	8. Webサイト情報公開 http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
カリキュラムに対応した授業科目担当者一覧 平成27年度 ■ 授業科目名、職位、担当教員名、研究分野、教員配置(専任・兼任・兼任の別)	9. 授業科目担当者一覧
シラバス ■ 平成27年度 ■ 紙媒体、又は電子データで提出	3. 授業内容(シラバス)
B 学生支援	
学生便覧等(学則を含む)、学習支援のために配付している印刷物	1. 学生便覧

短期大学案内・募集要項・入学願書 ■ 平成27年度入学者用及び平成28年度入学者用の2年分	4. 大学案内 7. 募集要項 10. 入学願書
基準Ⅲ:教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「計算書類等の概要(過去3年間)」 「資金収支計算書の概要」[書式1]、「活動区分資金収支計算書(学校法人)」[書式2]、「事業活動収支計算書の概要」[書式3]、「貸借対照表の概要(学校法人)」[書式4]、「財務状況調べ」[書式5]、「資金収支計算書・消費収支計算書の概要」[旧書式1]及び「貸借対照表の概要(学校法人)」[旧書式2]	11. 資金収支計算書の概要[書式1] 12. 活動区分資金収支計算書(学校法人)[書式2] 13. 事業活動収支計算書の概要[書式3] 14. 貸借対照表の概要(学校法人)[書式4] 15. 財務状況調べ[書式5] 16. 資金収支計算書,消費収支計算書の概要[旧書式1] 17. 貸借対照表の概要(学校法人)[旧書式2]
資金収支計算書・資金収支内訳表・貸借対照表 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)計算書類(決算書)の該当部分	18. 資金収支計算書(過去3年間) 19. 資金収支内訳表(過去3年間) 20. 貸借対照表(過去3年間)
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 平成27年度 計算書類(決算書)の該当部分	21. 活動区分資金収支計算書 22. 事業活動収支計算書 23. 事業活動収支内訳表
消費収支計算書・消費収支内訳表 ■ 過去2年間(平成25年度～平成26年度)計算書類(決算書)の該当部分	24. 消費収支計算書(過去2年間) 25. 消費収支内訳表(過去2年間)
中・長期の財務計画	26. 財務計画表
事業報告書 ■ 過去1年間(平成27年度)	27. 平成27年度事業報告書
事業計画書／予算書 ■ 第三者評価を受ける年度(平成28年度)	28. 平成28年度事業計画書 29. 資金収支予算書 30. 事業活動収支予算書
基準Ⅳ:リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	31. 学校法人山内学園 寄附行為

(2) 備付資料一覧表

記述の根拠となる資料等	資料番号・資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	1. 創立50周年記念誌
B 教育の効果	
C 自己点検・評価	
過去3年間(平成25年度～平成27年度)に行った自己点検・評価に係る報告書等	2. 平成27年度 自己点検評価報告書
第三者評価以外の外部評価についての印刷物	該当なし
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	3. LPユニット点検報告書
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	4. LP学科満足度アンケート結果
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定の状況表 ■ 第三者評価を受ける前年度の平成27年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について	5. 科目別単位認定の状況
学習成果を表す量的・質的データに関する印刷物	該当なし
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	6. カリキュラムツリー
B 学生支援	
学生支援の満足度についての調査結果	7. 学生満足度調査 8. 就職(進路)支援に関するアンケート調査
就職先からの卒業生に対する評価結果	該当なし
卒業生アンケートの調査結果	9. 卒業生調査
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	10. 入学のしおり
入学手続者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	11. 入学前教育にかかる課題
学生の履修指導(ガイダンス、オリエンテーション)等に関する資料	12. 履修の手引き
学生支援のための学生の個人情報記録する様式	13. 学生カード 14. 進路登録カード
進路一覧表等の実績についての印刷物等 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	15. 進路(内定)状況について 16. 内定者速報一覧表
GPA等の成績分布	17. 成績順位表
学生による授業評価票及びその評価結果	18. 授業評価アンケート
社会人受け入れについての印刷物等	19. 募集要項
海外留学希望者に向けた印刷物等	該当なし
FD活動の記録	20. FD活動の記録
SD活動の記録	21. SD活動の記録

基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
専任教員の個人調書 ■ 教員個人調書(平成28年5月1日現在で作成)[書式1]、及び過去5年間(平成23年度～平成27年度)の教育研究業績書[書式2] ■ 「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」を参照 [注]学長・副学長の専任教員としての位置付け:当該短期大学の教育課程に定められた授業を担当し、かつシラバスに掲載されていること	22. 教員個人調書[書式1]、及び過去5年間の教育研究業績書[書式2]
非常勤教員一覧表[書式3]	23. 非常勤教員一覧
教員の研究活動について公開している印刷物等 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度) 専任教員の年齢構成表 ■ 第三者評価を受ける年度(平成28年5月1日現在)	24. 職員の研究活動について公開している印刷物等(過去3年間) http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-fashion.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-foods.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-hoiku.pdf http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-life.pdf 25. 専任教員の年齢構成表
科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	26. 外部資金獲得状況
研究紀要・論文集 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	27. 香蘭女子短期大学研究紀要 第56～58号
教員以外の専任職員の一覧表(氏名、職名) ■ 第三者評価を受ける年度(平成28年5月1日現在)	28. 教員以外の専任職員の一覧表
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面 ■ 全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途(室名)を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等	29. 校地、校舎に関する図面
■ 図書館、学習資源センターの概要 平面図、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数、座席数等	30. 図書館案内／館内見取図 (学生便覧P61～63に掲載)
C 技術的資源	
学内LANの敷設状況	31. 2009年ネットワーク配線図
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	32. マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図
D 財的資源	
寄附金・学校債の募集についての印刷物等	該当なし
財産目録及び計算書類 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	33. 財産目録(過去3年間) 34. 計算書類(過去3年間)

基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書 ■ 第三者評価を受ける年度(平成28年5月1日現在)	35. 理事長の履歴書
学校法人実態調査表(写し) ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	36. 学校法人実態調査表(写し)
理事会議事録 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	37. 理事会議事録
諸規程集 組織・総務関係 組織規程、事務分掌規程、稟議規程、文書取扱い(授受、保管)規程、公印取扱規程、個人情報保護に関する規程、情報公開に関する規程、公益通報に関する規程、情報セキュリティポリシー、防災管理規程、自己点検・評価に関する規程、SDに関する規程、図書館規程、各種委員会規程	組織・総務関係 38. 学校法人山内学園 稟議規則 39. 香蘭女子短期大学 文書取扱内規 40. 学校法人山内学園 文書保存規程 41. 学校法人山内学園 公印取扱規程 42. 学校法人山内学園における個人情報の保護に関する規程 43. 学校法人山内学園 情報公開規程 44. 学校法人山内学園 公益通報規程 45. 香蘭女子短期大学 教授会規程 46. 香蘭女子短期大学 教学活動点検委員会規程 47. 香蘭女子短期大学 FD・SD委員会規程 48. 香蘭女子短期大学 図書館規程 49. 香蘭女子短期大学 図書館資料収集管理規程 50. 香蘭女子短期大学 雑誌・新聞・研究紀要・保存基準 51. 香蘭女子短期大学 研究紀要刊行規程 52. 香蘭女子短期大学 研究紀要投稿要領 53. 香蘭女子短期大学 教務委員会規程 54. 香蘭女子短期大学 図書委員会規程 55. 香蘭女子短期大学 国際化推進委員会規程 56. 香蘭女子短期大学 学生指導委員会規程 57. 香蘭女子短期大学 就職推進委員会規程 58. 香蘭女子短期大学 募試委員会規程 59. 学校法人山内学園 監事監査規程 60. 学校法人山内学園 事務組織規程 61. 香蘭女子短期大学 学科長会議規程 62. 香蘭女子短期大学 教学マネジメント会議規程 63. 香蘭女子短期大学 経営戦略委員会規程 64. 香蘭女子短期大学 IR委員会規程
人事・給与関係 就業規則、教職員任免規程、定年規程、役員報酬規程、教職員給与規程、役員退職金支給規程、教職員退職金支給規程、旅費規程、育児・介護休職規程、懲罰規程、教員選考基準	人事・給与関係 65. 香蘭女子短期大学 就業規則 66. 香蘭女子短期大学 教員資格内規 67. 香蘭女子短期大学 職員昇任内規 68. 香蘭女子短期大学 教職員旅費規程 69. 学校法人山内学園 教職員貸付金規程 70. 学校法人山内学園 教職員慶弔内規 71. 香蘭女子短期大学 教育職員海外研修規程 72. 学校法人山内学園 役員等報酬規程

財務関係 会計・経理規程、固定資産管理規程、物品管理規程、資産運用に関する規程、監査基準、研究費(研究旅費を含む)等の支給規程、消耗品及び貯蔵品管理に関する規程 教学関係 学長候補者選考規程、学部(学科)長候補者選考規程、教員選考規程、教授会規程、入学者選抜規程、奨学金給付・貸与規程、研究倫理規程、ハラスメント防止規程、紀要投稿規程、学位規程、研究活動不正行為の取扱規程、公的研究費補助金取扱に関する規程、公的研究費補助金の不正取扱防止規程、教員の研究活動に関する規程、FDに関する規程 ■ 規程名は省略せず、個々の名称を全て列挙する。	財務関係 73. 学校法人山内学園 経理規程 74. 学校法人山内学園 経理規程施行細則 75. 学校法人山内学園 固定資産及び物品調達管理規則 76. 学校法人山内学園 資産運用規程 77. 学校法人山内学園 資産運用規程細則 78. 香蘭女子短期大学 研究費等支給規程 79. 香蘭女子短期大学 研究奨励費支給内規 教学関係 80. 香蘭女子短期大学 学則 81. 香蘭女子短期大学 学長選考規程 82. 香蘭女子短期大学 教授会規程 83. 香蘭女子短期大学 奨学金規程 84. 香蘭女子短期大学 学業奨学生採用内規 85. 香蘭女子短期大学 特別奨学金内規 86. 香蘭女子短期大学 学生駐車場利用規程 87. 香蘭女子短期大学 外国人留学生入学選考規程 88. 香蘭女子短期大学 外国人留学生に係る単位修得・卒業認定内規 89. 香蘭女子短期大学 外国人留学生学費等減免及び外国人留学生奨学金内規 90. 香蘭女子短期大学 入学者選抜規程 91. 香蘭女子短期大学 学生生活(寮費)援助奨学生採用内規 92. 香蘭女子短期大学 一般社会人奨学生採用内規 93. 香蘭女子短期大学 地域総合科学科社会人奨学生採用内規 94. 香蘭女子短期大学 公開講座に関する規程 95. 香蘭女子短期大学 学友会規約 96. 香蘭女子短期大学 学位規程 97. 香蘭女子短期大学 学生の入学、卒業、休学、退学等学生の異動に関する内規 98. 香蘭女子短期大学 インターンシップ(学校行事)規程 99. 香蘭女子短期大学 学生部賞の取り扱い(内規) 100. 香蘭女子短期大学 履修規程 101. 香蘭女子短期大学 科目等履修生に関する規程 102. 香蘭女子短期大学 アドミッションオフィス方式による入学者選抜内規 103. 香蘭女子短期大学 ハラスメント防止に関する規則 104. 香蘭女子短期大学 学生寮管理運営規程 105. 香蘭女子短期大学 就職推進委員会推薦基準 106. 香蘭女子短期大学 研究活動上の不正行為防止に関する基本方針 107. 香蘭女子短期大学 公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為防止に関する規程 108. 香蘭女子短期大学 公的研究費の内部監査規程 109. 香蘭女子短期大学 物品購入等契約に関する取引停止等の取扱い規程 110. 香蘭女子短期大学 公的研究費事務取扱要領 111. 香蘭女子短期大学 謝金支給取扱規程
--	---

B 学長のリーダーシップ	
学長の個人調書 ■ 教員個人調書[書式1](平成28年5月1日現在) ■ 専任教員として授業を担当している場合、「専任教員の個人調書」と同じく、過去5年間(平成23年度～平成27年度)の教育研究業績書[書式2]	112. 学長の教員個人調書[書式1] 113. 学長の過去5年間の教育研究業績書[書式2]
教授会議事録 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	114. 代表教授会議事録
委員会等の議事録 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	115. 図書委員会議事録 116. 学生指導委員会議事録 117. 就職推進委員会議事録 118. 教務委員会議事録 119. 募試委員会議事録
C ガバナンス	
監事の監査状況 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	120. 監事の監査状況(過去3年間)
評議員会議事録 ■ 過去3年間(平成25年度～平成27年度)	121. 評議員会議事録
選択的評価基準	
選択的評価基準の評価を希望する場合 ■ 自己点検・評価の根拠となる資料・データは備付資料とする。 ■ 資料・データ一覧を様式5に記載する。 ■ 複数の基準を選択する場合は基準ごとにまとめて記載する。	該当なし

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

■ 基準Ⅰの自己点検・評価の概要

香蘭女子短期大学の建学の精神は「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切に、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」であり、建学の精神から導かれた学訓を定めている。本学の学訓は「創意・自立・敬愛」である。

建学の精神・学訓のもと、各学科は教育目標を定め、教育活動を行っている。

点検活動は日頃より心がけているものの、全学的な点検活動は短期大学基準協会が実施する第三者評価と、第三者評価を受けた3～4年後に行う相互評価で実施している。

3つのポリシーは定めているものの、その関連性は十分と言い難い。高大接続システム改革会議の最終報告に沿って、改善を行う。具体的には平成28年9月ごろまでに各学科等で検討し、その後教学活動点検委員会で妥当性・整合性・調整を行い、平成28年度中に代表教授会に諮る予定である。新ポリシーの実施は平成29年4月1日からである。

テーマ 基準Ⅰ－A 建学の精神

区分 基準Ⅰ－A－1 建学の精神が確立している。

■ 基準Ⅰ－A－1の自己点検・評価

(a) 現状

建学の精神：「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切に、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」

教育理念としての学訓：「創意・自立・敬愛」

本学の使命（ミッション）：「建学の精神のもと、社会の中堅として、指導的役割を果たす有為な女性の育成」

建学の精神等は確立しており、学内外に表明している。

創設者である故山内良子は昭和10年に「香蘭女学院」を開学した。昭和初期に、山内良子は、『これからの時代は女性が自立することが必要になる。そのためには、何かの技術を身につけておくことが必要』と考え、当時はあまり注目されていなかった洋裁を普及させることを思い立った。時はまだ経済状態が豊かではなく、しかも和装が主流の時代に、一念発起しての開学であった。洋裁の技術向上と婦徳を備えた女性の育成を旗標に「如何なる苦難、困難にも挫けることのない強くてしなやかな人（女性）の育成」を建学の精神とし、技術教育を重視した職業教育を展開した。

短期大学では、平成6年に教学活動点検委員会において、「本学教育の基本理念・目指す人間像について」の検討を行い、この建学の精神の解釈を見直し、現在に至っている。その解釈とは「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切に、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」であり、現在はこの文言をもって建学の精神としている。同時に、教学活動点検委員会では建学の精神を基に、簡潔に、そして学生に分かりやすく馴染み深いものとするため、教育理念として学訓を定めるに至った。本学の学訓は「創意・自立・敬愛」である。

建学の精神や学訓の確認は教職員に対しては、年度初めに行われる『山内学園合同職員

会議』において行われており、学生に対しては、入学式やオリエンテーション、各行事等で周知に努めている。また、学訓碑を始め、学生便覧や教室にも掲示しており、多くの学生が意識するところとなっている。また本学のウェブサイトにも掲載し、外部に向けても表明している。

建学の精神の見直しは定期的に行っている。直近の見直しの検討は教学活動点検委員会で行い、平成 28 年 1 月の代表教授会で変更の必要はないとの結論に至っている。

（b）課題

建学の精神及び学訓は現在のところ教育理念・理想を明確に示していると考えている。また、私学の拠り所である建学の精神は内外に表明されており、現時点では十分であると認識している。

本学の使命（ミッション）は、「建学の精神のもと、社会の中堅として、指導的役割を果たす有為な女性の育成」である。しかしながら表現が抽象的であり、具体的な記述に改めることの是非を検討課題としていたが、引き続き検討していきたいと考えている。

■ テーマ 基準 I－A 建学の精神の改善計画

現状で十分と考えているが、定期的な見直しは 3～4 年に 1 度とし、これ以外に必要なに応じて行う。

＜基準 I－A 建学の精神 提出資料＞

1. 学生便覧
2. Web サイト情報公開 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>

＜基準 I－A 建学の精神 備付資料＞

1. 創立 50 周年記念誌

テーマ 基準 I－B 教育の効果

区分 基準 I－B－1 教育目的・目標が確立している

■ 基準 I－B－1 の自己点検・評価

（a）現状

設置学科の教育目標は、学生便覧とシラバスの巻頭「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」ページに、建学の精神、教育理念としての学訓、本学の使命（ミッション）とともに記載している。オリエンテーション等で学生に周知を図り、また学園案内やウェブサイトに掲載することで、学外にも表明している。また教育目的・目標の見直しは、全学的には第三者評価を受ける前及び相互評価を受ける前に定期的に行っている。また、近年本学に入学してくる学生の資質も変化しているため、学科ごとに必要に応じて見直しを行うこととしている。

＜ファッション総合学科＞

本学は被服科の単科短期大学としてスタートしており、建学の精神は、本学科の教育に

なくてはならない目標であり、この精神に基づいた下記の教育目標を定めている。

- ・ファッション業界で活躍できる技術力を養う
- ・総合的なファッション知識を深める
- ・ファッション教育を通して人間力を育成する

以上のような力を備え、社会の中堅として指導的役割を果たす有為な女性の育成を目指している。

この教育目標に基づいたカリキュラムポリシーを学科のオリエンテーション及び学期の初めに学科長が、学生の履修及び学生生活の現状と合わせて話をするようにしている。

カリキュラムの構成は、専門教育と教養教育を柱として「フィールド&ユニット制」で構築し、学生各自が自分の目的に合わせて選択する方法をとっている。しかし、近年入学してくる学生の資質の変化により、このシステムでは学習成果が上がらなくなっている。そこで平成 29 年度よりユニット制を廃止し、4 学期制による新カリキュラムを導入する予定である。これにより、教育目標の一つとして掲げている人間力を育成するために必要な、学外研修や様々なイベント等の参加率の上昇が期待できる。

本学の所在地福岡は、行政がファッションを推進している地域である。従ってファッション総合学科は学習成果が上がると、就職への道は十分開ける地域でもある。教育目標の達成は就職結果にも現れると考える。就職率は毎年 100%に近い数値を残しており、就職決定者の 90%弱がファッション関係の専門職へ就いている。

＜食物栄養学科＞

学訓に沿った教育目標を定め、社会に貢献できる栄養士を育成している。本学科の教育目標は次の通りである。

- ・栄養士が果たすべき専門職務や立場を十分に理解させる
- ・栄養士に必要とされる知識、技能、態度および考え方の総合的能力を養う
- ・栄養士の指導や給食の運営を行うために必要な実践的能力を養う
- ・食と健康の専門科目の学習を通して、自活力や生活力を兼ね備えた社会に貢献できる教養ある人を育成する

教育目標は年度始めのオリエンテーション期間に周知・徹底している。また、教育目標は学生達の意識向上のために、本学科掲示板あるいはホームルーム教室に掲示し平素から周知徹底している。人間の健康を支える栄養・食生活を指導する栄養士にとって専門性が重要であることから、厚生労働省指導方針に従って栄養士の質的向上を図っている。質的向上を確認する手段として、全国栄養士養成施設協会が実施している「栄養士実力試験」結果を学習成果の指標の一つとしている。

ダブルライセンスとして、日本フードスペシャリスト協会が認定している資格「フードスペシャリスト；以下 FS と略す」を取得することを指導している。資格取得のための科目・単位を取得後、協会の試験に合格することで資格が与えられる。この資格は、生産・流通・販売の過程で「食の専門家」として認められる資格であり、専門就職をする上で栄養士と FS 資格の両方を有していることは強みになるため取得を勧めている。1 人でも多くの学生に FS 資格を取得してもらうために、FS 認定試験結果も学習成果の指標としている。

本学科では、平成 28 年度入学定員数を増やす予定(50 名から 80 名へ)であることから、平成 28 年度に向けて建学の精神や教育目的に沿って設定されているアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを見直した。高大連携システム改革会議「最終報告」が平成 28 年 3 月に公表されたが、その項目の中で、ディプロマポリシーに関して、「当該大学における学習成果の可視化を図るとともに、在学の水準に合わない学生の退学の基準等、具体的な基準を示し、それに基づく厳格な成績評価を行うこと」と記載されている。この文言は「中間まとめ」の段階から記載されていたため、平成 27 年度に三指針の見直し（不断の見直し）を行った。

＜保育学科＞

保育学科の教育目標は

- ・ 3 つの心を育む
「自己の成長を願う心」
「他者の成長を喜ぶ心」
「社会の役に立つことを願う心」
- ・ 4 つの感性を涵養する
「学びの感性＝学びに対する意欲を持つ」
「交流の感性＝積極的に人と交流できる力を持つ」
「情報の感性＝必要な情報を収集できる力を持つ」
「仕事の感性＝仕事への情熱と誇りを持つ」

である。

保育学科教育目標は、建学の精神を踏まえ、3 つの心の育成という形で具体化している。また保育者を目指す学生は、専門知識や技術獲得に加え、保育者としての基本的な資質を身に付けることが重要であるが、そのための具体的な目標として、4 つの感性を涵養することを挙げている。

保育学科教育目標は、学生便覧とシラバスのはじめに「教育の基本方針」として記載している。ウェブサイトにおいても、全学の教育目標のページ、学科のページの両方に記載している。学園案内も記載している。学生に対して入学時と 2 年次進級時のオリエンテーション期間に、学科長講話や学年集会、履修指導時において、また保護者にも入学式当日の学科長による保護者講話において説明している。A0 入試面談においても必ず説明している。学外研修や香蘭祭など授業以外の行事は、学科教育目標の視点からねらいを定め、教育の機会として設定している。

毎年、学科会議にて、教育目標の点検を行っている。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科の教育目標は、学生が幅広い分野を学習することで、知識や技能を身に付け、それとともに自己理解を深めさせることである。そして、学生が自らの人生についての計画を描くことが最終の目的となる。これらは本学の学訓の創意、自立とは緊密に繋がるものである。また多様な分野の学習は、必然的に多様な価値観の形成を

目指すので、敬愛の精神と通底する。

学習成果も、広汎な分野の学習と、資格・検定の取得をめざしているので、教育目標と一致する。それらは、入学時、学生に講話を通じて理解させ、履修指導の時を含め、折に触れ個々の教員が説明し、認識が定着するよう心掛けている。また、学科の使用教室にも、教育目標は掲示してあるし、学園案内や学校のウェブサイトにも記載されている。この教育目標については、平成 29 年度に予定している学科リニューアルに伴って、その改定内容に即した見直しを検討中である。

（b）課題

＜ファッション総合学科＞

建学の精神に基づいた教育目標は現時点では変更することは考えていない。

しかしながら、ファッションを取り巻く環境が、急速に変化しつつあることを踏まえた教育内容の見直しが必要である。

国内で生産していたものが国外へ移り、福岡地域のメーカーも中国・韓国・ベトナム等日本以外のアジアとの関係が非常に強くなってきている。平成 16 年のカリキュラム編成のとき、上記のような時代が来ることを想定して外国語は英語・フランス語に加えて中国語及び韓国語を導入した。福岡の地はアジアへの玄関口といわれており、ファッション販売の仕事においても、簡単な中国語や韓国語ができることは、相手国の方に親近感を持ってもらう上でも必要である。短期大学の教育においても、もっと海外を意識した教育にシフトすることも今後の課題であろう。また、世界共通語としての英語でパターン及び縫製指示書の作成能力を身につけさせることも重要である。この点は専門学校とは異なる短期大学の使命であると考ええる。

教育目標を達成するためには、入学してくる学生の変化に対応した教育を行うことが重要である。しかし、入学してくる学生の質が大きく変化していることが問題である。

一つは技術の問題である。18 歳入学までに、技術的なことを家庭でも学校でも実践してきていない。従って 2 年間の学びでは業界で仕事ができるまでに技術力が上がらない。就職面でもデザイナー、パタンナー及び縫製の専門職就職が少なくなっている。従って、平成 22 年度より、短期大学入学後 3 年目の課程と位置づけられるテクニカル専攻科を立ち上げ、技術力の充実を考えての試みをスタートしている。しかしここ数年、被服の技術力アップを目的としてテクニカル専攻科に進学するケースが減少している。今後は、デザインやファッションビジネスの分野でもレベルアップできるような教育内容の検討が必要である。

二つ目は生徒のファッションに対する意識の問題である。高等学校でも被服教育は減少傾向にあり、今生徒たちは、ファッションへの興味はあるが、大学で学ぶものではないと考えているようである。この課題を解決するためには、出前授業及び夏休みの小学生、中学生、高校生への体験授業等の企画を充実させ、短期大学で学ぶことの価値や本学で学ぶことで、どのような将来が拓けるかを自ら悟ることができるような工夫が必要であろう。

＜食物栄養学科＞

建学の精神や教育目的については、学生便覧やホームページに掲載し、在学生が触れる機会を増やすことについては一歩前進したと推察されるが、全学生に行き渡っているとは考えにくい。今後はオリエンテーションや各種ガイダンスを通して、建学の精神と教育目的を学生に周知徹底させることの検討が課題である。

＜保育学科＞

現時点では教育目標の変更は考えていない。しかし、学生の気質の変化や保育現場のニーズを踏まえ、常に点検を行っていきたいと考えている。

＜ライフプランニング総合学科＞

学訓と学科の教育目標は、連携していると考えているが、教育目標の設定時に学科のカリキュラムの特徴を強調したことで、学訓の内容と少し隔たりが出来たかもしれない。学習成果と教育目標は合致しており、その理解は在学生には形成されている。学科のリニューアル時には、見直しを予定している学科目標もより学外での理解が深まるよう努めていく。

区分 I-B-2 学習成果を定めている。

■ 基準 I-B-2 の自己点検・評価

(a) 現状

各学科とも教育目標・教育目的に基づいて学習成果を定め、測定する仕組みを有している。本学ウェブサイトにおける情報公開のページに掲載しているが、今後学外へ積極的に表明していきたい。

学習成果は PDCA サイクルによって定期的に点検を行っている。その例として、ライフプランニング総合学科ではユニット履修について点検を行い、平成 24 年度にコース制開始、平成 25 年度に科目・ユニットの整理検討、平成 26 年度にインターンシップユニット導入並びに 2 ユニット（子育て・ライフコア）の平成 27 年度での廃止決定、平成 27 年度に公務員試験ユニット導入、平成 29 年度入学生よりユニットを廃止しメジャー制導入を決定するなど改善を行っている（基準 I-B-3 参照）。

なお本学独自に長年利用されている成果の査定方法として、全学統一された成績得点がある。これは優の評価を 3 点、良の評価を 2 点、可の評価を 1 点とし 300 点満点に換算している。これを 100 で割ったものを K(Koran)-GPA として平成 26 年度より位置付けている。この得点により学科別に学年内で順位化を行う。この得点を全学表彰（香蘭賞）や 1 年次終了時の進級指導基準として、また学生との個別面談や保護者教職員懇談会における面談においても単位履修状況の資料として利用している。

＜ファッション総合学科＞

教育目標の達成度を、学習成果としている。その教育目標達成の査定は、次の方法で行っている。

- ・授業科目の成績及び成績上位者数（300 点満点中 280 点以上の学生割合）
- ・各種検定合格率
- ・進路決定率
- ・地域との交流イベントへの参加数

＜食物栄養学科＞

建学の精神に基づき、学生達は2年間という短い年月に、栄養士としての専門教科目を学ぶことで、栄養士に必要な多くの情報を自分のものとする。その基本となるものが教育目標であり、それに沿って教育・指導がなされている。その集大成として全国栄養士養成施設協会が実施する「栄養士実力試験」により、自分自身の栄養士としての実力を知ることができる。判定の良し悪しに関わらず、学生達にとっては栄養士の魅力を再確認できる。このことは建学の精神を改めて再確認する機会でもある。また、FS 資格も同様であり、学生達にとって FS 資格取得に向けての努力はまさに建学の精神に基づくものである。また、栄養士養成施設である限り、一人でも多くの学生が栄養士免許を生かした就職をすることが望ましいことから、栄養士免許を生かした専門就職率も学習成果の一つとして捉えている。さらに、将来に向けての行動を客観的に把握することが必要不可欠であることから、学生の進路決定率も学習成果と捉えている。すなわち、本学科では教育目標の達成度を学習成果とし、全国栄養士養成施設協会認定実力試験、日本フードスペシャリスト協会認定試験、専門就職率（栄養士就職率）及び進路決定率の4項目について査定を実施している。4項目の学習成果に関しては、年度末の学科会議にてPDCAサイクルを利用し、点検・対策・実施を行っている。

＜保育学科＞

建学の精神に基づき、社会で活躍できる実践者を育てるという視点から、教育目標も踏まえ、学習成果を設定している。学習成果は以下の通りである。

(1) 保育における「実践力」（知識・技術を活用する力）が身につく。

- ・保育者として実践する上で必要な知識を習得している
- ・保育者として実践する上で必要な技術を修得している
- ・保育現場の様々な具体的業務を担当できる
- ・子どもや保護者にわかりやすく伝えることができる

(2) 保育における「協働力」が身につく。

- ・目的意識を持って保育の仕事をすることができる
- ・計画を持って保育にあたることができる
- ・他の保育者と協力して保育をすることができる

(3) 保育における「たい力」（体力・耐力・対力）が身につく。

- ・幼稚園・保育所・児童福祉施設といった専門機関で職員として働くことができる
- ・1年間をとおして働くことができる
- ・いかなる困難にも前向きに仕事をするすることができる

学習成果を測定する仕組みは次のとおりである。(1)「実践力」については、「単位認定

試験での評価」「就職先での指導案作成の実際の評価」「就職先における聞き取り」により行う。(2)「協働力」については、「学園祭・各種委員会活動における学生の動きについてアンケート調査や教員による評価」「卒業後研修におけるアンケート調査」「就職先訪問における聞き取り」により行う。(3)「たい力」は「就職率」や「2年間の出席率調査」「卒業後研修でのアンケート調査」により行う。

＜ライフプランニング総合学科＞

本学科の学習成果は、多くのユニットを履修し、可能な限り資格検定を取得するということである。また、カリキュラムは自由度が高いため、学生は自分の適性や知的好奇心や進路を総合的に考え、履修していく。主体的に自分の学びたいものを、構築していく履修の作業そのものも学訓の意図に沿うものであると考える。当然、学科の教育目的とこの学習成果は一体である。平成24年度からは、関連性の強いユニットの組み合わせによって九つのコースを設けて、学生が自らの進路をより意識したカリキュラムに変更している。

コースは9ユニットから構成され、指定2ユニット、選択1ユニットを履修し単位を取得すれば、コースの終了証を卒業時に授与する仕組みになっている。これは卒業要件ではなく、学科の履修指導のための内規である。学科が本来持っている履修の自由度を残しつつ、学生には将来を意識した専門性を身に付けて欲しいという狙いでの授業科目の再編成である。

学習成果の数値化として、ユニットの取得は5、資格・検定は2という数字は変えていない。これは毎年記録として残している。学生には履修指導で伝えているが、学外への告知は、入試説明会やオープンキャンパスなどで行なっている。学科リニューアルでは、ユニット制を廃止し、より専門的知識を目指すメジャー制に移行する。

年度毎の数値を見れば、ユニットについては平成26年度だけ下降したが、この10年間取得数は概ね上昇している。

更に資格の取得に関しては、平成20年度には2を越えたが、それ以後下がっている。以前は本学が認定校となっていた資格の取得者の減少が要因の一つである。

ユニット取得数

ユニット数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	127	104	121	103
平均ユニット数	4.55	4.94	4.44	4.98

資格検定取得数

資格名称	等級	H23 年度 入学	H24 年度 入学	H25 年度 入学	H26 年度 入学
		H24 年度 卒業	H25 年度 卒業	H26 年度 卒業	H27 年度 卒業
訪問介護員	2 級	11			
介護職員初任者研修課程			1	7	4
フードコーディネーター	3 級	16	7	6	5
ビジネス実務士		24	18	19	17
情報処理士		11	6	6	7
上級情報処理士		1	1	2	2
日商簿記検定試験	2 級	0	1	0	0
日商簿記検定試験	3 級	5	10	7	6
秘書技能検定試験	準 1 級	0	1	1	1
秘書技能検定試験	2 級	26	18	25	8
秘書技能検定試験	3 級	1	3	0	2
福祉住環境コーディネーター 検定	3 級	2	0	0	0
リビングスタイリスト	1 級	1	0	0	0
リビングスタイリスト	2 級	4	5	4	5
二種外務員(証券外務員試験)			0	1	1
特別会員二種外務員(証券外 務員試験)			5	1	2
特別会員一種外務員(証券外 務員試験)			2	1	0
サービス接遇実務検定試験	準 1 級	0	0	0	0
サービス接遇実務検定試験	2 級	2	1	0	10
サービス接遇実務検定試験	3 級	4	0	0	0
保険請求事務技能検定試験	2 級	21	26	43	31
医療事務検定試験					1
マイクロソフトオフィススペ シャリスト Word		1	0	0	0
マイクロソフトオフィススペ シャリスト Excel		5	4	10	9
マイクロソフトオフィススペ シャリスト Excel Expert		0	0	0	0
Excel 表計算技能検定	2 級	0	0	0	0
Excel 表計算技能検定	3 級	2	0	0	0

日本語ワープロ検定	初段	2	0	0	1
日本語ワープロ検定	1 級	7	1	1	1
日本語ワープロ検定	準 1 級	3	7	5	2
日本語ワープロ検定	2 級	9	8	3	7
日本語ワープロ検定	準 2 級	1	4	1	3
日本語ワープロ検定	3 級	2	0	0	1
ファッション販売能力検定試験	2 級	0	0	0	0
ファッション販売能力検定試験	3 級	5	6	1	3
AFT 色彩検定	3 級	1	1	1	5
ピアヘルパー		1	14	8	7
アシスタント・ブライダル・ コーディネーター検定試験		5	1	7	5
実用英語技能検定	2 級	1	0	0	0
実用英語技能検定	準 2 級	0	0	4	0
実用英語技能検定	3 級	0	0	0	0
取得資格総数		174	151	164	145
卒業生数		127	104	121	103
平均資格取得数		1.37	1.45	1.35	1.40

(b) 課題

PDCA サイクルにより学習成果を定期的に点検し、教育課程の改善に活かしている。定期的な点検は定着してきたと言えるが、今後引き続き点検を行う中で見直しを行っていきたい。学習成果を学外に周知させる方法として、学園案内への掲載や、オープンキャンパスや進学相談会で周知を図ることを行っていきたい。

また学科により特筆すべき課題は下記のとおりである。

<ファッション総合学科>

学習成果を高めるために本学科の教職員は、授業以外の支援にかかわることが非常に多い。つまり数字で表される成果もあるが、ファッション教育の中では、服作りやパターン作りにおいて完成しなければ成果とならないことが多い。そのために、学生も教職員も毎日が大変忙しく余裕がない。学生においては、余裕を持った教養教育ができればと考え、教員にとっては研究の時間の確保が課題である。しかし学生も教職員も、非常に充実した毎日を過ごしていることは確かである。

例年、学習成果を発表する場として、卒業記念ショーを行い、多くの来場者を迎えている。卒業記念ショーは学生にとって2年間の集大成との考えのもと、我々教員の評価は当然であるが、外部から審査

卒業ショーおよび卒業制作展動員数

年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
ランスルー		132 人		卒業制作展 4 日間で 約 2500 人
1 ステージ	327 人	317 人	383 人	
2 ステージ	545 人	271 人	345 人	
合 計	872 人	720 人	728 人	

員を招きその評価をいただいている。平成 27 年度は、一般の多くの方々にも広く公開することを目的として、これまでのショー形式から4日間の展示会形式での発表を行った。外部からの審査員の評価をいただくとともに、一般の方々からの投票を行ったことで、学習成果を測定する良い機会となった。

また、短期大学コンソーシアム九州の事業として、平成 24 年から短期大学フェアが開催されるようになり、学習成果の発表としてファッションショーを毎年行い、来場された方々にご覧いただき、高い評価を得ている。このように学習成果を目に見える形で披露し、定性的ではあるが評価をいただくことで、学習成果を外部に表明することにも繋がっている。

このような取り組みは今後も継続して行わなければならないのではないかと考える。しかし課題は、外部でショーを行うための資金をどう確保するかである。解決策は入学生を増やす、外部資金を獲得するなどであるが、ファッション業界の景気が低迷しており、非常に難しい局面に立たされていると認識している。

<食物栄養学科>

課題としては、何をもって学習成果と捉えるか、つまり学習成果の定義の検討が挙げられる。また、4 項目の学習成果すべてが量的成果であるため、今後は質的な学習成果について査定を検討する必要がある。

<保育学科>

学習成果である「実践力」を測定する仕組みとして「就職先での指導案作成の実際の評価」を行っているが、職場による違いもあるため、より保育現場での通用性のある項目を検討していきたい。

<ライフプランニング総合学科>

自立、創意は学科の教育目標と合致するが、敬愛については直接的にはつながらないが、多様な価値観の形成が該当している。学習成果については、平均的な学生がある程度の努力によって達成できる数値を掲げているが、卒業要件が3ユニットのため、それ以上のユニットの完成を放棄する学生は少数ながら存在する。ユニットの取得数の多寡と学生の学習成果との間には一定の比例関係は成立する。学科のリニューアル時には、より明確な学習成果の設定を検討しなければならない。

資格の取得者数の減少については、学生にとって資格の意味合いが変わってきているのか、取得に際し費用も掛かるのでより選択的になっているのかは、明言できないが、リニューアルに際し学科で取得できる資格検定については見直しを進めている。

区分 I－B－3 教育の質を保証している。

■ 基準 I－B－3 の自己点検・評価

(a) 現状

全学科とも学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の順守を行っている。

<ファッション総合学科>

基礎学力が不足する学生への対応として特別科目 I～IVでの小テストを実施している。クラス及び実習演習科目を少人数制で実施するなど、学生への気配り目配りができる体制づくりが、教育の質を保証し高めるものと考え実践している。

学習成果は次の4つで定量的に測定する。

①授業科目の成績及び成績上位者数（300点満点中280点以上の学生割合）

成績評価の方法はシラバスに記載されている。平成22年度までは評価方法の記述のみであった。平成23年度より評価方法に加えて単位認定試験・課題・レポート・受講態度等の評価割合の基準を記載し、評価方法を学生に明確に提示している。

ファッション総合学科の平成24年度から平成27年度入学生の成績評価を見てみると例年、ほぼ同じ比率で推移している。

年度別成績評価（ファッション総合学科）

入学年度	優	良	可	未修得
平成24年度入学生	44.9%	30.4%	20.1%	4.5%
平成25年度入学生	44.7%	33.1%	18.4%	3.7%
平成26年度入学生	53.7%	27.9%	16.2%	2.2%
平成27年度入学生(1年後期まで)	51.6%	25.4%	14.1%	8.9%

しかし、平成26年度入学生は以前に比べ、「優」の比率が高く、未修得科目の比率が若干低くなっている。平成27年度入学生は未修得の学生の割合が高くなっているが、これは留学生在が出席時間数不足となり単位が修得できなかったためである。今後、東南アジアからの留学生在が増えることを考慮して、留学生に対する未修得の原因や学習方法などの検討が必要である。

また、成績上位者（300点満点中280点以上の学生割合）の目標であるが、現在も在籍者の10%以上が成績上位者となるよう到達目標を定め教育していたが、なかなかその成果が表れなかった。しかし、平成26年度は10.6%、平成27年度は19.4%の学生が達成できた。

年度別成績上位者

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
在学学生数	60 名	71 名	66 名	62 名
280 点以上の人数	4 名	5 名	7 名	12 名
達成率	6.7%	7.0%	10.6%	19.4%

②各種検定合格率

前回の第三者評価で、合格率が減少していることを報告し、検定合格率の目標を 100% とし支援の改善を行ってきた。その成果として、パターンメイキング技術検定 3 級と 2 級は、平成 26 年度から合格率が上昇し、平成 27 年度は 2 級 3 級ともに 100% の合格率を達成した。

また、平成 26 年度のマナー・プロトコール検定は、合格率 95.5% (22 名中 21 名合格) で日本マナー・プロトコール協会より優秀校として表彰された。

しかし色彩、ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定とフォーマルスペシャリスト認定試験の 4 検定に関しては目標を達成できていない。特に 2 級はパターンメイキング検定以外の合格率が低い。今後も合格率は 100% を目指し、受験時の学生への動機付け及び支援を丁寧に行うことで、成果を上げるように努力したい。

年度別検定合格率及び受験者数

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	受験数 (名)	合格率 (%)	受験数 (名)	合格率 (%)	受験数 (名)	合格率 (%)	受験数 (名)	合格率 (%)
パターンメイキング技術検定 3 級	13	92.3%	14	35.7%	18	72.2%	13	100%
パターンメイキング技術検定 2 級	3	66.7%	4	50.0%	5	80.0%	2	100%
色彩検定 3 級	35	77.1%	26	84.6%	45	82.2%	29	75.9%
色彩検定 2 級	7	14.3%	16	43.8%	5	20.0%	8	50.0%
色彩検定 1 級	2	50.0%	1	0%	—	—	—	—
ファッションビジネス能力検定 3 級			13	100%	—	—	11	90.9%
ファッションビジネス能力検定 2 級			2	100%	—	—	—	—
ファッション販売能力検定 3 級	29	86.2%	29	82.8%	39	97.4%	13	100%
ファッション販売能力検定 2 級	6	50.0%	13	38.5%	14	28.6%	10	20%
フォーマルスペシャリスト認定試験	17	100%	20	90.0%	26	100%	26	88.1%
マナー・プロトコール検定 3 級	46	73.9%	20	75.0%	22	95.5%	26	81.8%
語彙・読解力検定準 2 級	—	—	—	—	14	64.3%	13	30.8%

③進路決定率

前回の第三者評価の時点から依然として専門就職者の中でも販売職への就職が増加している。一方でデザイナー・パタンナー・縫製といった製造業への就職は減少傾向が続いている。未決定者および就職非希望の学生が若干名いるがそれは留学生であり、本国への帰国後にファッション総合学科での学びを生かした進路を取っている。

進路決定率の目標は、就職非希望者を除く全員、100%としている。

進路決定状況

●2年生進路決定状況

3月卒業生

		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
卒業生数		66		58		69		59	
進路決定数		64	97%	50	86%	67	97%	53	90%
就職者数		51	77%	38	66%	56	81%	50	84%
内訳	専門職	43	65%	33	57%	50	72%	46	78%
	サービス職	1	2%	1	2%	2	3%	0	0%
	事務	2	3%	0	0%	1	1%	2	3%
	その他	5	7%	4	7%	3	5%	2	3%
進学		13	20%	12	20%	11	16%	3	5%
未決定		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
非希望		2	3%	8	14%	2	3%	6	10%

④地域との交流イベントへの参加数

現在地域との交流イベントは、平成 24 年度は年間で 21 イベントであった。平成 25 年度は 13 イベント、平成 26 年度には 10 イベントとなっている。平成 27 年度は若干増えて 15 イベントとなっている。学習成果を測定するひとつの方法として地域イベントを取り入れてきた。地域交流イベントに参加することは、授業のみでは修得しにくい人間力の向上に繋がると考えて奨励しているが、イベント回数が多いことで、同時にファッション総合学科の学生として身につけるべき知識や技術といった本来修めるべき学業への支障のない範囲に留めようとしてきた結果である。当面の参加率の目標は 2 年間で 70%以上とし、学生への参加促進を行うが、本来の学業をおろそかにしないための配慮が必要である。

また個々の学生の学習成果が上がったものを、学科全員の前で報奨する制度を持っている。この制度を「学科賞」とし、学ぼうとする気持ちを高揚させることによって教育の質を高めることがねらいである。したがって、学科賞対象者には単に成績優秀者や、コンペティションで表彰されたものだけではなく、多くのコンペティションへ挑戦した者や、授業時間以外に作品を多く作った者なども含まれる。このことは、作ることや描くことを得意とする個性を引き出すことも、教育の質の向上につながるのと考えからである。また偏差値だけでは測れないのが、ファッション教育の質である。表彰の時期は 2 年間で 4 回あ

り、一人の学生が数回の報奨を得ることも度々あり、学生の意欲の向上は確実に教育の質の保証へと繋がっている。

報奨制度（学科賞）

- ① 学業成績・出席状況も良好で、学科・クラスに大いに貢献した者
- ② 成績が著しく上昇した者
- ③ 自由課題作品製作数が多い者
- ④ コンペティション応募回数が多い者
- ⑤ コンペティションに入賞した作品の実物製作を完成した者

この報奨制度を生かした教育の向上・充実のために、PDCA サイクルを設けており、1 年間の終わりにはその査定も行っている。

ファッション総合学科学習成果の PDCA サイクル、ファッション総合学科報奨制度の PDCA サイクルについては、前回の自己点検評価報告書に記載している。

<食物栄養学科>

学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などは、事務局において適宜確認し、法令遵守に努めている。また、栄養士法施行規則の変更に伴う教育課程の変更が必要な場合は、学科内においてカリキュラムの見直しによる変更案を作成した後、代表教授会にて審議している。栄養士免許資格に関しては、その所管は厚生労働省にある。したがって、栄養士法施行規則の規定に沿って専門教科目を立ち上げ、厳正に教育・指導を行っている。また、FS 資格認定に関わる教科目は、フードスペシャリスト協会が定める規定に沿って教科目を立ち上げ教育・指導している。

学習成果の査定手法は、2 年間における専門教科目の学習を通して、栄養士としての実力評価を、栄養士実力試験と FS 資格取得を指標として行っている。なお、両評価の査定手法は、全国平均値を基準とし、PDCA サイクルに沿って、点検・対策・実施をしている。次表は平成 24 年度から平成 27 年度に実施した両試験の結果である。栄養士実力試験に関しては、平成 27 年度の結果を見ると、A 判定者数が受験者数の半数（50.0%）であった。B 判定者数は 16 名（33.3%）、C 判定者数が 8 名（17.9%）であった。平成 24 年度から平成 26 年度間での C 判定者数は各年度とも 3 名であったが、平成 27 年度では 8 名（17.0%）の学生が C 判定であった。これらの結果から、平成 27 年度の学生の質に関しては、平成 24 年度から平成 26 年度の学生の質が大きく変化していることを裏付けている結果である。FS 資格合格者は毎年 6 から 7 割程度に止まり、全国平均より 2 割程度低い。この現象から脱却しなくてはならないことから、PDCA サイクルにより詳細に検討が必要である。FS の資格として平成 26 年度から専門フードスペシャリスト資格が導入され、本学科でも 3 名の学生が受験した。その結果、食品開発では 2 名受験で 2 名不合格であったが、食品流通・サービスでは 1 名受験で 1 名合格した。平成 27 年度に関しては、平成 25 年度以降、合格率はほぼ横ばいであり、いずれの年度も全国平均を約 2 割下回っている。また、食品開発（3 名受験）および食品・流通サービス（1 名受験）の資格合格率に関しては、いずれも不合格であった。

栄養士実力試験結果

卒業年度	受験者	欠席数	判定 A		判定 B		判定 C	
24	45 名	0	16 名	35.0%	26 名	58.0%	3 名	7.0%
25	40 名	0	17 名	42.5%	20 名	50.0%	3 名	7.5%
26	41 名	0	16 名	39.0%	21 名	51.2%	3 名	9.8%
27	48 名	0	24 名	50.0%	16 名	33.0%	8 名	17.0%

A 判定；栄養士として必要な知識・技能に優れていると認められる者

B 判定；栄養士としての知識・技能を修得しているが、なおいっそう資質の向上を期待される者

C 判定；栄養士としての知識・技能が不十分で、更に研鑽を必要とする者

フードスペシャリスト資格合格率

卒業年度	受験者数	欠席数	合格者数	合格率 (%)	全国平均 (%)
24	48 名	0	24 名	50.0	83.2
25	39 名	0	27 名	69.2	81.8
26	51 名*	0	32 名	62.7	81.8
27	41 名	0	28 名	68.3	82.0

*；既卒者 1 名を含む

専門フードスペシャリスト（食品開発）資格合格率

卒業年度	受験者数	欠席者数	合格者数	合格率 (%)	全国平均 (%)
26	2 名	0	0	0	26.7
27	3 名	0	0	0	18.1

専門フードスペシャリスト（食品流通・サービス）資格合格率

卒業年度	受験者数	欠席者数	合格者数	合格率 (%)	全国平均 (%)
26	1 名	0	1 名	100	47.1
27	1 名	0	0	0	27.2

全国栄養士養成施設協会が実施している「栄養士実力試験」および日本フードスペシャリスト協会認定の「FS 資格」について、その年度に得られた結果を基に、定期的に PDCA サイクルに沿って、点検・対策・実施する。

栄養士実力試験の結果は、全国栄養士養成施設協会により集計・解析され、その情報は

毎月発行される「全栄施協月報」あるいはウェブサイトで公開されている。FS 資格に関しては、協会により集計・解析され、その情報は FS 資格担当責任者に郵送されると同時にウェブサイト上にも公開される。

栄養士実力試験に関しては、2 年後期（毎年 12 月の第 2 週の日曜日）に実施されることから、今まで多くの専門科目を学んできた学生は、まさに現時点での自分自身の栄養士としての実力が明らかとなる。併せて指導する立場の教員は、食物栄養学科が掲げている教育目標の達成レベルがその時点で確認できる。この結果を基に PDCA サイクルにしたがって次年度の対策を考えることで、前年度より良い実績を確立することが可能である。

食物栄養学科の教育目標に準じた専門教科目を修得し、卒業後に社会で活躍する栄養士になることが食物栄養学科の最終目標である。したがって、2 年間での教育目標達成の最終評価として、専門職（栄養士）に就く比率と、併せ進路決定率を学習成果の査定手法として位置づけている。なお、査定手法は、進路決定率に関しては、100%目標を基準とし、専門就職率は 60%目標を基準として、PDCA サイクルに沿って、点検・対策・実施をしている。

進路決定率と専門就職率も学習成果として査定している。

進路決定率は、100%を目標として指導しているが、目標値には達していないのが現状である。若干名の進路未決定者は、卒業後の追跡調査結果により進路が決定していることを確認している。専門就職率に関しては、平成 24 年度から 27 年度間では、いずれも目標基準を上回ったことから目標を達成している。この数値を上回る必要は必須であることから、更なる PDCA サイクルによる検討が必要である。

進路決定率及び専門就職率

年度	卒業生数	進路決定者総数	進路決定率	専門就職者総数	専門就職率
24	45(1) 人	43(1) 人	95.6%	36 人	85.7%
25	42(1) 人	41(1) 人	97.6%	29 人	72.5%
26	50(2) 人	47(2) 人	94.0%	30 人	66.7%
27	48(2) 人	46(2) 人	95.8%	32 人	72.7%

※ （ ）内の数値は進学者数

※※ 専門就職率は進路決定者総数から進学者数を除いた人数に対する割合で示した。

<保育学科>

保育学科では「短期大学設置基準」、「教職課程認定基準」、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の 3 つの基準を満たさなければならない。法令変更はその都度学科教員で共有し確認している。法令の変更やそれに伴う届出書類も多いが教務課及び庶務課と連携し法令遵守に努めている。

学習成果の査定の手法として、(1)「実践力」については、「単位認定試験での評価」「就職先での指導案作成の実際的评价」「就職先における聞き取り」により行っている。保育学

科学習成果「実践力」のPDCAサイクルについては、前回の自己点検評価報告書に記載している。

単位認定試験の評価は、本学では試験結果を 300 点満点に換算して行っている。GPA (K-GPA) はこの数値を 100 で除したものとなる。査定の際の基準としては、得点 180 点以上が 50%以上であること、かつ、150 点以下の学生を減らす努力をすることとしている。近年の結果については以下のとおりである。

単位認定試験の結果(300 点満点の人数分布)

1 年前期	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150 以下	計
H24 年度入学	26	35	26	33	19	24	163
H25 年度入学	9	25	31	54	20	39	178
H26 年度入学	17	47	40	33	16	26	179
H27 年度入学	44	62	23	27	9	13	178

1 年後期	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150 以下	計
H24 年度入学	24	30	40	23	24	14	155
H25 年度入学	28	46	31	29	21	17	172
H26 年度入学	9	31	43	37	21	27	168
H27 年度入学	33	51	33	32	11	14	174

2 年前期	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150 以下	計
H24 年度入学	16	33	29	34	24	16	152
H25 年度入学	8	30	37	38	28	27	168
H26 年度入学	26	45	33	33	13	11	161

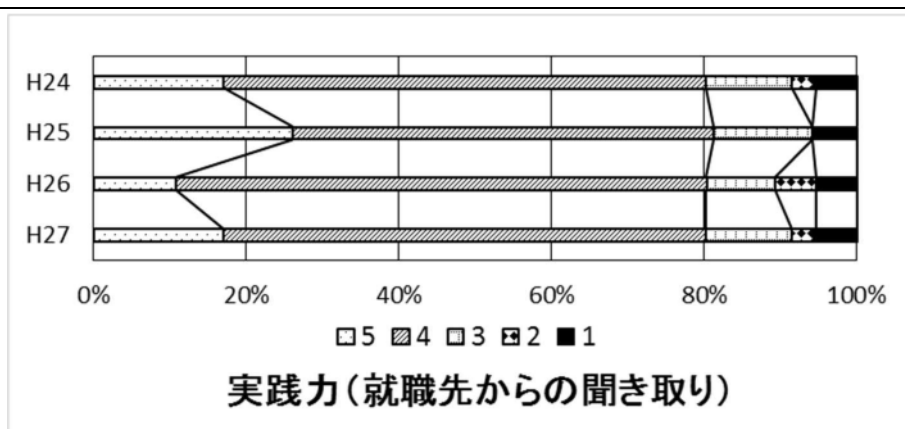
2 年後期	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150 以下	計
H24 年度入学	17	27	38	31	24	12	149
H25 年度入学	22	40	39	32	27	9	169
H26 年度入学	20	32	37	29	25	22	165

毎期の試験結果を参考とし、学科会議及び年度末の進級指導会議・卒業認定会議で検討し、学習成果を高める努力を行っている。

「就職先での指導案作成の実際」の評価については、訪問聞き取り調査や卒業後研修においてアンケート調査を実施している。指導案作成については、園による担当業務分担の違いもあるため、指導案作成ではなく書類作成とするなど今後検討が必要である。

「就職先における聞き取り」は、毎年 8 月から 9 月に所属教員による卒業生就職先訪問を行い、聞き取り調査を実施しており、以下のように基準を設けている。査定基準として基準 4 以上の卒業生が 70%であることを設定している。

基準 5	・園における保育方針を理解しつつ、自分の保育技術を適切に活用することができる。
基準 4	いずれか1つに該当 ・保育業務を行う上で特に問題はない。 ・新卒の保育者として仕事をすることができる。 ・足りないものはあるが、前向きに努力している。
基準 3	いずれか1つに該当 ・保育者として最低限の仕事はできているが、保育実践や業務についてはこれから現場で教えていく必要がある。 ・子どもたちにわかりやすく説明することができない。
基準 2	社会人として資質の部分で指導が必要。
基準 1	園において支障をきたしている。



毎年基準 4 以上の卒業生は 70%を超えている。

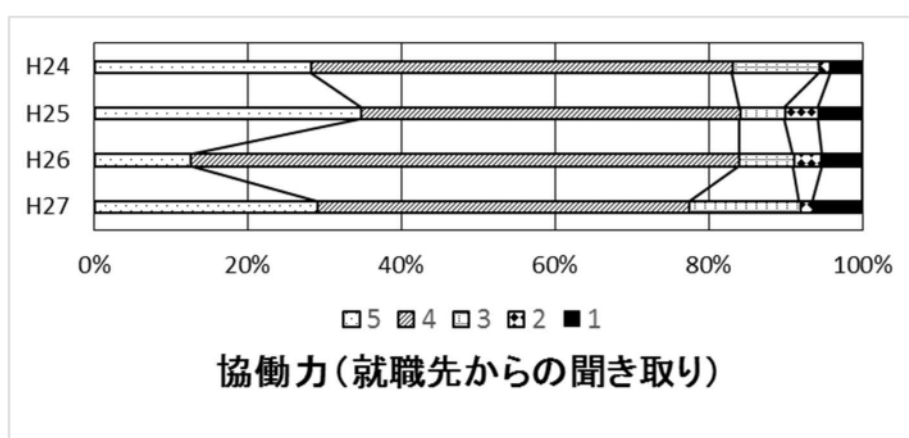
基準を作成しているが、現場で求められる実践力を踏まえ、項目については毎年点検していきたい。

学習成果の査定(2)「協働力」については、「学園祭・各種委員会活動における学生の動きについてアンケート調査や教員による評価」「就職先訪問における聞き取り」「卒業後研修におけるアンケート調査」で行う。保育学科学習成果「協働力」の PDCA サイクルについては、前回の自己点検評価報告書に記載している。

「協働力」についての「就職先訪問における聞き取り」調査の結果では次の評価基準を設け、基準 4 以上の卒業生が 70%以上であることを目標としている。

基準 5	いずれか1つに該当 ・園における保育方針を実践的に理解し、ねらいを持って保育を行うことができる。 ・見通しを持って保育をすることができる。 ・チームにおいて自分の役割を理解し、協力して保育にあたることができる。
基準 4	いずれか1つに該当 ・保育業務を行う上で特に問題はない。 ・新卒の保育者として仕事をするできている。 ・足りないものはあるが前向きに努力している。

基準 3	保育者として最低限の仕事はできているが、以下の点で今後改善が必要。 (いずれか1つに該当) ・教職員全員でチームであることを意識できていない。 ・当番や役割による仕事を行うことができていない。 ・指示を素直に受け止めない。
基準 2	社会人としての資質の部分で指導が必要である。 ・遅刻が多い。提出物の期限を守らない。
基準 1	園において支障をきたしている。



基準4以上の卒業生が70%以上という目標値を達成している。

学習成果の査定(3)「たい力」は、「就職率」や「2年間の出席率調査」「卒業後研修でのアンケート調査」「就職先での聞き取り調査」により評価している。保育学科学習成果「たい力」のPDCAサイクルについては、前回の自己点検評価報告書に記載している。

近年就職率は100%、授業出席率は年によって差があるが、傾向としては、高校時に欠席が多い、人間関係につまずき転校を余儀なくされた等があり、入学後本学においても同じような悩みを抱える者が多く、結果として長期欠席に結びつくことがある。対策として、年度初めの学科会議において、入学時の資料から指導が必要と考えられる学生には、教職員において共通理解し、注意深く見守るよう心がけている。しかし、残念ながら指導が及ばず欠席の多い学生、長期欠席者、休・退学者が存在していることは、支援のあり方について一層の検討が必要な項目である。

就職率の評価基準は、就職率100%であり、毎年この数値を目標に努力している。

過去4年間の就職決定率

	希望者数	内定者数	内定率
H25.3.卒	125	125	100%
H26.3.卒	136	136	100%
H27.3.卒	151	150	99.3%
H28.3.卒	144	143	99.3%

卒業後研修への年次別参加者数、参加者アンケート調査コメントは以下のとおりであり、少数の早期離職者や離職を考えている者は存在しているが、多くの卒業生が「たい力」を発揮し成長しようとする姿が見られることが、就職率とも連動しているものと考えられる。

卒業後研修参加者、アンケート記入者数

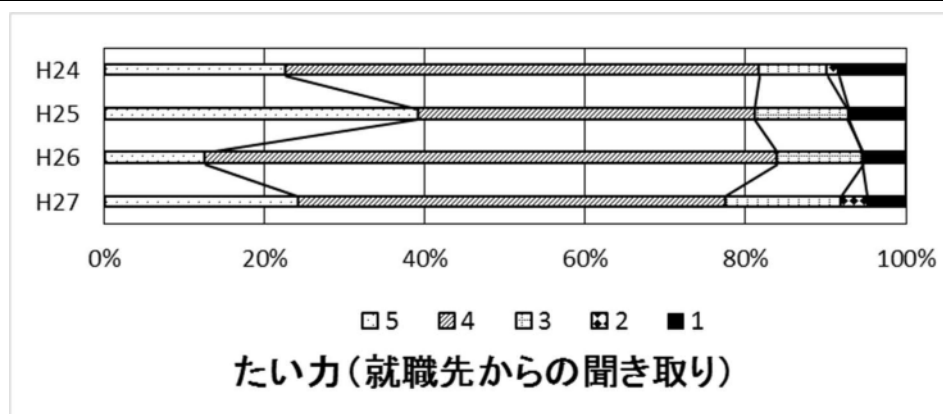
年度	参加者数／卒業生数	参加率	アンケート記入者数
H24	49／118	41.5%	46
H25	69／139	49.6%	68
H26	62／148	41.9%	54
H27	50／167	29.9%	49
計	275／694	39.6%	257

アンケート調査でのコメント

- ・他の園の話を聞いたり、先生からのアドバイスを頂けたりしてとても勉強になりました。学んだことを糧として、また9月から頑張ろうと思います。
- ・今日の研修会にて分科会等で発表したり意見を出し合ったりして、忘れていた事を思い出せたような気がします。参加して良かったです。
- ・久しぶりに友達に会えて、保育の近況を話したり、聞いたりすることができ、来て良かった。また、2年目の先輩の話を聞き今後の自分にとってとても為になりました。自分の保育の見直しをすることができ、夏休みの今、子どもたちに全く会っていないので、早く会いたくなりました。
- ・分科会で色々な園の様子を聞いて、自分の悩んでいることなど話すことができ気持ちが楽になったので良かったです。また、先輩方の話もきくことができ、ためになったので、これから頑張っていきたいと思いました。
- ・同じ悩みを持った人たちがたくさんいてそれを聞く事ができてとても為になりました。皆同じなんだな～と気持ちが楽になりました。

「たい力」についての「就職先での聞き取り」調査の基準を下記のように決め、基準4以上の卒業生が70%以上であることを目標としている。

基準 5	いずれか 1 つに該当。 ・ 毎日の経験を次に活かすことができている。 ・ 失敗を次に活かすことができている。 ・ 成長が期待でき、園として将来のために新しい仕事または多くの仕事を与えて経験させている。
基準 4	いずれか 1 つに該当。 ・ 保育業務を行う上で特に問題はない。 ・ 新卒の保育者として仕事をすることができている。 ・ 足りないものはあるが、前向きに努力している。
基準 3	保育者として最低限のことはできるが以下の点で今後改善が望まれる。 ・ 保育に集中できないことがある。 ・ プライベートに意識が向きすぎる。 ・ 体調管理がうまくできない。 ・ 同じ失敗を何度も繰り返す。 ・ 注意を受け入れない。
基準 2	社会人としての資質の部分で指導が必要である。 ・ 遅刻が多い。提出物の期限を守らない。
基準 1	園において支障をきたしている。年度途中で退職した。



基準 4 以上の卒業生が 70%以上という目標値を達成している。

<ライフプランニング総合学科>

本学科は、短期大学の教育に関わるすべての法令を遵守している。学習成果の査定については、年度末の進級指導会議、卒業認定会議において報告がなされ、ユニット完成については、一年次には 4、卒業時には 6 の完成者を学科長名で表彰している。更にコース制導入に伴い、コースで指定 2 ユニットを含む 3 ユニット以上を取得すれば、コース終了証を授与し、学生が効果的に学習成果に到達できるための枠組みを作っている。

PDCA サイクル（本報告書基礎資料参照）によって点検を行っているが、平成 24 年度～27 年度に検討や変更が行われた点は以下の通りである。

1) ユニット履修

- ・ 24 年度 コース制開始
- ・ 25 年度 科目・ユニットの整理検討
- ・ 26 年度 インターンシップユニット導入

2 ユニット（子育て・ライフコア）の 27 年度での廃止決定

- ・ 27 年度 公務員試験ユニット導入

学科リニューアル検討小委員会設置

5 ユニットと 1 コース（フードビジネス）28 年度で廃止決定

29 年度生よりユニットを廃止し、メジャー制導入を学科会議で決定

2) 資格・検定

- ・ 24 年度 訪問介護員を介護職員初任者研修課程に変更
- ・ 26 年度 27 年度より保険請求事務を医療事務に変更
- ・ 27 年度 28 年度をもってフードコーディネーター3 級と介護研修初任者の資格取得のためのカリキュラムを廃止（学科リニューアルのため）

（b）課題

教育向上のための PDCA サイクルは平成 23 年度から実施している。定期的に学習成果の点検も行っているが、今後も学科レベルでの教育課程のマネジメントや教職員個人レベルの FDSD 活動で改善を図らなければならない。

＜ファッション総合学科＞

学科独自の報奨制度は、学生の意欲の向上に繋がっていると思うが、最近コンペティションへの応募者や自由課題製作数が少なくなっている。今後は授業以外で学生がチャレンジしやすいような仕組みを構築する必要がある。

平成 23 年度から実施された PDCA サイクルは、まだ十分に確立できていないのが現状である。より確実な振り返りと改善ができるように学科内で、検討していかなければならない。

＜食物栄養学科＞

前回の自己点検・評価でも課題とした在学生に学習成果の周知に努めているが周知はいまだ十分とは言えないので、緊急課題として取り組まなければならない課題である。さらに、学習成果をウェブサイトやパンフレットに掲載することを検討しなければならないと考えているが、いまだ実行されていない。非常勤講師への学習成果の周知も十分とは言えないため、この点についても解決しなければならない課題である。平成 28 年度入学生の定員は 80 名となることから、今まで以上の努力が必須となるため、所属教員一丸となって課題解決に取り組む決意である。

<保育学科>

学習成果である「実践力」「協働力」「たい力」について成果を上げるべく、種々の会議を重ねている。多種多様な学生を迎え、特に「たい力」の養成については、「体力」「耐力」「対力」いずれの面でも問題を抱え、欠席や休・退学、卒業後の早期離職者へと繋がっている事実が少数であるが存在していることに着目し、この点の改善に取り組むことが必要である。

「就職先での指導案作成の実際」の評価については、訪問聞き取り調査や卒業後研修においてアンケート調査を実施している。指導案作成については、園による担当業務分担の違いもあるため、指導案作成ではなく書類作成とするなど今後検討が必要である。

<ライフプランニング総合学科>

資格・検定の取得者についてはそれぞれの報告がなされ学科教員間での状況の把握はできているが、学生の努力を評価する意味でも、統一的な形式での掲示などを考えている。

PDCA サイクルについては、より機能的にする検討を継続していかねばならない。

■ テーマ 基準 I－B 教育の効果の精神の改善計画

学習成果は定めているが、分かりにくい点がある。今後、可能な限り学習成果を数値化したり、可視化したりするなどして、教育の質保証につなげることを検討する。平成 28 年度は全学的に学習ポートフォリオの導入を検討する。その他は各学科で検討し、平成 30 年度までには具体的な学習成果を決定し、平成 31 年度の短期大学基準協会による第三者評価を受審する。

<基準 I－B 教育の効果 提出資料>

1. 学生便覧
2. Web サイト情報公開 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>
3. シラバス
4. 大学案内
5. Web サイト情報公開 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf>
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf>
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf>
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf>

テーマ 基準 I－C 自己点検・評価

区分 基準 I－C－1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。

■ 基準 I－C－1 の自己点検・評価**(a) 現状**

自己点検・評価のための組織として、学長を委員長とする教学活動点検委員会を設けて

いる。平成4年に教学活動点検委員会規程を定め、この委員会を自己点検・自己評価を行うための組織であると位置づけている。過去には、自己点検・評価報告書を使用した相互評価を鈴峯女子短期大学と行っており、最近では平成20年に評価を受けている。平成24年に第三者評価を受け、自己点検・評価報告書は本学ウェブサイトにて公表している。自己点検・評価活動は、各学科長や委員会委員長、事務局長等がメンバーとなる教学活動点検委員会が中心に行うが、作成過程では、部署ごとにその評価の内容は代表教授会、各学科の学科会議、各委員会にて全ての教員に共有、検討され、改善に生かしている。例としては、研究活動活性化に向けた全学的な取り組み（平成25年度）、シラバス様式の改善（平成26年度）、学生便覧への「教育の基本方針」の記載（平成27年度）などが挙げられる。

学科における自己点検活動で特筆すべきものにライフプランニング総合学科の点検活動がある。ライフプランニング総合学科では3つの自己点検の活動を実施している。第一に「フィールド&ユニット教育改善活動報告」（以下報告書と略す）作成とそれに基づく報告会の実施（毎年2月末）、第二に前期終了時満足度アンケート（中間アンケート）、第三に卒業時満足度アンケート、である。この3つの活動は、LP学科創設以降、毎年実施されている。

第一については、学科創設以降毎年行っている。報告書の様式及びアンケート様式の統一化を平成21年に行い、現在も継続してより良い報告書作成のために改善している。このアンケートには、各ユニット及びそれを構成する各科目について、共通の質問事項を含めたアンケートをユニット責任者が作成し実施する。結果はユニット責任者が該当部分をまとめ、最終的に学科FD委員が報告書全体をまとめ完成させる。

報告書のフォーマット（様式）の記載内容は以下の項目である。

(1) 受講者の推移（過去3年間のデータを記載）

- ・ユニット履修者数
- ・各科目の、学年別履修者数
- ・各科目の、出席日数不足者数 注) () カッコに数字を記載

(2) アンケート項目について

① ユニット平均値（以下4つの共通質問項目、1～5段階評価）

- ・ユニットの理解度
- ・ユニットの興味度
- ・科目のつながり（科目の有機的結合性）
- ・ユニットの満足度

② 科目別平均値（以下の3つの共通質問項目、1～5段階評価）

- ・当該科目の理解度
- ・当該科目の興味度
- ・当該科目の満足度

報告会では、各ユニット責任者から報告がなされ、その後他の教員から質問を受ける形式をとる。1ユニット10分程度の報告と報告に対する質問を受け、応える方式で実施し、すべての報告が終わるまで、約3時間程度を要する。

尚、過去の実施年月日は、平成25年2月19日、平成26年2月25日、平成27年2月2

月 24 日、平成 28 年 2 月 10 日に開催した。

また、報告会の時間が限られていることや、次年度の授業に各教員からの意見を的確に反映させるため、報告会の際、全教員に各ユニットへのコメントを記述してもらい、後日回収している。その後「各フィールド・ユニットへのコメント・アドバイス集」を作成し、各教員へ配付することで、フィードバックを行い、次年度の授業に向けて、学生への指導や満足度向上に役立てるように努めている。

第二は、前期終了時における中間アンケートであり、1、2 年生全学生を対象に、1 年生は特別科目Ⅰ、2 年生は特別科目Ⅲの最終回の授業にて、アンケートを実施している。

中間アンケートの項目は、1 年生に対しては、(1)入試形態、(2)学科の志望理由、(3)学生生活で楽しいところや大変なところ、(4)現在設置されているユニットや科目以外で希望するもの、(5)学生生活についての満足度、及び(6)自由記述の 6 項目から構成されている。また、2 年生については、前述の(1)(2)を除く同じ質問項目に答えてもらう。アンケート結果は、後期初めの教授会にて FD 委員が報告を行い、学生の現状を教員へフィードバックし、教員同士学生の情報を共有できるようにしている。

第三は、2 年生を対象とし、2 年間の学生生活を振り返っての学生の意向を把握するためのアンケートで、毎年卒業式の日に実施している。全学実施の満足度調査とは別のものである。アンケートの質問は 9 項目あり、(1)本学に入学したこと、(2)授業全般について、(3)様々な先生との出会いについて、(4)クラスの友人との出会いについて、(5)クラス以外の友人との出会いについて、(6)事務局職員の対応について、(7)教育設備や環境についてについて質問を設け、「大変満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、大変不満」の 5 段階評価で答えてもらう。また、「あなたはこの 2 年間に自分が成長したと思いますか」という質問を設け、「はい、いいえ、わからない」の 3 つの選択肢から選択してもらう。最後に自由記述を設けている。アンケートの結果は、次年度当初に学科教授会にて報告し、卒業生の状況を教員へフィードバックし、学生の情報が共有できるように努めている。

(b)課題

自己点検・報告書は本学ウェブサイトにて公開している。今後学外からも意見をいただき、よりよい点検評価が行えるようにしたい。平成 27 年度より教育課程について在学生保護者からのアンケート調査を実施したところであるが、さらに外部からの意見を聴取する機会を検討したい。

積極的に情報公開が行われる時代になり、参考になる他学の取り組みも公表されるようになった。他学の自己点検評価報告書や評価結果は公開されているが、活用は今一つである。教職員は日常の業務に追われているが、ALO より適切な情報提供も行っていきたい。

ライフプランニング学科については、実施しているアンケートの結果は、多様な学びが特徴であるライフプランニング総合学科のカリキュラムの改善について、学生のニーズをいち早くキャッチし、新しいカリキュラムや授業科目という具体的な形で実現するための一助としても、一定の役割を果たしている。一方、この 3 つのアンケートの実施を、有機的に結合させられるような具体的な取り組みも重要と考えられる。ハード面でいえば、情報システムを充実させ、3 つのアンケートを連携させると、より多面的な角度から学生の

実態を把握が可能となり、取り組むべき課題がより明らかになるかもしれないが、限られた環境の中でも、今後も自己点検活動を継続することによって、学生の成長や学びへの興味が深まるような、更に学生の満足度が高まるような学科の改善を継続したい。

■ テーマ 基準Ⅰ－C 自己点検・評価基準の改善計画

積極的に情報公開が行われる時代になり、本学にとって参考になりそうな他学の取り組みも多数公表されるようになった。他学の自己点検評価報告書や評価結果は公開されているが、本学において活用は行われていない。教職員に向け、ポイントを絞った適切な情報提供を行う。

<基準Ⅰ－C 自己点検・評価 提出資料>

6. 香蘭女子短期大学 教学活動点検委員会規程

<基準Ⅰ－C 自己点検・評価 備付資料>

2. 平成 27 年度 自己点検評価報告書

<基準Ⅰ－C 自己点検・評価 報告書作成マニュアル指定以外の備付資料>

3. LP ユニット点検報告書

4. LP 学科満足度アンケート結果

■ 基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画

本学の拠り所である建学の精神及び学訓は教育理念・理想を明確に示していると考えている。現状で十分と考えているが、定期的な見直しは3～4年に1度とし、これ以外に必要なに応じて行う。

学習成果については PDCA サイクルによって点検・改善が行われているが、この学習成果は学生や学外の関係者に対しよりわかりやすく明確なものにしていく必要がある。また教育の質保証のため学科の学習成果と科目の学習成果の関係をわかりやすい形で提示することも必要である。平成 29 年度シラバスには新たにディプロマポリシーと科目の内容との関係を明示する。再検討した学科の学習成果は平成 30 年度までには決定し、平成 31 年度の短期大学基準協会による第三者評価を受審する。平成 28 年度予定の相互評価は貴重な機会であり、その結果を活用したい。

公開されている他学の自己点検評価報告書や評価結果から学び、本学における教育の質保証システムのさらなる構築を行う。

◇ 基準Ⅰについての特記事項

(1) 以上の基準以外に建学の精神と教育の効果について努力している事項。

該当なし

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。

該当なし

テーマ 基準Ⅱ 教育課程と学生支援

■ 基準Ⅱの自己点検・評価の概要

学習成果の獲得のために、学位授与の方針を設け、それに基づき、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針を定めている。三つの方針は、平成 27 年度より学生便覧「本学の教育の基本方針」のページに記載しており、学生や教員が三つの方針を確認する機会は増えている。定期的に点検しており、最近では平成 28 年度前期の各学科教授会にて検討する予定である。

学習成果の獲得の確認のため、GPA を進級指導会議や卒業認定会議で確認している。授業評価アンケートも活用しているが、今後は実施対象授業の範囲を広げるかどうかについて検討したい。

学生支援はクラスアドバイザーその他全教職員が協力して行っている。支援体制は充分整えているが、中途退学者が毎年出るとは課題となっている。まずは休学期間中の支援に新たに取り組むが、その他の対応策も検討する。

各学科の就職実績については、この 3 年間では、就職状況も改善され、就職決定率は、90% 台後半が継続されている。継続できるよう取り組みたい。

テーマ 基準Ⅱ－A 教育課程

区分 基準Ⅱ－A－1 学位授与の方針を明確に示している。

■ 基準Ⅱ－A－1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学の学位授与の方針は以下の通りである。

各学科のカリキュラムを履修し、専門知識と技術及び社会人としての基礎能力を身につけ、所定の単位を修得し、各学科が定めたディプロマポリシーを満たした者には卒業を認定し、短期大学士の学位を授与する

本学の学位授与の方針及び各学科の学位授与の方針は、学生便覧及びシラバスの「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」ページに明記されている。ウェブサイトの情報公開のページにも記載している。定期的に点検を行い、最近では平成 28 年度前期の各学科教授会にて点検を行うことにしている。

<ファッション総合学科>

- ・ファッション業界で活躍できる基礎的な技術力を修得している
 - 企画力（考え抜く力・ものを生み出す力）
 - 設計力（ものを作り出す力）
 - 縫製力（組み立てる力）
 - ・総合的なファッション知識を修得している
 - ・専門教育・教養教育、学科イベント、地域総合科学科としての地域交流等を通して培われた人間力を修得している
- 学位授与の方針は、オープンキャンパス、入学直後のオリエンテーション、1 年、2 年

の履修指導等において周知している。本学科はファッションに関する専門性の強い学科であり、専門教科目の修得と密接な関係がある。従って、学位授与の方針はアパレル業界における通用性があると考ええる。

＜食物栄養学科＞

平成 20 年の中央教育審議会答申「学士課程の教育の構築に向けて」を受けて、本学科では学位授与の方針の明確化・具体化に向けて検討を行い、入学者受け入れの方針として「アドミッションポリシー」、教育課程編成の方針として「カリキュラムポリシー」学位授与の方針として「ディプロマポリシー」を定めた。その後、若干の文言の修正後、平成 27 年度に大幅な改訂を行った。

改訂を行ったディプロマポリシーは以下の内容である。

- ・栄養士として必要とする基礎から応用までの幅広い専門知識が身についている
- ・栄養士が必要とする様々な最新情報を入手することで、適切な対応策を構築し、様々な問題に対して柔軟に対処できる
- ・栄養士の仕事を通して、社会人としての教養が身につく、職場環境に合わせた行動ができる

これら学位授与の方針を学生に周知徹底させる方法として、学生便覧に掲載するとともに本学のウェブサイトで学内外に公表している。学位授与の方針は、本学科は栄養士養成施設であり栄養士免許取得が最終目標であるため、専門教科目の修得と密な関係がある。その確認は「栄養士実力試験」の実施により行っている。また学生には、履修指導の中で卒業要件、成績評価の基準あるいは資格取得の要件を理解させることで周知している。栄養士免許は国家資格であることから、学位授与の方針は社会的に通用性があると考ええる。

＜保育学科＞

- ・さまざまな保育現場において実践家として活躍できる保育者
- ・そのために必要な専門的な知識・技能と、それを支える基礎となる「保育者としてふさわしい人間性」をもった保育者

学位授与の方針は、知識や技術だけではない、意欲や対人関係能力といった保育者に必要な資質を持つ学生に学位を授与するという方針で、成績評価にあっても本学科が重視していることを示している。

学位授与の方針は、学生便覧における教育の基本方針に規定している。ウェブサイトにおいても記載している。AO 入試面談においても必ず説明している。

実践力及び実践の基礎となる人間性を持つ学生に学位を与えるという方針は、保育現場においても通用性があると考ええる。専門性の基礎となる人間性の重要性はこれまでの研究によっても指摘されているところである。就職しても専門知識だけでは実践家としては働くのは難しい。

学位授与の方針は、定期的に点検し、平成 28 年度前期にも再度確認する予定である。

＜ライフプランニング総合学科＞

本学及び本学科の学位授与の方針については、学生便覧「本学の教育の基本方針」の中に明記されている。ライフプランニング総合学科においては、全学の学位授与の方針をもとに、学科独自の学位授与の方針として次の四つの項目を掲げている。

- ・学内外での活動を通し、社会人としての資質を備えている
- ・複数分野においての知識や技能を有し、多様な価値観を理解できる
- ・卒業研究において、選択した領域での研究を成し遂げている
- ・基本的なIT知識とその技能を有している

こうした学科の教育方針や教育目標等は、教育課程(別記)に反映され、その課程修了を持って卒業が認定され学位が授与されている。また、学位授与に関しては、学生便覧と卒業式での明示に加え、保護者・教職員懇談会、オープンキャンパスなどの相談会等でも説明するなど学内外での周知に努めているところである。

また、本学科の学位は、社会性の面で一定の通用性があると考えられる。卒業生の就職先での評価、4年制大学の編入先での3年生への編入から判断するに、本学科の学位は、社会的通用性があると言えよう。また、少数ながらも正規留学生を輩出しており国際的にも通用性は認められる。

なお、学位授与の方針は、ディプロマポリシーの改善PDCA(平成23年度自己点検・評価報告書)に照らし合わせ、定期的に点検をしている。その基礎資料として、カリキュラムポリシー(別記)、種々のアンケート(授業評価、満足度調査)、授業公開、学科研修会等がある。

(b) 課題

＜ファッション総合学科＞

学位授与にふさわしい人材を育成し、社会に送り出すためには本学科の学位授与の方針をさらに明確にし、より具体的な記述の方法を検討する必要がある。さらに大学内外に積極的に発信できるように努力することも今後の課題である。

＜食物栄養学科＞

改訂したディプロマポリシーについては、学生に周知徹底させるべく努力をしなければならない。その方法を構築する必要がある。学生の中には、「短期大学士」という学位授与についてあまり理解ができていない学生も見受けられる。学位について理解する機会を設けることも課題の一つである。

＜保育学科＞

本学科では専門知識や技術を学ぶ授業だけではなく、日常の学園生活の場も学びの場と考えている。この点を、学位授与の方針にどう適切に表現するか、今後も検討を行いたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科は、幅広い分野の教養や技術の修得が可能な学科であるた

め、従来の特定分野への学位という観点からすると、わかりにくい。学位授与の方針の学外への浸透度アップへの工夫と併せ、学科の学習内容とその学位の通用性について簡潔明瞭な表現で広報する必要がある。

また、本学科卒業生の進学や留学実績を伸ばし、本学科の学位の社会的、国際的な通用性を一層高める取り組みも必要である。

区分 基準Ⅱ－A－2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。

■基準Ⅱ－A－2の自己点検・評価

(a) 現状

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は以下の通りである。

「創意・自立・敬愛」の学訓の精神を涵養し、専門知識および技術を身につけさせる。学訓の精神は教養科目と専門科目に渡って涵養する

本学の教育課程編成・実施の方針及び各学科の教育課程編成・実施の方針は、学生便覧及びシラバスの「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」ページに明記されている。ウェブサイトの情報公開のページにも記載している。定期的に点検を行い、最近では平成28年度前期の各学科教授会にて点検を行うことにしている。

学科別に製本されたシラバス（授業内容）には必要な項目が明示されている。シラバスに記載されている成績基準についても学科長は全て目を通してしている。また教員相互の授業参観を行い教育の質保証に向け努力をしている。

1 年次終了時の進級指導会議、卒業時の卒業認定会議では各学科で学生の未修得科目の確認を行い300点満点の成績得点（K-GPA）を用いて学習成果獲得状況を把握している。

授業科目編成の資料としてカリキュラムツリーを平成26年3月に決定し平成27年度より履修指導などに利用している。

<ファッション総合学科>

- ・ファッション業界で必要とする知識、技能、態度及び考え方の総合的能力を身につけさせる
- ・アパレルメーカーに必要な実践的能力を身につけさせる
- ・専門的な知識と服作りの基礎的技術を持ち、人間力および行動力を身につけさせることにより、多様な職種にも対応できる能力を獲得させる。

カリキュラムポリシー及びそれに基づいて作成された教育課程はPDCAサイクル（平成23年度自己点検・評価報告書）で改善を図る。

カリキュラムポリシーに沿って、ファッションに関する多様な専門教科目の開講とファッションと絡ませた教養科目の開設をしている。ファッションをキーワードにしたカリキュラムの構成であるため、目標が明確であり、学びやすい。高校時代とは違った深い知識が得られたと実感している学生の声も多数あり、学習成果の一端をうかがうことができる。

アパレルの販売及び営業に関しては充実しているが、パターン、デザイン及び縫製等の技術的な面での力をつける教科目の時間が若干不足している。これは本学に入学してくる

学生のファッションに関する技術力が低下傾向にあることに起因していると考えられる。カリキュラムの検討と授業内容の改善を継続して行う必要がある。

＜食物栄養学科＞

教育目的に則したディプロマポリシーに対応するカリキュラムポリシーは、以下の内容である。

- ・栄養士としての最低限の知識・技術・態度と、併せて調理技術向上を身につけさせる
- ・栄養士の実務としての栄養指導や給食の運営を行うために必要な実践的能力を身につけさせる
- ・栄養士を育成することを通して、将来、管理栄養士免許取得を見据えた学生を育成する
- ・栄養士の立場から、社会人としての必要不可欠な最低限のマナーを身につけさせる

カリキュラムポリシーについては、厚生労働省の指導による栄養士法の規定に沿って教育プログラムが構築されていることから、学位授与の方針に対応している。2年間を通して、理論から実際へ授業体系の流れを構築することで学生達の理解度を高めている。このことは、結果として学習成果に現れている。なお、専門教科目の理解度は、成績評価にも現れていることから、教育の質の保証に対して厳格に適用できている。専門教科目以外の見直しは不定期であるが行っている。

＜保育学科＞

・保育者として必要な専門性を身につけるため、カリキュラムは「理論」「実技・技能」「演習」の3本柱とし、これらをバランスよく往還的に学んでいく。実践家として活躍できる力を身に付けるため、あそびと教材研究等を学び、「実習」「保育・教職実践演習」において統合的に学ぶ

・社会人として必要なコミュニケーション力、組織におけるリーダーシップ・フォロワーシップ、現場における協働力を身に付けるべく、オリエンテーションや学校・学科行事、サークル活動を体験する

・毎日の授業や学生生活の中で、教員やクラスメートとの交流を通し「保育者としてふさわしい人間性」を身につける

教育課程編成・実施の方針は、学位授与の方針を踏まえて設定している。文部科学省・厚生労働省で定められた教育課程が基本となるが、実践力を育てるための科目として、独自の保育実践演習Ⅰ・Ⅱの設定はその一つである。このように学習成果を踏まえ、授業科目を編成している。授業科目の成績評価は、厳格に適用している。例えばピアノが最低水準に達することができなければ、再履修としている。教員配置は、教員の資格・業績を適切に反映しており、教員の異動があれば文部科学省・厚生労働省に届け出を行っている。

教育課程編成・実施の方針は、学生便覧とシラバスに「教育の基本方針」として記載している。ウェブサイトにおいても記載している。AO入試面談においても必ず説明している。

保育学科学生には「教育課程編成・実施の方針」を基に、授業以外の行事や委員会活動の意義と重要性を説明している。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科の教育課程編成・実施の方針は以下の通りである。

- ・多様な価値観が混在する現代社会の要請に対応すると同時に、本学の学訓である創意・自立・敬愛を社会において体現できる学生を育てる
- ・フィールド&ユニット制のカリキュラムで、多くのユニットを学ぶことで、専門的知識を深めると同時に、汎用的資質を涵養する
- ・ユニット学習と並行して、幅広い知識、視野を得るための多数の教養科目を同時に開講する
- ・資格取得や検定合格のための科目やユニットを置く

ライフプランニング総合学科では、上記の学生便覧に「教育課程および年次配分表」としてそのカリキュラムが記載されているが、こうした体系化された教育課程に基づいた教育目標に向けて、その日々の教育活動が行われている。併せて、その内容を履修指導や掲示、更には本学ウェブサイトや保護者・教職員懇談会等を通して学生、保護者等への周知に努めている。

特にこうした教育課程を、学生が選択するユニット毎、受講する科目毎にわかりやすく示しているのがシラバスである。本学科のシラバスには、全ユニットの概要と目標、ユニット内の全開講科目の到達目標、科目の概要、毎回の授業内容、準備学習、成績の評価方法と基準、資格取得と検定受験についての記述、教材、参考書、受講への注意が明記され、学生が各ユニット履修や各科目の履修をするうえで明快な指針となっている。また、その成績評価をはじめ記述内容は厳格に遵守されている。

更に、本学科では学生に1年次当初に2年間の履修計画作成を課す等、学科の教育方針及び目標に即した教育が展開されている。その具体的成果の一つとして、毎年、保険請求事務技能検定や秘書検定等の諸検定合格者やビジネス実務士、情報処理士等の資格取得者を多く輩出しており、究極的には学位授与の方針にも対応していると言える。

また、上記の教育課程は、定期カリキュラムポリシーの改善PDCAサイクル（平成23年度自己点検・評価報告書）に照らしあわせ、その基本であるユニットの統廃合、新規開設などを行い、その改善に努めてきたところである。平成23年にはコース制を導入し、ユニット選択による専門分野の履修・学習の方向性を一層明確化し、学生は2年間の履修計画と併せ入学時から自らの専門・学習分野をより意識して学習出来るようになった。また、従来の「学習成果賞」に加え、「コース修了賞」を設ける等、学生の学習意欲向上に資する取り組みもなされている。

また、平成27年度からは全教職員による相互の授業参観(授業公開)の義務化がなされ、授業内容と方法について一層の改善への取り組みがなされるようになった。

なお、本学科では、通信による教育は行っておらず特記事項はない。

教育課程の教員配置については、基本は業績に応じた科目を学科教員は担当しているが、学科のカリキュラムの性質上教員の専門との重なりが少ない科目を専任であるならば担当せざるをえない場合はある。

学科・専攻課程の教育課程は定期的ではないが見直しは行っている。その際、当然であるが在学生に入学時の科目を担保することを前提に実施している。

（b）自己点検・評価を基に課題を記述する。

教育の質保証が求められており、今後も不断の改革が必要である。本学は独自の K-GPA を用いているが、秀を含めた 5 段階評価に変更し、他学と同様の GPA を導入したい。またシラバスにおいて到達目標と三つの方針との関係についても明示していきたい。各学科の課題は以下の通りである。

<ファッション総合学科>

めまぐるしく変わるファッション業界を見ながらカリキュラムポリシーを常に考えて授業・指導を進めていかなければならない。ファッション業界は、マーケティング、企画、デザイン、ものづくり、製造、販売とすべてが繋がっており、ファッション業界をあらゆる角度から理解したうえで、世の中と結びついたモノづくりへと繋げる必要がある。これはファッション教育において避けては通れない課題でありファッションの持つ宿命である。従って学科の教員は常に業界の意向と学生の意向をすり合わせながら、カリキュラムポリシー及びカリキュラムを見直す必要がある。

<食物栄養学科>

履修系統図（カリキュラムマップあるいはカリキュラムツリー）の構成は実態に即しているのかをさらに検討を加えることと、併せ学生便覧に掲載するなど周知拡大を図ることが課題である。

<保育学科>

カリキュラムツリーを作成しているが、教育課程編成・実施の方針を適切に表現したツリーの改定が必要である。また本学科の教育のねらいや取り組みをより適切にわかりやすく表現できるよう検討が必要である。

<ライフプランニング総合学科>

教育課程がやや複雑で理解しにくい。フィールド、ユニット、コース制等を全学生に周知、熟知させるにはかなりの労力が伴う。更にその教育課程が目指す目標を全学生に周知、徹底するのも課題である。また、期末に実施されている授業評価アンケートでは、ユニット、個々の科目への評価、満足度はかなり高い数値があがってきているものの、改善の余地のある科目や箇所が散見され一層の取り組みが求められる。またシラバスを十分に活用していない学生が散見される。教育目標達成度、満足度の観点からも、履修指導・登録時等に、2 年間の履修計画とこのシラバスの一層の活用を促す等の対応が究極的には学科の教育目標達成への一助となると考える。

区分 基準Ⅱ－A－3 入学者受け入れの方針を明確にしている。

■基準Ⅱ－A－3の自己点検・評価

本学の入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）は以下の通りである。

本学の学訓が「創意・自立・敬愛」であることを十分に理解したうえで、入学後、本学の学生としての教養と専門知識および技能を身につける意欲のある人
--

本学の入学者受け入れの方針及び各学科の入学者受け入れの方針は、学園案内及びウェブサイトに掲載し受験生等に周知するよう努めている。学生便覧及びシラバスの「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」ページにも明記されている。PDCA サイクル（平成 23 年度自己点検・評価報告書記載）により定期的に点検を行い、最近では平成 28 年度前期の各学科教授会にて点検を行うことにしている。

18 歳人口減少に伴い、本学では志願者数が減少し、入試での選抜は十分行えない状況になっている。万が一、受け入れの方針に合致していない受験生でも、入学を許可した場合には、きちんと教育を行い、ディプロマポリシーを満たした者を送りださなければならない。

推薦選考や A0 入試においては面接があるため、受け入れの方針に合致した受験生か否かを確認することはできるが、一般入試の場合には、入試時点でその確認は十分できていない。

各学科の入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）は以下の通りである。

<ファッション総合学科>

- ・ファッションのことをもっと広く・深く学びたい人
- ・楽しい服づくり、プロになるための服づくりを学びたい人
- ・ファッション・ビジネスについて学びたい人
- ・感性を磨き、デザイナー・コーディネーター・ファッションライターになりたい人
- ・コンピュータ技術を学びファッションプレゼンテーション力をつけたい人

アドミッションポリシーは機会があるごとにオープンキャンパス等で紹介・説明しており、広く理解を得られていると考える。毎年、学外で発表している卒業記念ショー（平成 27 年度は卒業制作展）では広く高校生への案内を行っている。2 年間の集大成となる作品発表は高校生にとって本学科への入学の動機の一つとなっているようである。

A0 入試の面談では将来の進路に向けて学びたい分野を確認し、入学後はクラスアドバイザーが履修指導を行っている。

<食物栄養学科>

- ・食物と健康との関係に興味があり、併せて食に関する問題点の解決方法を考えることができる人
- ・調理・食品・栄養に関心があり、調理技術向上と食生活の改善を目指すことで、将来、栄養士の仕事に役立たせたい人
- ・栄養士の魅力を感じ、将来、管理栄養士免許取得にも興味をもっている人

・日常の生活を通して、社会で生き抜くための基本的なマナーが身についており、日々規則正しいライフスタイルができている人

本学科では、現時点ではAO入試は行っていないが、推薦選考、自己アピール選考、試験選考で入学してきた学生のほとんどは本学科が求める学生像を抱いている。入試制度に関しては、新たな入試制度として、「香蘭ダブルディグリー入試」を取り入れた。本学科学生は勿論であるが保育学科所属学生にも魅力的な入試制度として今後期待できるものと自負している。

<保育学科>

- ・子どもが育つことに関心を持っている人
- ・さまざまなことに率先して取り組むことができる積極的な構えを持っている人
- ・保育者としての信念と誇りを持てる人
- ・自分を大切に生き生きと行動できる人

保育学科入学者受け入れの方針は、学生便覧とシラバスのはじめに「教育の基本方針」として記載している。ウェブサイトにおいても、全学の教育目標のページ、学科のページの両方に記載している。

保育学科アドミッションポリシーは、学習成果と対応している。入学が決定した高校生について入学前教育課題として、保育学科に入学した後どのような学生生活を送りたいと思っているか、将来どのような職業人になろうと思っているかについての作文を課しているが、この課題の内容も入学生の意欲や理解の参考にしている。

選抜の方法もアドミッションポリシーに対応しているが、試験選考においては面接を現在のところ実施していないため、試験結果や調査書からのみ意欲を測定することになる。試験選考とアドミッションポリシーの対応について、検討が必要である。

<ライフプランニング総合学科>

- ・本学の学訓である、創意・自立・敬愛に共感し、本学科の設立趣旨をよく理解し、幅広い分野の学習への強い意欲を持つ人
- ・学内外での人間関係において、協調性を重んじ、コミュニケーション能力の向上に努め、優れた社会人となる準備を怠らない人

この方針に基づき、学業及び諸行事への学生の積極的な取り組みを奨励している。

PDCA サイクルにおいて、入学者に対する専門分野、資格取得、就職支援についての理解を深めることは重要である。そのため年度毎に内容を見直し、これらの項目を中心に「大学案内」、ウェブサイト上に掲載し、入学者への情報が浸透するように努めている。

オープンキャンパスは、学科紹介、コース制・ユニットの説明、授業体験のほか、個別相談コーナーは、高校生や保護者の質問に柔軟な対応を行っている。また、学生チューターを中心とした在学生と高校生との交流を重視したプログラムを設け、入学後の学習内容や大学生活について実際に知ることができる。AO入試面談は、履修方法、コース制及びユニット、資格・検定、単位修得までの流れについて説明を行い、入学後の履修計画を担当教員と考え、その時点での個々の学びたい分野を確認している。

入学前課題の課題 1 は、個々の履修計画・資格取得について考え、入学後アドバイザーとの面接資料として活用する。課題 2 は、自己分析に関するもので、就職支援講座にも役立つ内容である。また、3 月に実施する「入学前履修相談会」を平成 26 年度より「入学生研修会」に改め、履修説明や相談に限らず、入学後の不安を少しでも解消できるよう、教職員や入学生間のコミュニケーションの場や学内施設を案内することで成果を上げている。

（b）課題

＜ファッション総合学科＞

入学生の多くは、ファッションの専門分野で活躍したいとの思いで入学している。

しかし入学志願者が減少している状況では、入試での選抜が十分に行えないのが現状である。今後は平成 27 年度経営戦略会議で検討した、教学改革計画を確実に実行し、学生確保のために職員が一丸となって、努力しなければならない。

＜食物栄養学科＞

学生募集要項には本学科のアドミッションポリシーを明確に掲載している。文部科学省の大学入試選抜実施要項では、入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）については、学位授与の方針（ディプロマポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を踏まえて策定するものとし、それぞれの方針が厳密に関連し、連続したものとなるよう、求める学生像だけでなく、教育課程と入学者選抜で評価・判定するものとの関連性や入学志願者に求める能力とその評価方法についても明示するよう努めるものとする。また、高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等を列挙するなど、「何をどの程度学んできてほしいとか」をできる限り具体的に明示となっているが、現時点ではできていない。また、多様な入試に対して個々に明確な受け入れ方針ができていないわけではない。こうした状況を鑑み、今後は、アドミッションポリシーと入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、高校生への貢献等について理解を深めてもらうための方法を構築することが課題となる。また、平成 28 年度から定員増に伴ってアドミッションポリシーにそぐわない学生が多くなることが懸念される。

＜保育学科＞

保育学科においては、試験選考ではアドミッションポリシーに基づいた選考が十分行えていないため、選考のあり方とアドミッションポリシーの対応について、検討が必要である。

＜ライフプランニング総合学科＞

課題の一つとしては、入学後の進路変更による退学者を減らすことがある。オリエンテーションから授業の実施、単位修得までが円滑に進み、目標にそって学習に取り組めるような支援体制を、さらに充実させることが求められる。また、高校生の学習ニーズと就職受け入れ企業が求める人物像やスキルに対する意向を踏まえた、改善への取り組みは継続

的な課題である。平成 29 年度の 4 学期制移行へ向けて、新カリキュラムに基づくアドミッションポリシー、授業・行事計画の更新に努めているところである。

区分 基準Ⅱ－A－4 学習成果の査定(アセスメント)は明確である。

■基準Ⅱ－A－4 の自己点検・評価

(a) 現状

学科ごとに学習成果が定められており、査定も学科ごとに決めている。

<ファッション総合学科>

教育目標の達成度を学習成果としており、達成可能である。また 2 年間で獲得も可能である。学習成果の測定は下記の方法で行っている。

- (1) 授業科目の成績及び成績上位者数（成績得点 300 点満点中 280 点以上の学生割合）
- (2) 各種検定合格率
- (3) 進路決定率
- (4) 地域との交流イベントへの参加数

査定は(1) 成績上位者割合が 10%以上、(2) 検定合格率は 2 級 80%以上、3 級 100%とする、(3) 進路決定率は 100%、(4) 2 カ年でイベント参加経験のある学生の割合を 70%としている。平成 24 年度から平成 27 年度年度までの結果は、(1)は平成 26 年度と平成 27 年度が 10%以上を達成した。(2) は、平成 24 年度が 1 検定、平成 25 年度が 2 検定、平成 26 年度が 1 検定、平成 27 年度は 3 検定が達成できた。(3) は、86%～97%であった。(4) は、在学者に対して約 2 倍のイベント参加数であった。今後も PDCA サイクルによる改善を図る。

<食物栄養学科>

学習成果の査定に関しては、量的査定として「栄養士実力試験」及び「FS 認定試験」によって行っている（基準Ⅰ-B-3 を参照）。両評価の査定手法は、全国平均値を基準とし、PDCA サイクルに沿って、点検・対策・実施をしている。両試験は年 1 回実施されることから、年度ごとに定期的に行うことができ、得られた量的データを基に、次年度に向けての対策および実施ができることから具体性がある。専門就職率および進路決定率も査定の対象としている。本学科では、栄養士養成施設としての位置づけであることから、一人でも多くの専門職（栄養士）を生かした仕事につき、本学科卒業生として社会で活躍してくれる人材を育成することが責務である。したがって、専門就職率は学習成果の重要な位置づけである。平成 24 年度から平成 27 年度においては、目標の 60%以上を上回る学生が、専門就職として社会で活躍している（基準Ⅰ-B-3 参照）。また、進路決定率も平成 24 年度から平成 27 年度の年度においては 90%以上の決定率である。

<保育学科>

学習成果は、「基準Ⅰ-B-3」に述べた方法で測定している。学習成果はできるだけ具体的

で实际的であるよう設定している。「就職先での指導案作成の実際」の評価については、達成可能かという点で検討の余地があり、指導案作成ではなく書類作成とするなど変更を考えたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

学習成果は、ライフプランニング総合学科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーと照らし合わせ、最終的に個々の学生のユニット完成数と資格取得によって把握している。ユニット完成のためには履修したユニットの全ての科目の単位を取得する必要がある。本学科では、最低 3 ユニット（平成 20 年度卒業生より実施。それ以前には、ユニット完成は卒業要件ではなかった）の完成を卒業要件として全ての学生に課している。

下の表は、過去 4 年間の本学科の卒業生とユニット完成数の平均値の推移を表している。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	126	103	121	103
平均ユニット完成数	4.55	4.94	4.44	4.98

また、学科では卒業要件とは別に、ユニット完成を奨励する目的で、1 年次に 4 ユニット以上、2 年次までに合計 6 ユニット以上完成させた学生に、ユニット完成証を与えている。

更に、平成 24 年度入学生より、2 年間で 5 ユニット（以上）完成し、且つ 2 資格以上取得した学生に対し、学習成果賞として表彰している。また、平成 24 年からスタートしたコース制導入以後は、コース修了証（2 ユニット（指定）+1 ユニット（選択）の完成が条件）を授与している。

下の表は、過去 3 年間の学習成果賞およびコース修了証を申請した学生数の推移である。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学習成果賞	17	19	29
コース修了証	74	57	82

（b）課題

＜ファッション総合学科＞

検定合格率が査定基準を上回る検定は、支援体制の見直しを行ったものや、授業として支援しているもので、それ以外の検定は、特に 2 級レベルの合格率が査定基準を下回っている。今後も PDCA サイクルを回し、すべての検定において査定基準を上回るように検討しなければならない。

平成 29 年度から導入予定の 4 学期制による新カリキュラムでは、検定へのチャレンジやイベントへの積極的な参加が可能となる新規科目を導入予定である。これにより学生の学習成果の向上を図る。

＜食物栄養学科＞

専門就職率に関しては、徐々にではあるが減少傾向である。この現象を止める方法を構築するために、PDCA サイクルにて検討することが課題である。FS 資格合格率は、毎年全国

平均を約2割下回ることから、一人でも多くの合格者を出すために、今後、PDCA サイクルにて検討することが必要である。また、平成28年度から定員80名となることから、専門就職率は勿論であるが、すべての学習成果の査定結果が良い方向に向くよう努力をしなければならない。

＜保育学科＞

保育学科では、「就職先での指導案作成の実際」の評価については、達成可能かという点で検討の余地があり、指導案作成ではなく書類作成とするなど変更を考えたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科では、資格取得の奨励はこれまでも学生に対し様々な機会を設けて行ってきたが、学科全体としての個別の学生の資格取得に関する数値目標は立ててこなかった。また3ユニット完成だけでは十分ではないのではないかという意見もある。

こうした反省のもと、平成24年度入学生より学習成果賞（5ユニット完成+2つ以上の資格取得が要件）を導入した。しかしながら、学生の資格取得に対する意欲の向上が十分には見受けられないため、平成29年度以降の学科リニューアルを機に導入されるメジャー（専攻）制においては、より積極的に資格取得の奨励を行っていく予定である。

基準Ⅱ－A－5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。

■基準Ⅱ－A－5の自己点検・評価

（a）現状

これまでに全学統一した卒業後評価は行っておらず、学科により就職先訪問や個別の聞き取り等を行っていた。平成27年度において、学生課による就職先60社対象のアンケート調査を行った。平成28年度には本学が加盟している短期大学コンソーシアム九州において、平成26年度に卒業した卒業生を対象としたWeb調査を実施する予定であり、在学中に回収した二カ年に渡るデータと付き合わせてパネルデータを作成し、本学のアウトカムズに関する分析計画を立案中である。

＜ファッション総合学科＞

現在、卒業生への評価の調査は、定量的に行っているものはない。定性的には、学園祭や卒業ショーにおいての来場した卒業生への聞き取り、一部の就職先訪問での聞き取りを行っている。

平成27年度は、4月～5月にかけて平成元年度卒業生から平成26年度卒業生167名にアンケート形式による調査をおこなった。回収数は98通、回収率は58.7%であった。アンケートの結果として、本学科での学びは、進路や仕事を探す上で役立っていることが分かった。報告書は、学科会議にて検討し、授業内容やカリキュラム変更の資料として活用している。

＜食物栄養学科＞

進路先からの具体的な評価に関してはほとんど聴取していないのが現状であるが、OG 懇談会参加卒業生からの情報や、卒業生の来学時に情報を入手することもある。前回の自己点検・評価報告書でも記載したが、いまだにそれらの情報を学習成果の点検に十分活用できていないのが現状であったため、平成 27 年度において、学生課では就職先 60 社を対象にアンケート調査を行った。アンケート調査から、卒業後の評価を分析し、分析結果をもとに学生の就職指導に活用する予定である。

＜保育学科＞

毎年 8 月に保育所、9 月に幼稚園と全専任教員が分担し、新卒者就職先に訪問聞き取り調査を行っている。その結果については報告書を提出、評価表を作成、学科会議の中で検討課題として議論することにより、次年度授業をはじめ学生支援に活用している。また、県単位もしくは地域単位で開催されている保育者養成校と園長との懇談会にも出席し、情報を得るように努めている。定期的に出席しているものは 6 つの会議である。得た情報の内容は学科会議で報告し共有されている。

＜ライフプランニング総合学科＞

学科単独での組織的な調査は行っていない。ただし、年度末に実施している企業訪問の際に、人事担当者からの卒業生への評価を聞く機会があり、訪問の報告は、学科の全教員にメールで知らされる。また、毎年 5 月に実施している OG 懇談会に出席する卒業生や、学園案内に掲載する卒業生の勤務する企業からは掲載の了承を得る際に、直属の上司からの評価を聴取している。いずれもまとまった情報とは言えないが、外部からの貴重な意見として学生の指導に極力取り入れている。

また、平成 27 年度より本学の就職推進委員会を中心として、卒業生を多く受け入れている企業(60 社)に対してアンケート調査を実施し、50 社から回答があった(回収率 83.3%)。卒業生全体ではないが、こうした情報の共有化を学科として進めている段階である。

聴取した結果を学習成果の点検に活用する点では、現時点においては、個別企業から聴取した結果の分析を進めている段階であり、学生の学習成果と直接結びつけた分析には至っていない。

(b) 課題

今後どの学科においても、卒業生の卒業後の評価について、企業に対して学科ごとに標準化された質問項目または記入用紙を用意し、可能な限りデータを集め、卒業年度ごとに集計し、教育課程・学生指導の参考として活用していきたい。

＜ファッション総合学科＞

毎年行っている、企業訪問の際に卒業生の様子の聞き取り調査を行っているが、訪問企業先が限られていることや、学科で統一した質問項目などは作っておらず、卒業後評価となるような資料はできていないのが現状である。今後は定量的に卒業生への評価調査を行

う方法を構築しなければならない。

<食物栄養学科>

平成 27 年度に 60 社を対象としたアンケートを実施することが決定した。この取り組みにより就職先の情報が入手でき、それによる PDCA サイクルの検討ができる。卒業生の動向を把握することは、本学にとってとても重要な課題として取り組まなければならない課題である。

<保育学科>

就職先訪問は一般企業や遠隔地の保育現場では実施できていない。教員の負担もあり、訪問を行っている就職先との調査を確実に行うことで学習成果に活かしていきたい。

<ライフプランニング総合学科>

年度末に実施している企業訪問で、卒業生についての評価を企業に尋ねているが、これは学生課がリスト・アップしたものなので、他学科の卒業生もふくまれているし、網羅的でもない。ただ、継続して採用や求人がある企業が多いので、重要な取組といえる。

その他は、OG 懇談会に参加してもらっている卒業生に依頼をする時、その会社の上司とコンタクトを取るが、その際その人物についての評価を聞くことがある。このプログラムは業種別で、例年応募者も多い企業から人選している。全体会の後で、個人懇談も行っているので、学科にも学生にも、仕事の実態が聞けるので、有意義である。

ただ学科独自の調査は実施していないので、今後の検討課題としたい。

■テーマ 基準Ⅱ－A 教育課程の改善計画

教育の質保証が求められている。三つの方針は今後とも定期的に点検し、学生募集は厳しい状況であるが、求められる力を身に付けた学生を送り出したい。

シラバスには、三つの方針と科目との関連を明示する工夫を検討する。シラバスにおいて準備学習の内容と時間について具体的な提示を全教員が行えるよう方法を検討する。GPA について、秀を加えた 5 段階評価によるものを導入し、学習成果の検討に活用する。

平成 29 年度より 2 学科にて 4 学期制を導入する。合わせてカリキュラムツリーも見直しを行う。

<基準Ⅱ－A 教育課程 提出資料>

1. 学生便覧
2. Web サイト情報公開 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>
3. シラバス
4. 大学案内
7. 募集要項
8. Web サイト情報公開 <http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/>
9. 授業科目担当者一覧

<基準Ⅱ－A 教育課程 備付資料>

5. 科目別単位認定の状況

<基準Ⅱ－A 教育課程 報告書作成マニュアル指定以外の備付資料>

6. カリキュラムツリー

テーマ 基準Ⅱ－B 学生支援	
区分	基準Ⅱ－B－1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。

■基準Ⅱ－B－1の自己点検・評価

(a) 現状

年度初めのオリエンテーション期間や後期の開始前に学科ごとに履修指導の時間を設定し、クラスアドバイザー、学年主任、各学科教務委員、その他学科教職員が協力して履修や卒業に至る指導を行っている。保育学科では学生個人が記入する履修カルテを導入している。全学での学習ポートフォリオ導入も検討中である。学期中はクラスアドバイザーによる個人面談を実施し学生の学習状況や出席状況の確認を行っている。

年に1回、保護者教職員懇談会を実施し、希望する保護者に限られるが学習成果の確認を行っている。

1 年次終了時には各学科において進級指導会議を行い、全学生の単位履修状況や出席状況他学習成果の獲得状況を確認している。設けられた基準に照らし合わせ、単位取得状況が不十分な学生に対しては学科長・教務委員・クラス担任による指導、未修得単位がかなり多い学生もしくは出席率等の問題を持つ学生に対しては保護者同伴での指導を行い、2 年次の履修そして卒業時の学習成果獲得に向け学生へのフィードバックを行っている。2 年次終了時には卒業認定会議を行い学習成果の獲得状況を確認している。

授業の評価に関して、学期末ごとの単位認定試験が適切に行われている。評価の方法に関しては、各授業の到達目標に従って評価方法と評価基準がシラバスに明示されている。

本学では GPA として優の評価を3点、良の評価を2点、可の評価を1点とし300点満点に換算し100で除した K-GPA を利用している。この K-GPA を用いた成績一覧表を利用し、クラスアドバイザーと学生との個別面談及び父母教職員懇談会における面談においてフィードバックしている。

各専任教員は、前期および講師の担当授業のうち各々1 科目以上学生による授業評価を受けている。この授業評価アンケートは、学生の自己点検6項目と自由設定項目2項目、授業に対する評価10項目と自由設定項目3項目、および自由記述欄で構成され、項目評価は5段階評価である。さらに、この授業評価結果を自らの授業点検と改善に活かすために、各教員は授業評価を受けた全ての科目について授業評価結果に基づいた振り返りシートを作成している。この振り返りシートは、履修者数、出席時間不足者数、回答者数、評価の分布（優、良、可、不可）等の基礎的データと、現状の説明（授業の目的、内容、これまでの授業に関する教員の工夫など）、アンケート結果の概要（学生の自己点検と授業に対する評価に分けて、それぞれ数値結果及び自由記述内容からアンケート結果を説明）、今後の

改善策についての記述、教員の自己評価（授業目標への到達度を 100 パーセントで評価）から構成されている。なお、この振り返りシートは学内教職員サーバに公開されてきたが、この共有サーバの廃止に伴い、新たな公開方法について検討中である。

また、平成 27 年度前期より、授業評価アンケートに対する顕彰制度を導入している。各期の授業評価アンケートで優れた評価を受けた授業は、朝礼で学長からその担当者に賞状などが渡される。現在は「プラチナ賞」と「ゴールド賞」があり、評価の基準に関しても毎期見直しを行っている。

FD 活動として、平成 27 年度後期より、専任教員は毎期 1 科目 1 コマ以上、学内の教員に対する授業公開を義務付けられている。そして専任教員は必ず 1 コマ以上は他の教員の授業を受け、「授業参観参加コメント用紙」に受けた授業への感想を書き、担当の教員と情報交換を行うとともに、自らの授業を改善させる取り組みも行っている。

ライフプランニング総合学科では FD 委員が中心となり「フィールド&ユニット改善活動報告会」が毎年度末に開催されている。ここでは、ユニット単位でそのユニット責任者が学生にアンケートを実施し、その結果を報告する。アンケートの項目は主に授業の難易度、関心度、満足度、ユニット内科目の連携についてで、各 5 点満点で採点される。評価の低かったユニット・授業についてはその改善案を提示している。全教員が会議後に他ユニットへのコメントを FD 委員宛てに書類で提出し、後日それが「フィールド&ユニット改善活動報告会 コメント集」として発行され、それをヒントにさらなる改善に繋がっている。

授業内容についての担当者間での意思疎通、協力・調整に関しては、各ユニットに常勤教員がユニット責任者として担当し、希望すれば担当者会議を開催することができる。これは FD 活動の予算で行われており、非常勤講師にお車代を払う予算がついている為、主に非常勤講師を含めたユニット会議を開催するときに使用されている。特に上記の「フィールド&ユニット改善活動報告会」で問題になったユニットや、資格で新カリキュラムに変わる場合などに行われている。

本学の FD 委員は毎年 1 回以上の全教職員を対象とした「FD・SD 研修会」を行っている。学科教員・職員間を超えたチームに分かれ、それぞれのテーマに合わせて情報交換を行うことが多い。また、外部の研修会等の参加費・旅費は FD 委員会からの予算が支出され、積極的に参加できるようになっている。外部の研修会で得たものは FD 委員会に報告され、各学科の会議において教員全員に共有されたり、上記の「FD・SD 研修会」で報告されたりすることもある。

各学科ではそれぞれの学科特性に応じた学習成果の点検を行うために、学科の教育目標に対する学生の達成状況を適切に把握する活動を独自に行っている。

以下は各学科の取り組みである。

＜ファッション総合学科＞

定期試験の成績以外にも、貢献度、出席、成績の上昇度、課外での自由作品制作、コンペティション等の応募回数などの基準をもとに学生の努力ややる気などを学習成果として評価している。このような成績以外での成果を積極的に評価することで、学生一人一人の

モチベーションの高揚と学科全体の士気を高める効果があると考え、平成 21 年度よりファッション総合学科独自の報奨制度をスタートさせ現在も続けている。受賞式などで、全員に受賞の機会があることを広報し、学生は自己の目標の一つとしている。また、毎期の試験結果は学習成果を判断する最も大きな指標であるため、学科会議や学年会等によって各学生の成績について詳細に検討し教員間で共有している。本試験不合格者に対しては、場合によっては補講授業を行い、理解度を高め再試験に臨ませることも実施している。授業評価アンケートの結果については、各教員が自らの授業の改善に役立てるだけでなく、学科単位での分析も行い、教科内容の見直しに活用している。

＜食物栄養学科＞

教員は、ディプロマポリシー並びにカリキュラムポリシーに基づき、学習成果に対応した授業計画を立てている。栄養士免許や FS 資格取得に関する科目は、その認定に沿った授業内容を提供している。成績評価は、学則並びに内規に従って厳密に行っており、授業ごとの評価方法は成績評価基準としてシラバスに記載している。学生個々の情報は学科会議で報告され、所属教員全員がその学生の情報を共有し、担任を中心に指導を行っている。就職状況は、学生課において逐次集計し、その情報を学科会議にて共有し、学生の指導に生かしている。教員全員がオフィスアワーを設けているため、学生とのコミュニケーションをとることができ、学生生活全般のことや就職に関すること等を指導している。FD・SD 委員会主催による学期中に実施する授業アンケートを実施し、教員は定期的に授業評価を受け、その結果をもとに教育方法の改善を行っている。さらに、平成 27 年度から新たな試みとして、専任教員の授業公開を実施した。本学科では、毎月で開催される学科教授会にて、学生の動向・現状について担任から報告があり、その情報を共有することにより、学科教員全体でバックアップする体制を取っている。例えば、学位授与（卒業）や、資格免許の取得の見込み、就職状況について把握し、学科全体の達成状況を評価している。

＜保育学科＞

年度末の卒業認定会議、進級指導会議において学習成果を確認している。K-GPA の記載された全学生の成績一覧表を会議に用い確認している。全専任教員は各学期に学生から授業評価を受けることが義務付けられている。結果は調査後に教員に渡される。評価結果は学長授業顕彰の対象ともなっている。授業改善のための報告書提出が義務付けられている。教員相互の授業参観を行い参観後コメントを行うことで改善に活かしている。保育学科独自の取り組みとして、授業科目「保育実習指導Ⅱ」のうち実習事後指導に該当する 4 コマにおいて学科全教員が 3 班に分かれて担当し、3～4 名による協働授業を行っている。実習のレポートに対し各教員の立場からコメントを行っていくこと、この取り組みの中で、教員相互の授業実践を直接見聞きし、また授業前に内容について協議の機会を持つことも FD の一つと考える。FD・SD 委員会の助成により非常勤教員を含めた担当者会議が設けられている。学科専任教員は基本的にクラスアドバイザーを担当しており履修および卒業の指導を責任もって行うことができている。図書館やコンピュータ室についてはオリエンテーシ

ョン期間や初回授業時に使用方法の説明をし、利用を促している。図書館報の記事を学生に依頼するなど利用する機会を拡大したさせている。授業の事前事後課題に WEB サイトで情報収集を求める科目もあり利用促進を行っている。

<ライフプランニング総合学科>

ディプロマポリシーには学校全体のものとそれに基づいた学科独自のものがある。

本学のディプロマポリシー

- ・各学科のカリキュラムを履修し、専門知識及び社会人としての基礎能力を身につけ、所定の単位を修得した者には卒業を認定し、短期大学士の学位を授与する。

ライフプランニング総合学科のディプロマポリシー

- ・学内外での活動を通し、社会人としての資質を備えている
- ・複数分野についての知識と技能を有し、多様な価値観を理解できる
- ・卒業研究において、選択した領域での研究を成し遂げている
- ・基本的な I T 知識とその技能を有している

このように、学校全体・学科のディプロマポリシー共に学問と社会人の資質に関するものの2つの柱から成り立っている。前者の学問に関するものについては学科の単位を修得することで、自ずと達成できるようにカリキュラムが作成されている。ただし、評価は各授業科目担当者の裁量により行われている。後者の社会人基礎力は主に短大全体の共通科目である特別科目の中でその教育を行っており、授業内でのイベントの企画・実行、あるいは講演会などを通してその能力の向上を図っている。

本学科のディプロマポリシーである「卒業研究において、選択した領域での研究を成し遂げている」及び「基本的な I T 知識とその技能を有している」に関してはそれぞれに対応した必修科目を設けている。前者に対応した科目は「卒業研究」で2年次に1年間履修する。また、後者は「情報リテラシー」であり、1年前期に履修する。これらの科目の単位を取得する事でこの2つのディプロマポリシーを担保している。

次いで「複数分野についての知識と技能を有し、多様な価値観を理解できる」に関しては、総合学科という本学科の特色から、学生は卒業までに幅広い分野を学ぶことができる。また、特別科目では学籍番号によるクラス制で行っているため、同じ専門を学んでいる学生との交流だけでなく、別の専門を学んでいる学生とも各種イベント等で交流する。専門の授業科目と共通の特別科目によって卒業時には当然これらを達成することとなる。

また、本学科では1年生歓迎会・2年生を送る会・香蘭祭での模擬店の出店など様々なイベントを特別科目内で行っている。その中には学外研修もあり、外での学びの場所も用意している。このような学内外での活動が社会人の資質を育成するものであると考え、授業という教育課程の中に落とし込んでいる。しかし、社会人としての資質の具体的測定方法に関しては、一部の卒業研究などで社会人基礎力に基づいた学生の成長度合いを測定している教員もいるが、学科内で共通したフォーマットが形成されていない。したがって「学内外での活動を通し、社会人としての資質を備えている」というディプロマポリシーに関しては、学内外での活動は本学科の学生全てが参加しているが、その効果に関しては正確

に測定できていない。

学生の学習成果の獲得状況の把握については、現在本学科の教員全てが学科長、1・2年学生主任、クラスアドバイザー、サブアドバイザーのいずれかとして学生と関わっている。このため全教員は学科の職員室において学生の学習成果の獲得状況について資料を閲覧することができる。また、1年・2年の学年会議においてクラスアドバイザーは担当するクラスの状況を報告し、学科会議でその情報を共有することを行っている。したがって、全教員が学生の学習成果の把握をしている。

教育目的・目標の達成状況を把握・評価についてであるが、本学科の目標は次のとおりである。

- ・自己をよりよく知って、適性を見出し、豊かな未来の設計図を描く。
- ・目標とする資格や検定を取得し、確かな知識と技能を身につける。
- ・多様な分野の学習から得られる幅広い教養をもとに、確固とした人生観を形成し、常に自分を磨き、自らの可能性を伸ばし続けられる人を育成する。

資格や検定に関しては客観的な数字で評価することができる。「自己をよりよく知って、適性を見出し、豊かな未来の設計図を描く」に関しては、本学科はコース制を導入しているため、入学時に希望したコースに適性がないと感じた学生は各期のタイミングでコースを変更することができるシステムになっている。「多様な分野の学習から得られる幅広い教養をもとに、確固とした人生観を形成し、常に自分を磨き、自らの可能性を伸ばし続けられる人を育成する」においてはカリキュラム上、達成可能であると考えているが、抽象的であるため具体的な測定が十分にできているとは言えない。

履修及び卒業に至る指導に関しては全教員ができる。本学科は学生が自らのカリキュラムを作成していくというスタンスのため、学生がよりよいカリキュラムを作成できるように、そしてまた卒業要件を満たすような履修指導を定期的に行っている。また、オープンキャンパスでの個別相談や A0 入試でもカリキュラムについて高校生に説明する機会もある。

施設設備及び技術的資源の学習成果獲得への活用の現状は次の通りである。

図書館には、館長の他、司書2名、臨時職員1名の計4名のスタッフがいる。年度当初、新入生に対して、クラスごとに図書館利用のオリエンテーションを行なう。また年間を通じて学生や教員の質問や相談に応じている。通常、開館時間は午前9時、閉館時間は午後6時10分である。図書の蔵書検索は、OPACシステムにより学内のどのパソコンからも検索することができる。

新着図書を館内の入り口付近に一定期間展示している。また、学生に様々な分野の図書に関心をもってもらうために、適宜特定のテーマを設けて関連図書を展示・貸出をするなどの企画も行なっている。

年1回、図書館報『香蘭』（A4版）を発行し、新着図書の紹介や教職員および学生の読書体験など、学生の読書や図書館利用を促進することに努めている。本館報の特色は、教職員だけでなく学生にも記事を書いてもらっていることである。なお、本学のホームページ上では新規購入図書を逐次閲覧することができ、その他、図書館の各種行事予定や休館

日など最新情報を見ることができる。

平成 23 年度より、学生に読書への関心をもたせ、内容を理解し、自ら考えをまとめる力をつけることを目的として、読書感想文コンクールを実施している。平成 26 年度までは隔年で行っていたが、平成 27 年度以降、毎年実施することになった。

教員は、ゼミで学生とともに直接に図書館を利用することがあるほか、授業での課題などで、学生が積極的に図書館を利用するよう指導している。また、教科目関連や教養関連の書籍の購入を図書館に推薦している。

年間の図書館入館者数、貸出数は表の通りである（平成 24～27 年度）。

年 度	項 目	学生 数	入館者総数	貸 出 冊 数				
				1 年	2 年	テクニカル	学生合計	学生・教職員合計
平成 24 年度(2012)		854	8,963	1,536	1,751	58	3,345	5,172
平成 25 年度(2013)		866	8,588	1,169	2,147	16	3,333	4,912
平成 26 年度(2014)		878	8,924	1,331	1,731	276	3,378	4,770
平成 27 年度(2015)		857	7,966	1,158	1,605	131	2,897	4,189

（b）課題

＜ファッション総合学科＞

授業評価だけでなく独自の報奨制度や検定支援等を通して学生の総合力を高める努力を行っているが、今後の課題として下記の点が挙げられる。授業評価アンケートの査定については、学内全体の目標として4点台を求めているため、評価が3点台の科目の授業内容の見直しを実施し次年度の授業改善を行っている。課題であった検定合格率アップのための支援体制の見直しについては少しずつではあるが各種検定の合格率が上昇しており成果が出始めている。しかし全国平均と比較すると未だ低い合格率での推移にとどまっているためさらなる改善と努力が必要である。コンペティション応募についてはいまだ低い状態で推移しており出品数アップのための指導方法等の改善が必要である。

＜食物栄養学科＞

学習成果の獲得に向けて、教員連携に関して十分にコミュニケーションをとっているとは言いがたい。とくに専門教科目は科目内容の連携が重要であり、連携が上手くいくことにより、学生の理解度が向上するため、今後はより一層の連携が必要であり、併せて非常勤講師とのより一層の教育連携も課題である。

＜保育学科＞

教員相互の授業参観をより進め、教育課程全体の共通理解をさらに進めていきたい。授業改善も弛まぬ努力を続けたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

現状の取り組み以外に、学科リニューアル後には新たなアプローチを検討していきたい。

区分 基準Ⅱ－B－2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に
行っている。

■基準Ⅱ－B－2の自己点検・評価

(a) 現状

学科の学習成果の獲得に向け、学習上の悩みなどの相談や適切な指導助言体制については、学科のクラスアドバイザーが大きな役割を持っている。アドバイザーは学習指導、学生指導、進路指導を総合的に行っており、教員はこれまでの短大での豊富な教育経験を活かしながら、学生に対し親身に支援を行っている。さらに学科職員室・学科支援室・サブアドバイザー・学年主任・その他学科教員が複数の目で学生を見守っている。限られた教員では見落としがあったり支援が行き詰ったりするが、学科教員集団がアドバイザーを中心としてネットワークを形成し2年間にわたり多様で総合的な支援を行っている。心の問題を抱える学生にもアドバイザーは支援を行っている。クラスアドバイザーは保護者教職員懇談会の開催時には保護者と個別面談を行い、保護者との連携にも努めている。体育大会、学園祭（香蘭祭）にも、全てのクラスアドバイザーが担任クラスの学生と活動を行う。最近の体育大会ではクラス学生とアドバイザーのおそろいのTシャツを着用するクラスも多く見かけられるようになった。

全学的な資源としては、キャリア相談室、カウンセリングルームを設けている。全ての教員にオフィスアワーを設定し、学習面や様々な相談に対応できる時間帯を設けている。非常勤講師にも授業の質問に対応できるようにお願いしている。

学生の情報を共有し、支援するため、学科内で同じ学年のクラスアドバイザーが集まる学年会や学科会議で意見交換を行っている。学生の個人情報カードを各学科で作成、保管し、個々の学生の状況等を記載し、教職員は必要に応じて閲覧できるようにしている。

学科の学習成果の獲得に向け、本学では入学式後の約5日間「オリエンテーション期間」を設定している。「オリエンテーション期間」ではクラスアドバイザーが中心となり説明・ガイダンスを行う。「オリエンテーション期間」中に学科それぞれ履修指導の時間を設け、多い学科では6コマ以上、専門学科のため履修科目選択が少ない学科においても2コマを確保している。履修指導には、履修規程が記載されている学生便覧やシラバス、その他資料を用いている。パワーポイントによる視覚的説明、クラス単位による説明、指導補助者が複数入る、カリキュラムツリーの活用など学科ごとに工夫し、履修の仕組みを説明し、科目選択のための支援を行っている。

ユニット制をとっているファッション総合学科とライフプランニング総合学科では、入学式前日にも履修指導を行っている。

全学共通の必修科目として「総合演習Ⅰ～Ⅳ」（平成27年度入学生以前は「特別科目Ⅰ～Ⅳ」）を設定している。「総合演習Ⅰ～Ⅳ」の担当教員はクラスアドバイザーである。1年次「総合演習Ⅰ・Ⅱ」においては初年次教育として、主にクラスアドバイザーより短大でのノートのとり方や図書館の利用方法の説明も行っている。学生とクラスアドバイザーが定期的に顔を合わす場でもあり、学生の状況の学習状況の把握も行っている。

2年次のオリエンテーション期間や前期終了時・後期開始時にも「特別科目」や試験期

間中の空き時間を利用し、履修の説明や支援を行っている。

学科の学習成果の獲得に向け、全学レベルでは履修規程が記載されている学生便覧と学科別に編集されたシラバスを発行している。学科によっては独自の資料を作成し学生の履修指導に役立てている。

学科の学習成果の獲得に向け、基礎学力が不足する学生に対し支援を行っている。ファッション総合学科では、特別科目の時間内で一般常識、漢字、計算等の小テストを行うなどその手当てを行っている。食物栄養学科においては、基礎学力が不足する学生に対し、正規授業時間以外に所属教員により個別指導が行われている。とくに、数学及び調理技術力不足の学生達を対象として行っている。保育学科においては個別の実習前指導で行われている。ライフプランニング総合学科では特別時間内で学生用にテキストを購入し、毎回範囲を決めて数学や国語の問題を教員が作成している。これは基礎学力の養成だけでなく、就職準備も兼ねている。

高等学校普通科課程出身者など専門的経験をもたない学生も一定の割合で入学する。本学では A0 入試・推薦選考合格者を対象に入学前教育課題を設定し、ファッション総合学科では自己ライフサイクル分析と専門分野に関するレポート、食物栄養学科においては、専門書籍の読書感想文及び調理体験、保育学科では音楽課題とその他専門分野に関する課題、ライフプランニング総合学科では自己分析と「これからの設計図」（履修計画・資格取得計画）を課し、入学後の専門分野の学習の準備としている。

各学科における取り組みは以下のとおりである。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科では、オリエンテーション期間にファッションに関する教育講演会やコミュニケーション力をつけるためのコミュニケーション講座を行ってきた。

平成 27 年度は専攻科学生や 2 年生を中心に新入生の履修指導を行ったほか学内施設の見学や使用方法のオリエンテーションも行った。また学生が日頃使用する定規入れの制作の指導も行い、こうした在学生からの指導や支援によって以前にも増して学年を超えた交流が深まり学科としてのまとまりが生まれた。

入学前の事前指導として新入生には①自己ライフサイクル分析シートの記入と②-A 指定図書の感想文、②-B デザイナーについての調査・レポート、②-C コーディネートレポートのうちのどれかについて選択して行わせている。

これらは入学後の学生指導に大きく資するものとなっている。

学生生活に関しての意識調査を平成 16 年度から 3 カ月に 1 回の割合で実施し、その結果を学科会議や学年会で公表している。そのデータを活用して、学習成果の獲得に向けて、学習支援を組織的に行っている。

＜食物栄養学科＞

入学生に対して、一日も早く短大生活に馴染んでもらうためと、本学科の趣旨を理解してもらうために、オリエンテーションを行っている。その期間中に、「歓迎会」を開催している。このイベントの趣旨は、栄養士の魅力をいち早く理解してもらうためと、併せ学生

同士（1，2年生）がコミュニケーションを行うための場でもあり、開催後のアンケート結果でも学生の評価は高く、実りあるイベントとして毎年開催している。平成27年度から平成28年度入学生に対して入学前スクーリングを行った。現役学生が中心となり、短大生活をスタートするに当たり、早い時期に学生生活や栄養士の魅力を理解させるために行うことを主目的としている。

本学科の学習成果は量的項目として「実力試験」、「FS 資格合格率」、「専門就職率」及び「進路決定率」を査定対象としている。「実力試験」に関しては、後期開講の特別科目を利用しての対策を行っている。また、FS 資格に関する取り組みとして、後期開講科目である「FS 演習」を立ち上げ、最低 15 コマの授業で対処している。「専門就職率」に関しては、前期の特別科目での模擬面接や OG 懇談会あるいは企業説明会等を通して、さらに、キャリアアップセミナーの科目を立ち上げ、学生の生涯教育を行うことで就職に対するモチベーションアップを行っている。

<保育学科>

入学時及び進級時、また単位認定試験前に履修指導を行っている。学期途中には履修カルテの記入を求め、学習の振り返りや激励の機会としている。紙媒体のシラバスを配布し授業展開を説明している。クラスアドバイザーや学年の教員による指導助言の機会が実習前や行事の前など多数あり、気になる学生や悩みのある学生に対し連携して支援を行っている。クラスアドバイザーはクラスの全学生に個別面談を学期開始直後から実施し、個別の事情に合わせた支援の展開を行っている。学年会、学科会議において議題として学生支援を毎回取り上げ、教員の共通理解とし支援策について議論を重ねている。全学的資源の紹介や、クラスアドバイザーを中心に全ての学科教員の研究室を訪れることを日頃より学生へ案内しており、種々の用件で研究室を訪ねてくる学生の多さは本学科の特徴の一つといえる。

保育学科賞を設定し、自己の成長が見られた者、成績優秀な者を表彰している。

授業以外に資格取得やボランティアなどを積極的に行った学生には、教育目標に沿う学びとして学科でも評価の対象としており、学科賞表彰対象としている。

姉妹校より短期留学生を受け入れている。短期留学生と他の学生との関係は良好である。希望する学生で個人的に海外に実習を行う学生もいるが、2 年間のタイトなスケジュールのため、実行が難しいところがある。学科として韓国の姉妹校での海外研修を設定している。天候や国際情勢で毎年の実施はできていない。平成 28 年度実施に向け、開催場所の変更を含め検討を行っている。

<ライフプランニング総合学科>

学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンスについて述べる。学科では平成 24 年度に、従来のフィールド&ユニット制からコース制を取り入れたカリキュラムへの変更を行った。あらかじめ決められた 8 つのコースから 1 つのコースを選択することにより、学生に短期大学での 2 年間の学習の目標をもたせることを目的とした。またユニット（科目群）の選択についてガイドを示すことで学習の動機付けをも

狙ったカリキュラムの改革であった。これらについてはオープンキャンパス時（7月～9月開催）に高校生・保護者向けに詳しい内容の説明や在学生による実際の履修状況の説明などを行っている。また3月には入学予定者を対象とした入学前研修会を開催し入学直前のガイダンスを行っている。4月の入学式前日より開催しているオリエンテーションでは教務委員による全体説明会、担当教員による資格・検定やユニットに関する説明会、クラス別履修指導（クラスアドバイザー、サブアドバイザー、学生支援室職員が担当）での個人指導を実施している。

学生便覧・シラバスのほか、学科の特徴や履修の方法、高校との違い等についての資料（入学前研修会やオリエンテーションの全体説明会にて配布）を準備して学生の本学科での学修成果の獲得の助けとしている。また履修指導においては、個人のコース別履修計画表、資格取得状況表、免許・資格・検定一覧、ユニット別開講予定表等使用して各学生の支援にあたっている。履修計画表はアドバイザーがコピーを保管することで、各学生の履修指導や相談にのる際の資料としている。学生の学習面の支援や助言体制については、学生チューター室を設置し、申し出た学生には学生チューターより支援ができる体制を整えている。学生チューター室を整備しているが利用が進んでいないのが現状である。また各教員はオフィスアワーを設定し、学生の指導を行える体制を整えている。クラス別に行っている特別科目Ⅰ～Ⅳ（初年次教育、キャリア教育）の中で各クラスアドバイザーが学生ひとり一人の状況を把握し、それらをもとに学年会議や学科教授会において学科所属の教職員が学生の動向を把握する体制をとっている。また各教員はオフィスアワーを設け、学生の相談にのる体制をとっている。アシスタントアドバイザーである学生支援室職員については常に学生からの相談にのる体制をとっている。教員のメールアドレスも公開することで、オフィスアワー時間以外でのメールによる相談や面談のアポイントメントをとれるようにしている。

成績優秀な学生は表彰し（各期において学科賞を授与）学生の意欲を引き出すように努めている。また、成績優秀で学習態度（出席状況等）も良好な学生を学生チューターとして任命し、学生チューター室（パソコン・プリンタ配備）の使用を認め、自己研鑽の場を設けている。

姉妹校である韓国の東洲大学から毎年短期留学生を受け入れている（4月～7月）。また、正規の留学生も入学しているが、毎年1、2名である。本学科からの派遣については、制度はあるが、10年ほど希望者はいない。

（b）課題

＜ファッション総合学科＞

基礎学力が不足している学生への支援として、「総合演習」や「特別科目」の授業で10分間の小テストを行っている。事前にテスト範囲を示しているが、予習や復習が徹底しておらず基礎学力アップのための支援となっていないのが現状である。今後は小テストのやり方や4学期制導入による空き時間を利用して、基礎学力を付ける方法などを検討する必要がある。

＜食物栄養学科＞

生涯教育のための教科目「キャリアアップセミナー」だけでの指導では限界があり、思うような成果は表れていないのが現状であることから、教科目を増やすなどの対策を構築しなくてはならない。平成 28 年度から定員数が 80 名となることから、オリエンテーションの内容、とくに「歓迎会」に関しては、開催場所、内容などを検討する必要がある。

教員はオフィスアワーを設け、平素から学生生活や教育に関するすべての内容に関して相談にのる体制を整えているが、相談に来る学生は若干名である。今後は、オフィスアワーを活用させる方法を構築することが課題である。

＜保育学科＞

クラスアドバイザーを中心に細やかな指導を行っているが、意欲の問題、進路の問題、経済面の問題等、学生は様々な個別の問題を抱えている。2 年間の教育課程の中でどんな時期にどんな内容で悩みを持つのかをさらに検討し明らかにしていくことで、今後より有効な指導助言体制づくりを行っていききたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

学力不足の学生支援として学生チューター室を整備しているが利用が進んでいないのが現状であり、今後の課題として教職員を含めた取り組みを考えていく必要がある。また進度の早い学生や優秀学生に対する配慮や支援について、学生チューターはパソコンが整備された学生チューター室を自由に利用できる環境にあり、レポートの作成や調べもの等に役立てているが、今後はこれらの学生をより伸ばしていくための方策をとることが必要であろう。

区分 基準Ⅱ－B－3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。

■基準Ⅱ－B－3の自己点検・評価

（a）現状

組織体制として、本学における学生支援のための教職員の組織としては最高審議機関である代表教授会のほか 15 の委員会等が設置されている。中でも日々の学生生活指導支援に対応するものが学生指導委員会（学生生活指導、厚生補導等担当）である。4 学科から選出された教員（各学科）と事務局学生課員で構成され、委員長は学生部長が務めている。毎月 1 回開催され、年間行事や月別のイベントの企画、また指導内容や方法等について意見が提案され、検討、議論、決定、運営されている。ここでの決定事項は、学科、事務局内にフィードバックされ教職員一体となって学生の生活指導支援にあたっている。この委員会での具体的活動内容は、年度初めのオリエンテーション、前・後期の特別科目等スケジュール、体育大会、学園祭、学友会活動、学外（地域）連携行事や卒業パーティー開催のほか、駐輪・駐車指導（年 3 回）、学生生活マナー、生活態度、健康診断、奨学金に関す

ることなどの様々なプランを決定している。その内容等は PDCA サイクルに従い毎年検討見直しが行われている。

その他、キャリア相談室も設置しており、室長のもと個々の学生の相談や支援にあたっている。また、平成 27 年度より学内での地域連携センターを新たに設置し、地域との産学官連携の窓口となっている。

全学生の自治組織である学友会は、毎年 5 月に学友会総会が開かれ、執行役員やクラブ委員長、年間行事、予算などが決定される。顧問は学生部長が務めている。

クラブ活動については、現在 24 のクラブ・同好会（一部休部中あり）があり、毎週火曜日 4 限目をクラブ活動時間とし、この時間を主な活動時間としている。各クラブには顧問として教職員 1 名以上が付き活動の指導にあたっている。また一部のクラブでは、外部講師も招き、指導の充実を図っている。

代表的な学園行事としては「体育大会」と「香蘭祭」などがある。以下のように本学では学生たちが主体的、積極的に関わり運営する形を取っている。体育大会は毎年 5 月に学友会が主催者となり競技種目やルール、運営方法まで取り決め開催している。競技内容ではクラス、チーム対抗、敗者復活戦なども企画され全学生が参加できるように工夫されている。また、11 月に開催される「香蘭祭」（学園祭）は、これまで 57 回継続開催されている。主催は学生組織による香蘭祭実行委員会であり、毎年 4 月よりテーマやイベントの内容を企画、準備し当日の運営までを行っている。本学では、学園祭当日 2 日を含み、準備期間から前夜祭、片付けまでの約 1 週間を香蘭祭週間として位置づけ、教職員も全員で学生と共に参加し学生の自主性、企画、集団行動力アップに繋がる指導支援を行っている。具体的には、ファッション総合学科生によるファッションショーや保育学科生による劇、また全学科による展示、クラス、クラブで行う模擬店運営などがあり、例年 2 日間で 1000 名以上の来場者がある盛大な学園行事となっている。

奨学金等、学生への経済支援に関しては、外部の奨学金に加え、香蘭女子短期大学特別奨学金（返還不要）がある。この奨学金は本学に入学後、主たる家計支持者が死亡、もしくは長期療養により、家計に急変が起こった場合に給付されるもので、平成 27 年度受給者数は 2 名であった。また平成 22 年度入学生から本学 50 周年記念奨学金制度として開始された「S 特待生（平成 27 年度新規採用数 53 名）」、「A 奨学生（旧 A 特待生）（平成 27 年度新規採用数 133 名）」、「学生生活（寮費）援助奨学生（平成 27 年度新規採用数 27 名）」がある。さらに平成 23 年度新設された「東日本大震災に係る授業料減免制度」、平成 27 年度からの社会人向け独自奨学生制度など、新たな制度を設け経済的に苦しい学生への支援の充実を図ってきた。外部奨学金の受給者（採用決定）数は次の表のとおりである。

外部奨学金（27 年度採用分）

種 類	採用人数	貸与・給付月額
日本学生支援機構奨学金 定期採用 第一種	15 名	（貸）自宅通学 3 万円または 5 万 3 千円 自宅外 3 万円、5 万 3 千円、6 万円
同 上 第二種	23 名	（貸）自宅外 3 万円～12 万円

上記のうち、高校時の予約採用者 205 名（併用受給者はそれぞれでカウント）

種 類	採用人数	貸与・給付月額
宮崎県育英会資金	0 名	(貸) 自宅外 5 万 9 千円、4 万 5 千円、3 万円
山口県ひとづくり財団	0 名	(貸) 5 万 1 千円
交通遺児育英会	0 名	(貸) 4 万、5 万、6 万円
あしなが育英会	0 名	(貸) 一般 4 万円特別 5 万円
外国人留学生学習奨励費	1 名	(給) 4 万 8 千円
福岡市レインボー奨学金	1 名	(給) 2 万円

毎年 4 月のオリエンテーション期間に 1、2 年生全員に対し健康診断を実施している。その際の欠席者、また再検査が必要な者に対しては、学生課で集約し学科クラスアドバイザーを通じて指導を行っている。日々の学生生活において、軽度の体調不良者は、学生課横の保健室のベッドで休ませている。この際、学生課員も逐次様子を見守っている。また同時に学生の容態や症状によっては直ぐにクラスアドバイザーが保護者と連絡を取り状況を報告している。

さらに、カウンセリングルームにて専門カウンセラー（臨床心理士、女性、1 名）による対応も実施している。

学生生活に関しての学生の意見集約としては、卒業を間近に控えた全 2 年生を対象に学生生活満足度調査（基準Ⅳ-B-1 参照）を実施している。この内容については、代表教授会でも報告されている。この報告を受け、各学科・事務局でも学生対応について改善努力を行っている。また、平成 27 年度には、キャリア相談室内に「RAN ちゃん POST (学生目安箱)」を設置し、日常での学生の質問、意見を収集する制度も導入している。

留学生への支援については、国際化推進委員会主導のもと支援体制強化に努めている。入学後の直接の対応窓口は、学生課留学生担当者 1 名が当たっており、国際化推進委員会の方針の基、対応している。日々の留学生指導支援については、在籍する学科のクラスアドバイザーがメインに行う。また姉妹校である韓国東洲大学校からの短期留学生は学生寮に入寮し、一般学生と共に、共同生活を体験している。日本語教育については、入学後のオリエンテーション期間中に学内で日本語試験を実施し、各人の語学力の確認をおこなっているほか、カリキュラムにも日本語関連科目を留学生のために開講している。

社会人学生については、平成 27 年度入学生は 1 名（平成 26 年度入学生 1 名）でその所属する学科によって指導、支援を細かく行っている。もちろん、学習内容については通常の学生と区別無く指導にあたっている。社会人については、入学目的により卒業後の進路（就職希望・非希望）などにも差が出てくるため、まずはクラスアドバイザーがより詳細に本人の意思や希望を聞くことから努めているのが現状である。

長期履修生の受け入れについては規程を設け、ファッション総合学科とライフプランニング総合学科の 2 学科で行っている。自身の希望（働きながら学びたい、キャリアアップをしたい）など、また経済状況などにより当初から 2 年間では卒業ができない場合などといった方に、それぞれのライフスタイルに合わせ入学前の学科による制度説明に加え、本人の就学意欲や経済状況などの相談を受けながら在学期間を決めている（3 年以上 6 年まで）。ファッション総合学科では、平成 27 年度に 2 名、ライフプランニング総合も 2 名で、

合計 4 名の在籍があった。

障がい者に対する受け入れは行っているが例年少人数である（平成 26 年度～平成 27 年度入学生は在籍無し）。これまでに在籍があった例では、聴覚障がい者と肢体不自由者である。聴覚障がい者については県外者であり学生寮へ入寮となり、その際室内に呼び出し赤色燈を設置し対応を行った。また肢体不自由者については軽度であり本人も自身で歩くことができたため特別な設備対応は行っていない。そして各人への進路相談、支援に関しては、学生課で対応し一般学生と同様の指導やハローワークへの紹介などを実施している。なお日々の学生生活の支援は、在籍学科で対応するほか、学外ボランティアによる授業のノートテイク対応なども実施している。その他設備等では、学内ではカースロープを設置している。

社会的活動に関しては、現在、地域連携センターが設置されており、地域との産学官連携の窓口となっている。

学生の社会的活動では、特に地元福岡市南区横手校区との連携で、ラブアース清掃活動、や留学生によるカレー選手権大会に、また大橋商店街の活性化活動(学園祭PRイベント)などへの参加を行っている。さらに学園祭当日にも、ここ数年の地域連携行事として、学友会が中心にエコバックの普及PR活動も実施している。その他、防犯活動としての駅前でのティッシュ配りへの参加や、ボランティアクラブによる小学生への絵本読み聞かせ、福岡市主催のクリスマスイベントへの参加、施設訪問なども行っている。

この学友会主催の活動としては、クリーンアップキャンペーン（旧称：マナーアップキャンペーン）があり、7 月と 12 月の年 2 回、学内および近隣の路上の清掃活動も実施している。この際、有志を呼びかけ、教職員も加わり一丸となって活動を行っている。

このような学生の社会的活動に対する積極的な参加については、近年学生のボランティア意識の向上は目覚ましいものがある。

（b）課題

学生生活指導支援についての課題としては、まず各種委員会における決定事項等をいかにスピーディーに、詳しく各学科構成員へフィードバックするかという点が引き続きあるが、その対応として学内メールやシステム活用のバージョンアップが課題である。

また学生各人の個人の情報の共有化を継続し、進めることも必要である。現状は、学科と事務局での学生カード等による履歴の確認がなされているが、今後は、電子化された情報による「情報の共有」が不可欠である。

一方、年々変化する学生気質も難しく、一番にやはり小まめに声かけする必要がある。また話をする時間、相談する時間を教職員側でいかに作るか、そして本人たちにどう自発性をもたせるかが重要な課題となってくる。現在、オフィスアワーを設けており、学生は、気軽にクラスアドバイザーや卒業研究担当教員などを訪問、相談できる体制となっている。さらなる活用向上が望まれる。

クラブ活動、学園行事、学友会活動などに関する課題としては、運営に向けて学生達の「自主性」、「自発性」をどう引き出すか、またいかに期日までにやりがいをもたせながら準備行動させるかが課題である。問題解決には、担当する教職員の指導力が課題となる。

行事運営に関しては、学生には、出来るだけ考えさせる時間を取り、また限られた時間で企画が進められるかについても段階を経た指導が必要である。そのためには学生との信頼関係作りが重要であり、担当教職員がいかに学生と関わるかが必要となる。

学生の健康管理、メンタルヘルスケア、カウンセリング体制などについては、学生課横に保健室を設置したことで体調不良の学生を一時的に休ませることが出来るようになり利便性が向上した。またキャリア相談室には室長を置き、出来るだけ多くの学生に「声かけ」をして行くことが目的の一つとされ、学生への支援体制強化を続けている。平成 27 年度には、事務局学生課員が 1 名キャリアカウンセラー資格を取得した。今後も教職員のキャリアカウンセラー等の資格保有者を増加させていくことが重要である。

一方、奨学金関連では、日本学生支援機構奨学金を利用する学生が年々増加している。現在、学生数の 6 割近くが奨学生となっており、事務手続きも複雑化しているため、学生指導支援にも多くの時間を費やしている。

学生の学生生活の意見や要望の聴取についての課題として、現在卒業前の 2 年生に実施している学生生活満足度調査（基準Ⅳ-B-1 参照）での評価の低い項目をまずは全教職員共通認識の下、改善して行くことが必要である。そのために教職員全体や学科、事務局単位で対応策を話し合い、改善案を打ち出して実践、検証して行くことが必要である。また、現在 FD・SD 委員会での研修会なども行われ、教職員間でも意見交換が行われている。

留学生の学習及び生活の支援の課題については、本人達の一層の学習意欲の向上に努める必要があり、クラスアドバイザー、留学生担当者による面談の時間を増やし留学目的を明確にして将来へつなぐ必要がある。また現在日本語学校との提携が検討されており日本語学校からの入学者も今後増加して行くのではないかとと思われる。その為、集団での日本語教育の時間を増やすことも今後の課題である。

社会人学生の受け入れ体制充実の課題は、学科による「学びの目的」のさらなる PR ではないかと思われる。現在公開講座も実施しているが、さらに専門の知識や技術を修得するために例えばファッション総合学科では、テクニカル専攻科があり、ここでは企業経験者などに対しても、自身のキャリアアップのためさらなる新たな技術修得をしていただくことを目標としている。また一般学生として入学してくる事例として、自身の健康問題から食物栄養学科に入学し、栄養士免許取得後、栄養士職として就職希望をする社会人学生もいる。このように積極的に講座や授業、そして就職状況なども PR することで社会人学生数も増加していくものと思われる。また入学した社会人学生は、入学前の経験を活かし、一般学生に好影響を与えられるような支援を引き続き行っていきたい。

障がい者の受け入れについての施設整備充実に関しては、障がい者の持つ障がいの種類や度合いにより改修や新設が起きてくるため、本人からの入学前からの申告が不可欠である。そのため障がい者受験の際の状況把握をどう行うかが一番の課題である。在学する高校などとの連携が一層必要である。

長期履修生受け入れ対応課題については、社会人学生の受け入れと同様「長期履修生のメリット」をいかに PR できるかということに加え、どうしたらその制度をより多くの受験生に知ってもらおうかという点にある。そのためには、在籍中はもちろん在籍した長期履修生の情報に関する情報の蓄積と PR の工夫が大切である。学科と入試広報課がさらに連携し

ウェブサイトや学校案内などによる紹介内容の強化が課題である。

学生の社会的活動に関する課題として、ボランティア活動等による評価の仕組みや方法（ポイント制など）などを今後学内でも早急に検討し実施して行くことが課題である。平成 27 年度に学内に地域連携センターを設置し、また学生部賞の表彰対象なども変更（平成 28 年度より施行）を行うなど対応強化を計っている。

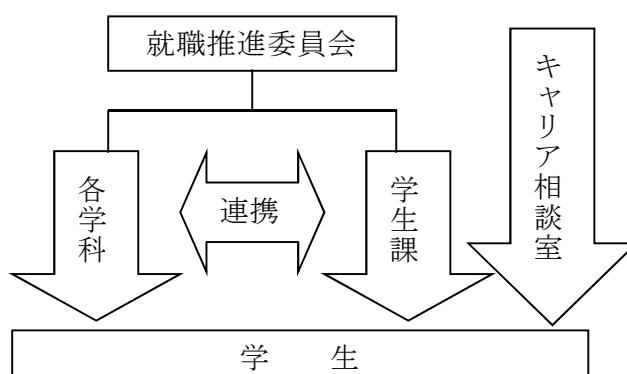
区分 基準Ⅱ－B－4 進路支援を行っている。

■基準Ⅱ－B－4の自己点検・評価

（a）現状

学生の日々の就職活動指導支援に対応する教職員の組織としては就職推進委員会があり、4 学科から選出された教員と事務局学生課員で構成され委員長は学生部長が務めている。本委員会は毎月 1 回開催され、年間行事や月別のイベントの企画、また指導内容や方法等について学科からも提案を受け、検討、議論、決定、運営されている。ここでの決定事項は学科、事務局内にフィードバックされ教職員一丸となって学生の就職活動の指導支援にあたっている。なお学生や企業との直接の事務窓口は、学生課が担当している。

また、平成 23 年度に設置されたキャリア相談室には、室長を置き、学生の相談や支援の対応強化を行っている。



就職支援の事務窓口である学生課では、外部企業からの求人票の受付から、学科・学生への求人情報の提供はもちろん学生への就職指導相談支援を行っている。学生課では個々の学生の進路希望や内定情報などを管理管轄しており、就職推進委員会での決定事項や就職ガイダンス、学生の履歴書添削や面接の指導、相談、支援など幅広く業務を担当している。その他には、学校 HP（WEB システム）からの求人情報の提供を行うほか、外部キャリアカウンセラーによる講座や個別相談の企画を立案するなど幅広く学生の就職支援に対応している。

施設面においては、学生課横に就職指導室（キャリア相談室）を設けており、室中にはデスク、パソコンの他、企業ファイル（卒業生による受験報告書も含む）や面談用個室も 3 部屋あり充実をはかっている。

就職試験（筆記試験）対策としては、現在、年 2 回（1 年生の 6 月と 2 年生の 4 月）就職模擬試験を全学科生に実施している。また希望者には、就職対策講座実施の期間（2 月）に「SPI 試験ほか筆記試験対策の講座」などを開催し学生の力量アップに努めている。

面接試験への対策として学科、学生課による個別指導以外に、1年生の2月と2年生の4月に、主に外部講師を招いての就職対策・支援講座等の支援を実施している（希望者のみ）。下記は28年2月に実施した内容である。

平成28年2月開催 外部講師による就職支援実績

対策・支援講座 名称	内 容	申込者数	出席率
就職試験必勝 マナー（初級・中級）	<u>キャリアカウンセラー講師による学生相談・指導</u> 就職活動に必要なマナーに関して学生からの相談のほか 疑問や質問をうけてから指導を行う（6コマ）	（初級）59名 （中級）14名	80.2% 90.5%
就職試験必勝 コミュニケーション（初級・中級）	<u>キャリアカウンセラー講師による学生相談・指導</u> 就職活動に必要なコミュニケーションに関して 学生 からの相談のほか疑問や質問をうけてから指導を行う （6コマ）	（初級）63名 （中級）10名	70.9% 93.3%
就職試験必勝集団 面接（初級・中級）	<u>キャリアカウンセラー講師による学生相談・指導</u> 就職試験に必要な面接に関して学生からの相談のほか 疑問や質問をうけてから指導を行う（2コマ）	（初級）53名 （中級）10名	67.0% 70.0%
S P I ほか筆記 試験対策必勝 ポイント	<u>就職模擬試験業者講師による S R I 試験のポイント説明</u> S P I 試験ほか筆記試験の内容や具体的事例と解き方 の解説（1コマ）	94名	90.4%
マイナビ2017 有効活用の ポイント	<u>就職支援業者講師によるサイトの登録や見方の説明</u> マイナビの講師が自社サイトの活用方法を紹介し 解説する（2コマ）	88名	89.8%

その他、平成21年度から継続している外部キャリアカウンセラー講師（2名）による学生の個別相談・指導・支援を（毎週火曜日3時間、年間30回程）実施している。また、平成23年10月以降、公的機関である福岡学生職業センター講師による学内での相談会（毎週木曜3時間 全10回）の開催に加え、福岡県若者しごとサポートセンター講師による相談会（毎週水曜）も実施して更なる支援強化に努めている。

就職のための資格取得支援については、食物栄養学科は栄養士免許とF S資格、また、保育学科は幼稚園教諭二種免許と保育士資格が主となっているが、ファッション総合学科とライフプランニング総合学科では各種の検定取得を勧めており、検定の種類については「基準I-B-3」で述べたとおりである。

《実績面》

過去3カ年の就職実績は次のとおりである。

過去3カ年の就職実績「3月卒業生/留学生除く」

		平成 25 年度卒業	平成 26 年度卒業	平成 27 年度卒業
全 学	卒業生数	343 名	403 名	364 名
	就職希望者数	299 名(87.2%)	360 名(89.3%)	335 名(92.0%)
	就職決定者数	293 名(98.0%)	353 名(98.1%)	331 名(98.8%)
	進学者数	18 名 (5.2%)	16 名 (4.0%)	11 名 (3.0%)
ファッション総合	卒業生数	53 名	68 名	57 名
	就職希望者数	38 名(71.7%)	56 名(82.4%)	50 名(87.7%)
	就職決定者数	38 名(100%)	56 名(100%)	50 名(100%)
	進学者数	10 名(18.9%)	10 名(14.7%)	3 名(5.3%)
食物栄養	卒業生数	42 名	51 名	52 名
	就職希望者数	40 名(95.2%)	48 名(94.1%)	45 名(86.5%)
	就職決定者数	39 名(97.5%)	46 名(95.8%)	43 名(95.6%)
	進学者数	1 名 (2.4%)	2 名 (3.9%)	2 名 (3.8%)
保 育	卒業生数	146 名	163 名	153 名
	就職希望者数	136 名(93.2%)	151 名(92.6%)	144 名(94.1%)
	就職決定者数	136 名(100%)	150 名(99.3%)	143 名(99.3%)
	進学者数	3 名 (2.1%)	2 名 (1.2%)	5 名 (3.3%)
ライフプランニング 総合	卒業生数	102 名	121 名	102 名
	就職希望者数	85 名(83.3%)	105 名(86.8%)	96 名(94.1%)
	就職決定者数	80 名(94.1%)	101 名(96.2%)	95 名(99.0%)
	進学者数	4 名 (3.9%)	2 名 (1.7%)	1 名 (1.0%)

本学の就職に関する実績を全国の短期大学（女子）と比較すると、就職希望率・就職決定率（平成 27 年度全国平均：就職希望率 81.3%、就職率 97.4% 平成 26 年度全国平均：就職希望率 78.8%、就職率 95.6%）ともに、全国平均を上回っている。

ファッション総合学科では、3 年連続で就職決定率が 100%である。またテクニカル専攻科が設置されていることもあり、他学科に比べ進学者の割合も多い。平成 25 年度の卒業生でテクニカル専攻科への進学者は 7 名、26 年度も 6 名であった。アパレル業界は、特に経済状況の影響を受けやすい産業であり製造会社（部門）も海外へシフトしている傾向にある。従って、今後も就職活動は厳しさを増すことが予想されるため、早期からの採用試験への受験指導を行っている。

食物栄養学科も、3 年間連続して就職決定率は 95%以上をキープしている。少人数制で 1 クラスのためクラスアドバイザーが個別面談を繰り返しながら細やかな進路指導支援を行なっている。学科では、引き続き栄養士職の専門就職比率の向上を目標に置いている。

保育学科でも、就職決定率がおおよそ 100%で推移しており、学科内での就職に関する意識は高い。近年、特に国の「待機児童解消プラン」に伴い都市部からの求人が増加している。併せて求人も早期化する傾向である。学科では引き続き教員による質の高い指導、支援を目指している。

ライフプランニング総合学科は、自分の進路探しや進路目標が定まらないという学生も数多く受け入れていることもあり、以前は、就職決定率において、全国の短期大学(女子)平均を下回っていたが、このところ上回ってきている。学科では少人数のクラス制(1 クラス約 30 名程度)のもと、クラスアドバイザー、サブアドバイザー、による進路指導支援を行っており、改善が進み、直近での就職決定率は、99%となった。

また、業種別、職種別、U ターン率等についても詳細な分析を行い、次年度の学生の就職支援に使用するとともに、山口・九州各県（佐賀県、沖縄県を除く）で開催される保護者教職員懇談会の配布資料としても使用し、学生・保護者に説明している。

学生への就職指導支援については、就職推進委員会で毎月議論しながら検討、企画、実践している。またその中で現在の雇用情勢にあわせ早期の受験指導を奨励し、年々変化する学生達の気質も考慮しながら学生への細やかな対応を日々行っている。

進学・留学に対する支援として、進学に関する窓口は教務課である。四年制大学への編入学試験や指定校推薦選考応募手続きなどの事務的な業務を担当している。その中で面接試験対応などに関する支援を学生課で行っている。もちろん学生の進路相談における最初の支援は学生が在籍する学科のクラスアドバイザーである。定期的な面談により学生の希望を把握した上で、教務課、学生課へと情報提供される。またファッション総合学科の学生が、より専門性を高めたいというでテクニカル専攻科への進学を希望する者もいる。この場合は、カリキュラム内容については学科教員、入試方法については入試広報課が相談窓口となっている。

留学に関しての直接窓口は学生課の留学生担当者であり、留学生が入学する学科と連携し留学の際の事務手続きを担当する。また学内上の組織としては教職員からなる国際化推進委員会が存在し留学生業務に係るすべてをここで統括している。

(b) 課題

就職支援のための組織整備、活動についての課題としては、学生指導委員会同様、まず委員会における決定事項等を学生課と連携し、いかにスピーディーにまた詳しく各学科構成員へフィードバックするかという点がある。その対応として学内メールや学内システムをさらに有効活用し、バージョンアップすることがあげられる。

就職支援に関する課題としては、学生課が就職指導と学生指導支援(奨学金業務も含む)の両方を担当しており、量的、時間的制限が強いられることがある。解消すべく平成 23 年度から学生課と併設する形でキャリア相談室を設置し、加えて外部の講師や業者とも連携している。その他、メンバー個々人の力量アップや各種資格取得の課題も挙げられる。また、学生の携帯スマートフォンなどの携帯端末に情報を発信できる仕組みを再構築することも重要である。

一方で年々変化する学生気質も難しく、一番には、やはり小まめに声かけをする必要がある。また学生と話をする時間、相談する時間を教職員側でいかに作るか、そして本人たちにどう自発性をもたせるかなどが重要な課題となってくる。現在、オフィスアワーを設けており、学生は、気軽にクラスアドバイザーや卒業研究担当教員などを訪問、相談できる体制となっているが、さらなる活用向上が望まれる。

学生側の問題もある。学生の動きそのものが挙げられる。就職活動を積極的に行う学生と、なかなか動き出さない学生の二極化している点がある。就職推進委員会主導の下、毎年学科と学生課が連携し数多くの就職支援に関する行事や計画を実施しているが、このところの1年の2月期に開催される就職対策講座の受講生を見ると、平成24年度当時と比較し3分の2程度となっている。これは、近年、就職環境や求人状況が改善されていることに影響を受けていると思われ、その結果、学生の就職内定獲得への意識（切迫感）が薄れてきていることにも起因していると考えられる。対策として、ここ数年、卒業年度の学生を対象にした、就職（進路）支援に関するアンケートを実施しており、これらの内容を分析し、学生への年間指導支援スケジュールや内容を毎年見直ししている。

各学科の就職実績については、この3年間では、就職状況も改善され、就職決定率は、90%台後半が継続されている。継続が重要である。

進学・留学支援の課題については、就職状況が改善しつつある中、昨今では本学卒業後に進学を希望する学生はあまり増えてはいない。課題としては一層の学生本人の進学に対する希望の確認が必要であり、クラスアドバイザーによるさらなる進路相談の回数や時間の確保が必要である。また、教務課、学生課による学生への指定校推薦選考試験等の進学に関する情報の提供や提示の工夫なども必要となる。現在は中央掲示板への情報掲示やパンフレット等資料の設置などとなっている。早い段階からの指導も必要であろう。

一方留学生に関しては厳しい経済情勢により希望者は少ない。学生には機を見て留学に関するPRを検討していきたい。

区分 基準Ⅱ－B－5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。

■ 基準Ⅱ－B－5の自己点検・評価

（a）現状

入学者受け入れの方針として、学生募集要項に明記しなければならない項目は「どういった学生に入学して欲しいか」と「その学生をどのように教育するか」であり、すなわち「アドミッションポリシー」、「教育目標」の二つだと考えている。この2項目について、入学者選抜要項（募集要項）では巻頭に、大学案内については各学科紹介ページに明記し、入学志願者にわかりやすく伝えている。

入学志願者からの問い合わせについては、メール、電話、学校見学の3つが主な方法である。まず、メールについては入試広報課係長または課長が随時回答。電話については月曜～金曜については入試広報課で対応、土曜については事務局各課が交代で出勤するため出勤課で対応、日曜日、祭日、長期休暇（夏休み、冬休み等）についても必ず事務日直が交代で出勤しているので、一年を通して（大晦日、正月三箇日を除く）対応ができています。夜間の問い合わせについては宿直が対応しているが、回答が難しい場合は、連絡先を聞き

翌日に入試広報課より回答している。

学校見学については、繁忙期となる 7 月から 12 月までの日曜日（夏休みも含む）については、募集・宣伝当番（学校見学対応者）を決め、事前連絡のない見学者が来学しても対応できるようにしている。1 月から 6 月については、事前連絡があれば入試広報課が出勤し対応しているが、事前連絡がない場合でも必ず事務日直が出勤しているので基本的な対応はできている。

広報または入試事務の体制として、入試広報課を設置し、入試広報及び入試事務全般の業務を担当している。入試広報課は 3 人（課長 1、係長 1、係 1）で構成され、主な業務は以下のとおりである。

- ①募集計画の策定、募集要項の制作
- ②進学関係商品取扱企業との折衝
- ③高校訪問、進学ガイダンスの企画、実施
- ④オープンキャンパス企画、実施（近郊短大との合同バスツアーを含む）
- ⑤大学案内・広報誌の企画・立案・制作
- ⑥ウェブサイト（PC 版、スマートフォン版）、SNS（LINE@）の制作、データ更新（情報発信）、ログ解析
- ⑦大学案内請求者のデータ管理、分析
- ⑧大学案内（募集要項等含む）の請求受付、発送
- ⑨AO 入試、推薦選考、試験選考等入学試験の対応
- ⑩入学志願者からの質問受付（メール・電話等）
- ⑪同窓会関係業務

課長が全業務の責任者ではあるが、①～④の業務については課長、⑤～⑧については係長、⑨⑩については係が主に業務を担当している（⑧の業務の大半は業者に委託している）。⑩については全員で随時対応。このようにおおまかに業務を分担しているが、3 人体制であるため、それぞれの業務を互いに補完しながら業務を進めている。

選抜の実施に関しては、毎年度募集要項を作成し、その年度の入学選抜の全体像を要項の巻頭に概要で示した上で、選考毎に出願資格・選考方法などの詳細を掲載している。入学選抜としては AO 入試、推薦選考、自己アピール選考、試験選考 A 日程、試験選考 B 日程の 5 つの選考を実施している。AO 入試については、ファッション総合学科、保育学科、ライフプランニング総合学科の 3 学科で実施しているが、中でもユニット（授業科目群）選択制を導入しているファッション総合学科、ライフプランニング総合学科の 2 学科については学生個々の目標・目的に応じた自分だけの履修ができるというカリキュラムが構築されているので、AO 入試の面談を通して入学後の履修計画を専任教員と考え、入学志願者が履修計画に納得、理解した上で入学できるという特長がある。推薦（指定校・公募）選考では高等学校の成績、諸活動を重視した判定、自己アピール選考では、面接のみの選考を実施し、人物面を重視した判定、試験選考 A・B 日程では学科試験を実施し、学力重視の判定を行っている。多様な学生の受け入れの為、また学力偏重入試に陥らないように様々な入学選抜形態を導入している。全ての選考は代表教授会で審議・合否決定がなされている。

入学手続者に対し「入学のしおり（備付資料3）」という冊子を制作し郵送している。記載内容は入学式、オリエンテーション日程、学生心得（学生生活、事務局各課の担当業務、奨学金等について）、学内施設の利用方法、授業について（授業時制、単位制度、履修登録）、取得できる資格・免許、学納金について、学生寮・民間賃貸物件について、学友会・クラブ・同好会活動、教材・教具購入品一覧、年間スケジュールなどで、入学後、学生生活にスムーズに入っていけるように情報提供を行っている。

入学者に対しては、入学式翌日から5日間程度のオリエンテーション期間を設けている。内容は、履修指導・登録、学年集会、学生生活についての諸注意、防犯講座、クラブ紹介、学科交流、学外研修、奨学金説明会、健康診断などで、短大生としての学習、生活に一日でも早く慣れるようにオリエンテーションにてサポートしている。

（b）自己点検・評価を基に課題を記述する。

現状では、入学者受け入れの方針に大きな課題はないが、定員割れを解消すべく、本学の良さをよりわかりやすく伝えていくことに今後も努力したい。また、中教審で審議されている高大接続改革実行プランに沿って本学での個別選抜改革に臨みたい。

■ テーマ 基準Ⅱ－B 学生支援の改善計画

今後は学習成果の把握のために全学での学習ポートフォリオ導入を検討する。また授業評価アンケートを有効に活用するため、実施対象科目の拡大を検討する。

各学科の就職実績については、この3年間では、就職状況も改善され、就職決定率は、90%台後半が継続されている。継続できるよう取り組みたい。

<基準Ⅱ－B 学生支援 提出資料>

1. 学生便覧
4. 大学案内
7. 募集要項
10. 入学願書

<基準Ⅱ－B 学生支援 備付資料>

7. 学生満足度調査
8. 就職（進路）支援に関するアンケート調査
9. 卒業生調査
10. 入学のしおり
11. 入学前教育にかかる課題
12. 履修の手引き
13. 学生カード
14. 進路登録カード
15. 進路（内定）状況について
16. 内定者速報一覧表
17. 成績順位表

- 18. 授業評価アンケート
- 19. 募集要項
- 20. F D活動の記録
- 21. S D活動の記録

■ 基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針を引き続き定期的に点検する。学位授与の方針や教育課程編成・実施の方針と授業科目の到達目標との関係をシラバスに記載する。平成 29 年度より 2 学科において学内のみならず地域・企業における学びを実施しやすくなる 4 学期制を導入する。本学独自の K-GPA を、秀を含めた 5 段階評価による GPA に置き換える。

中途退学者が毎年出ることは課題となっている。休学中の学生の支援に新たに取り組む。各学科の就職実績については、この 3 年間では、就職状況も改善され、就職決定率は、90% 台後半が継続されている。継続できるよう取り組む。

◇ 基準Ⅱについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育課程と学生支援について努力している事項。

○ファッション総合学科における戦略的大学連携事業から発展した学習支援

平成 21 年度に文部科学省公募の戦略的大学連携事業の取り組みも最終報告を終えたが、現在も教員と学生と一緒に綿の植え付け、摘み取りにボランティア活動として参加し、大きな学習支援ができた。平成 26 年度からは、新たに「しおばる保育園」の園児が参加するようになった。小さな子どもとかかわることのない学生にとって園児の接し方や行動把握など、社会性を養うための学習支援の場となっている。

また異分野の先生から出前授業の講義を受けたり、学生間のワークショップ、環境保全活動やリサイクル工場の見学を行ったりと、本学科の教育だけでは学べない学習支援ができたと考える。

○アクティブ・香蘭

学生の積極的な活動を応援するため本学では「アクティブ・香蘭」の名称で、活動に必要な資金を提供し、学生達の自主的な活動を応援している。この制度は学訓である「創意・自立・敬愛」に基づき、平成 17 年度に創設されている。学生達の新しい発想・新しい工夫の基に授業以外に積極的に物事に取り組む姿勢と、生き生きと学生生活を送るための活動資金とサポートを応援することを目的としている。

これまでの採択実績は次表のとおりである。

香蘭女子短期大学

年 度	取 組 名 称	参加 学生数	提供額 (円)
平成 24 年度	短大寮生における食に対する知識と食育効果	9 名	180,000
平成 25 年度	幼児とその保護者に対する正しい食習慣形成の推進	7 名	270,000
	福岡の伝統工芸である博多織への女子大学生の視点での商品提案	11 名	230,000
平成 26 年度	食育絵本の制作体験とその実践	14 名	300,000
	妊婦を対象とした栄養に配慮した食事例の提案	5 名	110,000
平成 27 年度	愛される日本文化 ～女子大生の視点での商品企画と販売～	31 名	320,000
	幼稚園児を対象とした食育プログラムの取り組み ー野菜に興味・関心を持つ食育と紙芝居の連携プログラム	8 名	125,000

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。

該当なし

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

■ 基準Ⅲの自己点検・評価の概要

教員組織は短期大学設置基準以上であり、教育課程の充実のために教員の適切な配置を行っている。教員の年齢構成が高くなっており、人件費抑制のため新規採用は極力抑え、定年を迎えた教員の雇用延長は廃止した。

また、非常勤講師については総合学科のカリキュラム構成上、多岐にわたる採用を行ってきたが、今後は科目編成を精査し専任でカバーできる部分については検討を行い、非常勤への依存率を抑えることで人件費抑制に取り組んでいく。

FD・SD活動については全学的に積極的に取り組んでおり、毎年全教職員参加の研修会を数回開催し、教育研究の改善や学生満足度向上のための積極的な討議が行われ、これらを実践することで、教育の向上・充実を図っている。

教育環境については、校地・校舎・教育設備等は設置基準を十分満たしている。直近5ヵ年、さらなる施設・設備の充実を年次計画を基に更新を行っているが、収支を圧迫している要因でもある。

短期大学の魅力を引き出し、アピールするため、九州7私立短大コンソーシアムとして他短大と連携した事業に積極的に取り組んでおり、短期大学の活性化を目指している。

テーマ 基準Ⅲ－A 人的資源

区分 基準Ⅲ－A－1	学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。
-------------------	--

■ 基準Ⅲ－A－1の自己点検・評価

(a) 現状

ファッション総合学科、食物栄養学科、保育学科、ライフプランニング総合学科 4 学科とも適正に教員組織が編成されている。

短期大学全体、各学科の専任教員数及び必要教授数は基礎資料(7)－①のとおりそれぞれ短期大学設置基準に定める教員数を充足している。

専任教員の職位は学位、教育実績、研究業績、制作物発表等その他の経歴等含め、短期大学設置基準の規定を充足している。また、食物栄養学科と保育学科は栄養士養成施設、保育士養成施設として、個々の専任教員について、別途、栄養士法、児童福祉法の観点からも適正であるよう留意している。

学科の教育課程編成と実施の方針としては、食物栄養学科は栄養士養成、保育学科は幼稚園教諭二種免許の教員養成と保育士養成を主な目的として教育課程を編成している。ファッション総合学科とライフプランニング総合学科は短期大学基準協会から適格認定を受けた地域総合科学科として多岐に亘ったフィールド&ユニット選択制を特徴とした教育課程を編成、実施しており、それぞれの学科方針に対応した専任教員と非常勤教員を配置している。

兼担・非常勤数一覧（平成27年度）

※延人数

学科等名	前期		後期		合計		
	兼担※	非常勤※ (兼任)	兼担※	非常勤※ (兼任)	専任 (専任のみ実数)	兼担※	非常勤※ (兼任)
ファッション総合学科	3	14	6	17	8	9	31
食物栄養学科	1	8	1	8	6	2	16
保育学科	2	27	4	23	10	6	50
ライフプランニング総合学科	4	40	6	42	14	10	82
計	10	89	17	90	38	27	179

各学科とも、主に実験、実習、演習教科の補助教員としての助手を配置している。右の表は平成27年度の助手等の配置を示したものである。

また短期大学設置基準とは別に栄養士法施行規則には専任助

手の必要人数も規定されており、食物栄養学科ではこの点も踏まえた上で、管理栄養士免許を所有した助手を配置している。

教員の採用及び昇任については就業規則の第二章に規定されており、これに基づき適正に行っている。

	主任助手	助 手	副 手
ファッション総合学科	2名		
食物栄養学科		3名	
保育学科	1名	2名	2名
ライフプランニング総合学科	1名	3名	

(b) 課題

各学科とも教員数は満たしているが、少人数で組織している学科もある。また年齢構成まで勘案すると一部に偏りもみられる。ここ数年、年齢構成を勘案し改善を図っている。従来、教員の定年後に嘱託採用を行ってきたが、これを止め、平均年齢が高くなりすぎないように方策をとっている。また新規採用教員は年齢構成を勘案し選考することに努めている。

専任教員の年齢構成

	年齢ごとの専任教員数（講師以上）						
	70 以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29 以下	平均年齢
ファッション総合学科		2	4	1	1		53.5
食物栄養学科		3	2		1		55.3
保育学科		4	2	4			54.7
ライフプランニング総合学科		6	4	3	1		55.0
合 計		15	12	8	3		54.6

専任教員の年齢構成の偏りは簡単に是正することは難しい。しかし、若い学生の教育には、若い教員の感性も必要であり、専任教員を増員することが難しい現状では、非常勤講師で補完している。

また、全学的に実業界で活躍する専門性豊かな人材を非常勤講師として投入していくことも必要と考える。ファッション総合学科ではこのような人材を非常勤講師として多く採用しているが、全学的にもう少し増員することも検討に値すると思われる。

基準Ⅲ－A－2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。

■ 基準Ⅲ－A－2の自己点検・評価

(a) 現状

教員研究室は、講師以上の教員に一人一部屋を貸与している。助手・副手には、学科職員室や学生支援室で学科事務も行えるように席を設けている。全ての研究室及び職員室にはパソコンを設置し、学内 LAN に繋ぎ教育研究及び学生指導に役立てている。

また、実験系の教員に対しては、教員実験室、機器測定室、食品加工実験室、美術工芸準備室等を設置し、それぞれの専門分野の研究に対応している。

教員の研究・研修時間は、週 1 日研修時間を確保しており、夏季・冬季・春季に長期間の研究・研修が行えるように休暇期間を設定している。

教員の海外研修等については、海外研修規程により、長期研修及び短期研修として経費負担も含め定めているが、近年は適用例がない。その理由は、小人数の教員で運営しているため、長期研修で一人でも欠けることは学科運営・学校運営に多大な影響を与えると各教員が感じていることも挙げられる。

各教員の研究活動の状況は本学のウェブサイトにて公開されている。

本学では、専任教員の研究成果の発表のために、『香蘭女子短期大学研究紀要』（B5 版）を発行（毎年度 1 月下旬）している。教員は、外部の学会誌等にも寄稿しているが、本学の研究紀要にも研究成果を発表している。本紀要の編集は図書委員会が兼務し、編集責任者は図書館長である。過去 4 年間の、各年度の紀要への論文・報告等の投稿数と、各年度の総ページ数は次の通りである。

平成 24 年度	第 55 号	論文・報告等＝5 本	86 ページ
平成 25 年度	第 56 号	論文・報告等＝10 本	144 ページ
平成 26 年度	第 57 号	論文・報告等＝10 本	92 ページ
平成 27 年度	第 58 号	論文・報告等＝13 本	163 ページ

なお、本学の紀要は、教員や学生に配布する他、国立国会図書館、福岡県立図書館、福岡市立総合図書館をはじめ、約 140 の大学・短期大学等の研究機関に寄贈している。

学科教員は各自研究に精励しているが、学科によっては教員の研究テーマが学科の教育課程と緊密に繋がっているものもあれば、重なるところが少ないものもある。ただ担当科

目が自分の専門の研究分野と断絶していることはないので、研究によるインプットは、教育の支柱となっている。

平成 27 年度には学科を超え食物栄養学科とライフプランニング総合学科教員間でゼミでの連携が実現した。

この 4 年間で科研費を獲得している教員は 1 名で、保育学科濱田准教授が共同研究でこれを受けている。

本学の FD 活動は、平成 26 年 4 月 1 日に一部改訂施行された FD・SD 委員会規程に基づいて行われている。FD・SD 委員会は毎月 1 回開催され、委員会メンバーは、平成 25 年度までは委員長と各学科の委員 1 名事務局職員 1 名の計 6 名、平成 26 年度より委員長および各学科の委員各 1 名、事務局職員 2 名、事務局オブザーバー 1 名の計 8 名で構成されている。

委員会では、教員の授業改善および授業を通じた学生支援、さらに教職員の資質向上を目的として、①各期の授業評価アンケートおよび振り返りシートの実施・処理、②非常勤講師を交えた教育情報交換会の募集・実施、③全教職員を対象としたワークショップ形式の全学教職員研修会の企画・運営・実施（年 2 回程度）、④外部組織主催の各種 FD・SD 研修会の案内と参加のバックアップ、⑤FD・SD 委員会通信の発行（年数回）、⑥FD・SD カフェの企画・運営等を中心に活動している。

また、平成 24 年度には、本学に通う学生および教職員の一体感の向上を目的として、FD・SD 委員会の主催で香蘭女子短期大学のマスコットキャラクターの学内コンペを実施した。学生、教職員から 100 点の応募作品が集まり、その中から教職員全員の投票で 1 位に選ばれたマスコットキャラクターは「RAN ちゃん」と命名され、その後現在に至るまで学校行事や本学の宣伝に活躍している。

平成 26 年 9 月には授業の顕彰および改善制度が発足し、平成 26 年度後期より、授業評価アンケートにおいて一定基準を超える高い評価を得た授業にはプラチナ賞またはゴールド賞を授与し、授業評価が低い授業に対しては改善を求めることになっているがこの改善対象授業はない。

さらに、平成 27 年度後期より専任教員の授業公開制度（教員相互の授業参観）が発足した。これは、専任教員は各期 1 コマ以上の授業を公開し、かつ 1 コマ以上の公開授業を参観するとした制度で、ここでは教員に限らず職員にも授業の参観を奨励している。公開授業については、各教職員のメールに「授業公開カレンダー」を添付して送信する方法で周知している。

教員と短期大学の関係部署と連携については、当然ながら教育は教員単独では成立するものではなく、連携を行っている。出席簿の作成は教務課が行い、教室の環境や備品は庶務課が整備する。実習費の徴収は経理課が担っている。また、各種証明書は学生課と教務課が発行する。指定図書の購入は図書館が手配しており、パソコンに必要なソフトをインストールし、メンテナンスを行うのは情報センターである。また、学生の時間割りや成績は教務課に集約され、学科に配布される。それぞれの業務が遅滞なく行われることが、円滑な教育活動の前提である。

(b) 課題

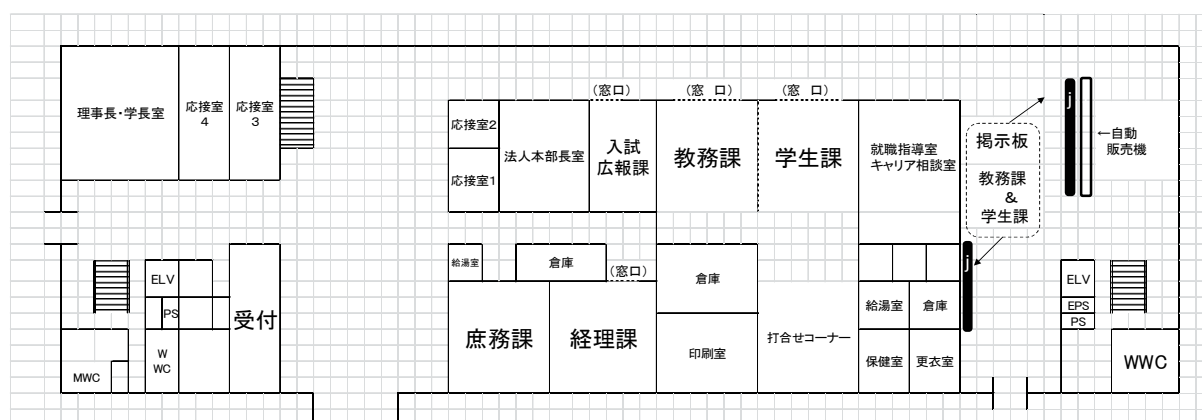
短期大学教員には研究も求められているが、十分な研究業績がない教員も存在する。研究奨励費を設け、研究成果が上がっていない教員には学長から叱責等を行っているが、学生の教育に時間が取られ、困難な場合もあるようである。

基準Ⅲ－A－3 学習成果を向上させるための事務組織を整備している。

■ 基準Ⅲ－A－3の自己点検・評価

(a) 現状

事務組織は、法人業務も含め各事務部門間の連携を考慮して本館1階に集中配置し、学生への各種サービスや教員への教育活動の支援を行っている。また、部外者には受付来訪と外来者名札携行を義務づけし、不審者へのすばやい対応を心掛けている。防犯カメラも正門と裏門に向け1台ずつ設置し24時間監視している。



事務組織は、小規模短期大学プロパーとしての機動性・柔軟性を確保しつつ、各職員の専門性を高める観点から、事務分掌一覧に基づき、業務分担の明確化を図っている。また、各課の連携、情報の共有化を図るために隔週月曜日に課長会議を開催している。

法人本部長、事務局長の統括により、業務経験豊かな課長を中心に、毎年、事務の効率化を検証し、常に業務内容の改善を図っている。また、各部門の外部研修会にも積極的に参加し業務改善に努めている。各部門での事務取扱にかかる諸規程を整備し運用している。

事務組織の業務に係る機器備品として、学内 LAN やパソコン等 OA 機器を整備し、施設は来客用応接室、ミーティング用面談室、業務打ち合せスペースを確保している。

防災は、意識・技術の向上を図るため毎年、自衛消防訓練を実施し、また、外部の防火・防災講習会、救命講習会へも積極的に参加している。校舎や体育館はすべて耐震基準を充たしている。

学生情報や財務情報等のセキュリティ対策として、インターネットへの接続を行わないようにしている。学内のネットワークや研究室の端末については各学科・事務部門からなる「情報端末運営委員会」で対応している。

(b) 課題

永年の慣例として、事務部門間の定期的な異動が行われていないので、事務職員は担当部門の業務には精通しているが業務の効率化や合理化への取り組みが遅れ、組織的業務遂行となっていない面もある。

今後は、業務の効率化・合理化に積極的に取り組み、あわせてマニュアル化・事務部門間での情報の共有化も進め、組織的業務遂行へと改善を図りたい。人事異動によって全体の業務遂行能力が落ちることの無い組織作りを目指したい。

基準Ⅲ－A－4 人事管理が適切に行われている。
■ 基準Ⅲ－A－4の自己点検・評価
(a) 現状

教職員の就業に関する諸規程（就業規則、給与規程、育児・介護休業規程、車両管理規程等）を整備し、教職員に周知している。特に、平成 27 年度は就業規則の見直しを実施し、就業時間 9 時から 17 時を 18 時に延長、盆休み（8 月 13・14・15 日）を休日から除外等、変更点の説明を教職員全員が出席する朝礼で行った。新入教職員へは、採用時に就業規則について説明を行い、理解を得ている。

(b) 課題

就業規則の見直しを行い、就業時間等変更したが、実際の就労については従来通りの 9 時から 17 時にしている。ただ、授業の 5 限目（16 時 40 分から 18 時 10 分）が増加傾向にあり、また、学生サービス面からも就業規則通りの勤務を検討しなければならないと考える。

■ テーマ 基準Ⅲ－A 人的資源の改善計画

就業に関する規則等は整備されているが、職務・業務の拡大・増大により、各員が多忙を極めている。教職員の増員はできないので、組織として改善できること、各人が改善を図らねばならないことに分けて職務・業務内容の見直し、効率化を図る。事務部門では、業務の詳細なマニュアルを各部署ごとに作成している。しかし現実的には「学生本位」の視点を持つことは業務拡大方向に進むケースが多いので、個人としての業務遂行ではなく、組織的業務遂行へと改善を図り、職員の意識改革、共通認識の共有を促す取り組みを行いたい。

<基準Ⅲ－A 人的資源 備付資料>

22. 教員個人調査[書式 1]、及び過去 5 年間の教育研究業績書[書式 2]

23. 非常勤教員一覧

24. 教員の研究活動について公開している印刷物等（過去 3 年間）

<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-fashion.pdf>

<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-foods.pdf>

<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-hoiku.pdf>

<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure-professor-life.pdf>

25. 専任教員の年齢構成表

26. 外部資金獲得状況

27. 香蘭女子短期大学研究紀要 第 56～58 号

28. 教員以外の専任職員の一覧表

テーマ 基準Ⅲ－B 物的資源	
区分	基準Ⅲ－B－1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。

■ 基準Ⅲ－B－1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、西鉄大牟田線大橋駅に近接する福岡市南区横手に所在し、市街地天神から 10 分、博多駅から 20 分と利便性に優れた場所にある。正門前にはバス停もあり、ほぼ 10 分毎に大橋駅まで 100 円で乗車できる。

校地面積は基礎資料で示すように基準面積を十分に満たしている。敷地内には校舎（4 棟）、体育館、体育館附属棟、管理棟、運動場、テニスコート（2 面）、駐車場（100 台）、駐輪場、芝生広場等を整備している。

校舎は、中長期計画を基に教育研究環境の充実を図っており、現在 4 棟で総床面積約 22,000 m²となり設置基準を満たし、全て耐震基準も満たした建物である。また、福岡市建築条例によるバリアフリー化に対応し、スロープ・身障者トイレ・エレベーター等を設置している。校舎は全て渡り廊下で繋ぎ、校舎間の移動にも配慮している。

講義室、演習室、実験室、実習室等は、設置学科の教育内容に応じ、十分な部屋数を有している。

情報教育に対応するため、マルチメディア室（パソコン）を 5 教室、この他、語学自習室、図書館、ラウンジ室、キャリア相談室等に総数 280 台以上の機器があり、これらは全て学内 LAN により情報検索・課題作成等ができるよう整備している。

講義室にも固定や移動式 AV 設備を整備し、視聴覚及びパソコン利用の授業等に対応している。

図書館は、7 号館の 3 階と 4 階を占めている。3 階には開架式の閲覧室（478.2m²）と、館長室、事務室のほか、語学自習室がある。4 階は閉架書庫である。閲覧室を除く 3 階の諸室と、4 階の閉架書庫合わせて、床面積は 625.8m²、3 階の閲覧室を加えると、延べ床面積は 1,104m²である。平成 27 年度末において、蔵書数約 9 万 5000 冊（内、洋書 6734 冊）、

学術雑誌 16 誌、一般雑誌 85 誌、新聞 9 紙、AV 資料は約 1900 点である。年間の購入図書数は約 1300 冊、雑誌約 1000 冊である。学内の全てのパソコンから蔵書検索ができるように整備している。図書閲覧室の座席数は 106、語学自習室のブース数は 6 である。また、図書館内には 15 台のパソコンを備え、学生が館内でレポート作成などができるようになっている。図書館予算は、平成 24 年度～平成 27 年度、各年度とも 800 万円であった。これらの蔵書数、座席数、予算は、約 900 名弱の学生を有する本学の図書館として、必要を満たしていると考ええる。なお、本学は福岡市南区に所在しており、研究・調査などのために本学図書館の利用を希望する同区の住民に対して、図書館を開放している。

購入図書選定や資料の廃棄については、「香蘭女子短期大学図書館資料収集管理規程」に従って行なっている。購入図書の選定については、概略、次のようなシステムにしている。

- i 図書館長が、教科目関連の図書の推薦を、専任教員及び非常勤講師に依頼し、専任教員推薦図書については原則として学科予算より購入し、非常勤講師推薦図書についてはその他予算より購入する。
- ii 各学科の教員が購入を希望する図書については、各学科の図書委員を通じて図書館事務室に申し込む。
- iii リクエスト箱を設置し、学生の図書購入希望を受け付けている。購入の可否については、図書館司書による情報を参考に、館長が判断している。
- iv 館長選定費として、館長費及びその他予算があり、上記のシステムでカバーできなかった図書を選定し、購入している。

なお、教員の研究図書は、各教員の研究費で購入するのを原則としている。それらの図書は、図書館に所属する。

図書・雑誌等の廃棄についても、上記の管理規程にもとづいて行なっている。

体育館は、1 階に 11 種類の器械を設置したトレーニング室、リズム室、シャワー室、更衣室等を、また 2 階に公式バレーボールコート 2 面が設けられるアリーナを整備しており、入学・卒業式も行う講堂も兼ねている。

(b) 課題

課題としてはラーニングコモンズを整備していないので、整備に向けて検討する。

区分 基準Ⅲ－B－2 施設設備の維持管理を適切に行っている。

■ 基準Ⅲ－B－2 の自己点検・評価

(a) 現状

校舎・体育館等は 7 号館と体育館の改修を終え喫緊の課題は解消した。

外溝、校舎内の廊下・階段・トイレ等の清掃は、業者委託で環境美化に努めているが、校舎の窓ガラスは契約外のため非常に汚れている。また、学生が掃除を行うことになって

いる普通教室もゴミが散らかった教室が散見される。

学生寮は3つ所有しているが、近年、入寮生が減少し全ての寮で空室が出る状況になった。近隣のアパート等の家賃が下がったことや門限によりアルバイトができない等が入寮を躊躇する原因と考えられる。

平成27年度には経理規程を主に、経理規程施行細則、固定資産及び物品調達管理規則等について、公認会計士との調整打合せの上、条文の改正を行った。

火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練、及びコンピュータシステムのセキュリティ対策については基準Ⅲ－A－3で述べたとおりである。

(b) 課題

校舎・体育館等は、現在、改修が完了したと考える。今後は、3号館の空調設備や8号館のガラスブロック、空調設備等の更新を年度計画により実施する予定である。

校舎の窓ガラス清掃は、平成28年度より本館に限り、年1回、業者に委託する計画である。

学生寮は最古の高木寮を平成29年3月で閉鎖する予定である。残る2寮についても近隣のアパートの家賃等を参考に入寮費用の減額を検討予定である。

■ テーマ 基準Ⅲ－B 物的資源の改善計画

学生が授業の合間に過ごせる場所は、本館各階のラウンジ室や交流ラウンジ、各館のフロアスペースに設置したテーブルセット等があるが、在学生数からはまだまだ十分とは言えず今後の検討課題だ。例えば、学生食堂の営業時間（11：30～13：20）外の開放は、厨房と食堂を遮断するシャッター等を設置すれば可能となるため検討したい。

< 基準Ⅲ－B 物的資源 備付資料 >

29. 校地、校舎に関する図面

30. 図書館案内／館内見取図（学生便覧P61～63に掲載）

テーマ 基準Ⅲ－C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

区分 基準Ⅲ－C－1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。

■ 基準Ⅲ－C－1の自己点検・評価

(a) 現状

4 学科では、いずれも情報処理の入門教育が行われており、どのパソコン教室でもそれらの教育は実施できる設備になっている。また、ライフプランニング総合学科では、WebやCG、インテリアや会計といった授業でもパソコン室の利用が行われている。ファッション総合学科では、専門に関する情報技術教育がCAD演習室で行われている。以上の教育の

ための設備状況は以下の通りである。

パソコン室名称	端末 台数	OS	主要ソフト
第一パソコン実習室	60 台	Windows8	OfficeProfessional2013
第二パソコン実習室	50 台	Windows8	OfficeProfessional2013 Excel 栄養君
マルチメディア PCLL 教室	56 台	Windows7 (52 台) WindowsXP (4 台)	Office Professional 2010 3D マイホームデザイナーPro6 弥生会計
第二マルチメディア 教室	56 台	Windows7	OfficeProfessional 2007 Adobe CS4 Master Collection
CAD 演習室	40 台	Windows7	OfficeProfessional2013 服飾 CAD 関係 ・ クレアコンボ ・ ハイパーパターンメイキング ・ グレーディング ・ マーキング デジタルファッションソフト ・ DressingSimLSX ・ DressingSimCloth CG ソフト ・ Illustrator CS6 ・ Photoshop CS6 ・ RETAS

これらのパソコン室の全端末に、環境自動復旧ソフト、及び、ウィルス対策ソフトをインストールして、端末環境の維持とセキュリティ対策を行っている。

情報技術のトレーニングとして、ライフプランニング総合学科では、1 年前期に必修科目として「情報リテラシー (演習 2 単位)」が開講されており、Word や Excel、電子メール、他の基礎スキル修得の機会を提供している。また、それに加えて、選択科目として「情報ネットワークフィールド (30 単位)」が設けられている。ファッション総合学科、食物栄養学科、保育学科も同様に、「情報処理入門 (演習 1 単位)」という選択科目を 1 年前期に設け、情報の基礎スキル習得の機会を提供している。食物栄養学科では専門内容に関する情報基礎教育として、栄養情報処理演習 (演習 1 単位)」も開講されている。これらの科目の授業助手を各学科の助手が担当しており、助手にとっては情報技術の向上の良い機会となっている。また、ライフプランニング総合学科では IT ユーザ系の検定試験 (Microsoft

Office Specialist や日本語ワープロ検定等) を推奨しており、そのための受験対策は、関連する授業や直前対策講座で行われている。検定試験の多くは学内で受験可能であり、ライフプランニング総合学科以外の学生にも受験の機会を提供している。

教職員は業務に必要な情報スキルを、各自で修得することになっているが、情報環境の更新や変更が行われた際には、情報センターが講習会や情報提供を教職員へ行っている。直近では、「Google フォームならびに GoogleClassroom の説明会」「第2 パソコン教室設備更新に伴う説明会」などが開催された。また、新規にパソコン教室を使用する教員などへの利用方法の案内等も情報センターが担当している。

学生が利用するパソコン教室については、設備更新が計画的に行われるべきであると考えている。授業や検定に用いる Word や Excel を新しいバージョンに保つことが、主たる目的の一つであるが、全教室を統一したバージョンで運用することは、経費の面から困難であるので、CAD 演習室を除く 4 教室の内、2 教室が最新かもう一つ古いバージョンを維持できるようにこれまで運用してきた。また、専門性の高い設備については、大幅な設備更新時に、授業実施に必要なソフトウェア・ハードウェアを詳細に検討した後に導入している。各パソコン教室の最新の設備更新状況は以下の通りである。

パソコン室名称	最新設備更新時期	設備更新内容
第2 マルチメディア教室	2009 年 12 月	56 台新設
マルチメディア PCLL 教室	2011 年 3 月	52 台更新
CAD 演習室	2013 年 3 月	40 台更新
第一パソコン実習室	2013 年 3 月	60 台更新
第二パソコン実習室	2015 年 3 月	50 台更新

他方、教職員が使用する端末については、各学科の職員室・学生支援室などを除くと、各自一台の端末が利用可能であり、業務全般に大いに利用されている。性能不足や故障した場合には、定期の予算申請や庶務課などを通じて、新規購入や修理が行われている。また、メールアドレスも教職員は一つ以上、貸与されており業務に利用可能である。

学内の 5 つのパソコン教室のうち、4 教室は情報センターが定期的にメンテナンスやセットアップを行い維持・管理をしており、授業や学生の端末利用に大きな支障が生じたことはない。これ以外の学内各所の端末は、それを管轄する部署（各学科、事務局等）が維持・管理をすることになっている。情報センタースタッフはいずれも兼任であるので、インターネット接続環境・学内 LAN 環境、他とパソコン教室 4 部屋以外は直接には管轄していないが、それ以外の端末についても、問い合わせに応じて本務に差し支えない範囲で支援を行っている。

パソコン室、各教室、各研究室を結ぶ全学 LAN が整備され、各部屋の LAN ポートからインターネットに接続可能である。全学 LAN は 9 個の仮想サブネット（教員用、事務局用、学生用、CAD 演習室用、図書館用、他）に分割され、サブネット間でアクセス権の設定がなされており、情報管理・セキュリティ対策がなされている。学内の各端末はインターネ

ットに接続されており、学生はパソコン室、他でインターネット接続環境が使用可能である。

また、インターネットに容易にアクセスできるニーズは年々高まるばかりであり、DHCP機能の導入やWi-Fi導入に向けた学内LANの再設計は完了している。

本学の情報環境・情報基盤の責任分界点は、各部屋にあるLANポートであり、LANポートよりインターネット側が情報センター、LANポートから各端末機器側が各部署・各使用責任者となっている。

情報センターは、インターネット接続環境、学内LAN環境、情報機器設備、セキュリティ対策、電子メールなどの各種サービス、他の充実および利用促進・維持管理を行っている。また、設備更新・導入の際に助成金の補助を受ける場合には、その申請書類作成等も主として担当している。ネットワーク構築や施工を要する機器の導入などについては、作業に要する所要時間や技術力の面で、情報センターが対応困難な場合は、外部業者に依頼している。その際、外部業者への依頼内容の検討や技術面での折衝は、情報センターが行っている。また、導入された機器やシステム、施工内容についても情報センターが熟知し、その後、日常業務や障害発生時の対応に必要とされる技術の修得にも務めている。

他方、各部署・研究室等に配備されている端末とその周辺機器の維持・管理・更新は、その部署や使用者が担当しており、修理や設備更新は定期的予算申請や庶務課への依頼を通じて行われている。

しかし、このLANポートを分岐点とした責任分担では、端末機器に付随する問題をその管轄部署や使用者が解決できない場合や、不可分な事柄も多く、問い合わせに応じて情報センターは学内へ技術支援を日常的に提供している。

端末利用に関する事柄については、情報センタースタッフ並びに各学科・事務局の代表で構成される「情報端末利用運営委員会」を設け、不定期に委員会を開いている。この委員会で各学科の情報系の教育事情や学生の端末利用状況、端末利用等に関するルール策定、他について議論がなされている。特に設備の導入・更新などの際には、ハードウェア・ソフトウェアの選定などを協議する場になっている。集約して申請を行い、計画的かつ効率的な設備の更新・維持に努めている。

端末以外の各種ネットワーク機器やサーバ、インターネット接続回線などは、障害や性能不足が発生したりその兆候が現れたりしてから対策を講じており、計画的な更新は行われていない。年に複数回ネットワーク障害が発生しているが、偶然にも情報センタースタッフが対応可能な状況であったので、数時間～半日程度で復旧できている。また、ネットワーク機器の保守や維持、パソコン室の機器の修理と消耗品の購入は情報センター費で行っている。情報センター費は在学生数に比例しており、在学生の減少と共に情報センター費も減少しているが、大幅な機器更新を行う際には、情報センターが常にコストカットを考慮してきたことに加え、設備をメンテナンスしたり、代替設備を使用したりすることで、修理費の節減や機器更新のタイミングを先延ばししたりして、情報センター費が減少した現在でも、機能を維持した状態でほぼ運用できている。

本学ではGoogle社のクラウドサービスであるGoogle Apps Education Edition（以下、

Google Apps)を導入している。教職員と全学生にアカウントを貸与しており、Google Apps のサービスである Gmail や Google ドライブは、授業や学生生活全般で大いに活用されている。同サービスには Google フォームや Google Classroom など、授業に有用なサービスもあり、一部の授業では活用されている。

また、授業支援ソフト (AdvantageClass) を CAD 演習室以外のパソコン教室に導入し、授業資料・課題等の配布・回収機能や、学生 PC のモニタリング機能などを利用して、授業の効率化や端末管理を行っている。

各教室には LAN ポートが配備されており、学内 LAN やインターネットの上のコンテンツを利用した授業は可能である。いくつかの普通教室では、プロジェクターが設置されており、電子化教材をスクリーンに映し出したり、映像や音声などのコンテンツを利用したりする授業も行われている。

学生用ファイルサーバを二台設置し、授業用教材の保存・配布に活用している。また、Web サイトやデータベース構築に利用されているサーバや、ファッション素材やアパレル CAD のデータを保存・共有するサーバも存在する。いずれも授業全般で大いに活用されている。

また、教職員用ファイルサーバを設置し、アクセス権を設定した上で、議事録、各種書類のフォーマットを収納し、それらを学内限定で教職員が公開・共有するために利用していたが、現在、故障して利用できない状況である。過去の利用状況が低調であったために、教職員からファイルサーバの利用再開を強く求められていないので、現在、再構築の目処が立っていない。

学生支援として、Google Apps をはじめ、図書館の蔵書検索や学校求人情報などのサービスも利用可能であり、授業や就職活動などを含めた学生生活全般の支援に役立てられている。また、Google Apps の初期アカウントの発行は、情報センターが担当しているが、その後、失念などによりパスワードの再設定が必要になった場合は、その業務を職員室・学生支援室の助手が担当している。この様に、容易な技術については、それらの日常利用を通して利用技術が修得されている。Google Apps に代表されるように、これまで、無償もしくは低価格で利便性の高いサービスの検討・導入を行ってきた。利用技術の向上は、それらのサービスを導入して実際に利用することと、その利用で実現される利便性や教育効果、業務効率化に尽きていると考えている。

パソコン室で授業がない空き時間だけでは、自習が困難な学生がいることが課題であった。これまで、土曜日をもパソコン室を開放してきた。更に、平成 27 年度から暫定的に日曜日も開放することになり、学生の利用時間の拡大に努めている。

次に、学科の専門性に対応した技術的資源の整備について述べる。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科は開学以来、平成 28 年度には 58 年目を迎える。この間、時代の変遷に合わせ教育内容を変更し、時代にあったファッション教育を行ってきた。現在では

教育内容別に教室を設け、必要な設備をそろえている。また新しい設備を購入するときは、被服関連の先生方へ納入業者より技術指導をお願いし、全員が使用できることはもちろん、学生へ指導できるように訓練している。学科では被服関連の専任教員 5 名が指導に当たっている。

このような教員と設備を有している短期大学及び大学は九州では他にはなく、この資源は地域のアパレル業界へ還元できる大きな力となりうると考える。

また、パソコンを使った CAD パターン教育を平成 13 年度から取り入れている。現在、本学科で実施しているコンピュータを利用した教育は大きくパターン教育、デザイン教育、マルチメディア教育、ビジネス教育に大別でき、被服学科としての教育からファッション総合学科として新しい時代に即した教育への転換がなされてきた。平成 19 年度からは、それまでの東レの CAD ソフトに加え、新たに旭化成の CAD ソフトを導入した。

これによって CAD ソフトの主なもの 2 つを学習することができることとなった。卒業後の CAD パタンナーとして業界で活躍できる人材育成の一環となっている。

更に、デジタル化が進化しファッションへも波及してきている現在、これらの CAD ソフトに加え、パターン教育とデザイン教育にも 3 次元を通して学べる環境を整えた。

平成 26 年度からデザインの中にデジタルファッションユニット、ファッション造形の中にデジタルシミュレーションユニットを開講し、3 次元空間でデザインの発想と衣服を捉えることができる人材育成のために効果的なソフトウェアを導入し、教育内容に応じて設備の更新を行っている。

＜食物栄養学科＞

授業に使用するハードウェア数に関しては充足数を確保している。しかし、専門に関するソフトウェアは充足数を下回っているのが現状であり、いまだ解決されていない。平成 28 年度から定員増（80 名）となることから、ハードウェア数の充足率を上げる手段を講ずる必要がある。PC を活用した専門教科目として、情報処理入門を導入することで、栄養士に必要な知識・技術を提供している。情報技術に関する情報提供あるいはそれに関するトレーニングは学生達には、教科目を通して提供しているが、教員に関しては、特別なトレーニングは実施していない。各自が情報収集することで技術向上をしている。学内 LAN が構築されているため、教員間はもちろんであるが、事務局との情報交換もスムーズに情報交換ができています。

（b）課題

情報センタースタッフ（情報系教員 2 名と助手 1 名）は、いずれもライフプランニング総合学科と兼任であり、年々、学科業務の比重が大きくなっていることより、情報センターでの業務に十分な時間確保ができていない。

ここ数年は、パソコン室の設備更新が行われ、Word や Excel の教育も Office2013 のバージョンで実施されており、良好な状況である。これから数年経過した後にも、Office の

バージョンを少なくとも、最新から一世代前のバージョンを維持していく必要がある。しかし、パソコン室の設備更新は7年を基準としているが、必ずしも守られておらず、Officeのバージョン維持や専門性の高いソフトウェアの更新が困難になるかもしれない。

また、これまでは、情報センタースタッフが、幸いにも緊急時の対応をすることができてきたが、今後は必ずしも同様の対応ができる保証はなく、ネットワーク障害による授業や業務への支障が生じることを懸念している。

現在、インターネット接続には二回線を用いているが、帯域幅が十分とは言えず、インターネット接続が良好ではない時間帯が不定期に生じている。すぐにも帯域幅を増強しなければならないというわけではないが、近い将来、見直しが必要になると思われる。

また、ルールが未整備のまま学内LANに無線接続用のルーターが個人の判断で持ち込まれており、不十分なセキュリティ設定で利用されたり、学内LANのDHCP機能への干渉を引き起こしたりしてきた。現在、策定中のルールを確定させた後、施行する必要がある。

教職員は業務に必要なITスキルは各自で身に付けることになっているが、例えば、希望者には上記のような入門の授業に参加するなどして、スキル修得の機会を設けてもよいと思われる。Microsoft Office Specialistは、これまで学内で試験実施が実施できたが、試験環境システムの構築条件が最近、厳しくなったために、従前の方法では試験環境の準備ができなくなった。次年度から学内での試験実施を継続するか否かについて、検討する必要がある。

教職員用ファイルサーバについては存続・廃止を結論する必要がある。

<食物栄養学科>

教員のOA機器の活用において、全学的な教員対象の最新の情報技術を応用した教育方法などの講習会を積極的に行い、教育効果を高めていくことが課題である。授業においては、視聴覚機器を利用するケースが多くなり、それなりの設備が必要であるが、現時点では満足できる視聴覚機器の整備はされていないため、今後、この点については設備充実が望まれる。現時点では授業展開のための食物栄養学科専用のPC教室はなく、他学科学生との共有PCを使用しているのが現状である。したがって、他学科では専門性の高い栄養士専用ソフトウェアは使用しないため、同じPCに専門ソフトウェアがインストールされていることで他学科学生達は困惑するケースもあり不便をかけていることから、今後は、本学科のみのPC教室等を設置することが必要不可欠となる。併せ将来的には、ウェブ上でレポートの提出や授業の資料をアップロードできるようにするなど、情報システム環境の向上を構築することが課題である。

■ テーマ 基準Ⅲ－C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の改善計画

施設・設備及び備品の管理については、規定に従いおこなっている。施設の安全管理については法令に従い適宜行っており問題はない。コンピュータのセキュリティ対策については、情報センターにおいてウィルスの侵入阻止など徹底している。財務・人事・入試・

学籍・成績等の事務部門については、学内ネットワークシステムから分離したシステムで運用しており、外部からの侵入を防御している。

教育用のPC等は陳腐化が早く、本学が整備している機器も設置台数も多いためソフト及び機種を更新に多額の経費が掛かる。積極的に設備整備費補助金を申請し、充実したい。

< 基準Ⅲ－C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源 備付資料 >

31. 2009 年ネットワーク配線図

32. マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配線図

基準Ⅲ－D 財的資源

基準Ⅲ－D－1 財的資源を適切に管理している。

■ 基準Ⅲ－D－1 の自己点検・評価

(a) 現状

過去 3 年間の経常収支差額はマイナスとなっている。旧会計基準に組み替えてみると、帰属収支差額は平成 25 年度がプラスで平成 26 年度、平成 27 年度がマイナスとなった。資産売却差額や資産処分差額が生じたことが要因となっているが、支出超過の根本的な原因は短期大学の入学定員の未充足である。

収容定員充足率を 100% 満たすことで大学経営の安定化が確保できる。そのために「経営改善計画」を作成し、実直な PDCA サイクルを機能させることで、教育活動収支並びに経常収支が黒字の状態となるよう経営の改善を図っているところである。

法人全体の財務状況及び短期大学の財務状況については、全教職員に対して計算書類の説明を行っており、短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係は教職員全員が把握している。

退職給与引当金は目的どおりに引き当てられている。特定資産・引当資産についても計画的に積み立てられている。貸借対照表の状況は概ね健全に推移しており、短期大学の存続を可能とする財政は維持されている。平成 27 年度には資産運用に関する規程等の見直しを行い、より適切な資産運用が図れるようにした。

教育研究経費比率の過去 3 ヶ年の平均は 20% を超えている。教育研究の質を維持するために足る資金配分を適切に行っている。

(b) 課題

教育研究に対する適切な資源配分を継続させるためには、何よりも財政基盤の安定が肝要である。そのためにも基礎的財源である学生納付金収入を安定的に確保し、収支のバランスの適正化を図ることが求められている。

Ⅲ－D－2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。

■ 基準Ⅲ－D－2の自己点検・評価

(a) 現状

学園及び短期大学経営の永続性を担保するためには、法人全体で健全な財政状態を維持することが必要である。日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」では平成26年度はB3であったが、平成27年度はB0の区分となった。正常状態とされるA3～A1へと抜け出るためには、学生募集、学生納付金、人事計画および施設設備計画が重要になってくる。

平成27年には「経営改善計画」を作成し、短期大学のみならず専門学校、附属幼稚園3園がSWOT分析を行った。短期大学の各学科の強み・弱みなどの客観的な分析を行うことができた。学生募集については年度ごとの目標入学者数を設定し、目標達成するため、全教職員一丸となって取り組んでいる。

学生納金については、収入の大半を占めることから値上げをしたいところであるが、学生の約4割が県外出身者であることを考えると、学費プラス生活費が必要となることから、安易に値上げができないのが現状である。

資産運用については低金利時代の中でもリスク管理を強化しながら、運用益を得られるよう規定に基づき厳正に行っていく。

「経営改善計画」において5カ年の事業計画に基づく財政面の年次計画を策定し、経営状態の改善目標を設定している。短期大学の教職員全員参加の研修会において学園及び短期大学の財務状況の説明を行ったことで、問題点に対する意識と危機意識の共有ができた。

(b) 課題

経営改善計画(平成27年度～32年度)通りに平成32年度には全学科ともに入学定員充足を目標に努力する。また、中途退学者を減少させるという課題も残されている。

■テーマ 基準Ⅲ－D 財的資源の改善計画

短期大学の入学者増による、経常収支の安定化を図る。食物栄養学科は入学定員が50人の1クラス制であったが、平成28年度入学生より80人定員の2クラス制とした。入試の結果は残念ながら定員を満たすことは出来なかったが、次年度以降の入学定員充足率100%以上を目指したい。なお、未充足が続いているファッション総合学科とライフプランニング総合学科については、定員減を行い入学定員の充足率を改善させることにした。また、収益源の多様化を図るためにも、外部資金の獲得に向けた体制の整備を図っていく。

<基準Ⅲ－D 財的資源 提出資料>

11. 資金収支計算書の概要〔書式1〕

12. 活動区分資金収支計算書（学校法人）〔書式2〕
13. 事業活動収支計算書の概要〔書式3〕
14. 貸借対照表の概要（学校法人）〔書式4〕
15. 財務状況調べ〔書式5〕
16. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要〔旧書式1〕
17. 貸借対照表の概要（学校法人）〔旧書式2〕
18. 資金収支計算書（過去3年間）
19. 資金収支内訳表（過去3年間）
20. 貸借対照表（過去3年間）
21. 活動区分資金収支計算書
22. 事業活動収支計算書
23. 事業活動収支内訳表
24. 消費収支計算書（過去2年間）
25. 消費収支内訳表（過去2年間）
26. 財務計画表
27. 平成27年度事業報告書
28. 平成28年度事業計画書
29. 資金収支予算書
30. 事業活動収支予算書

＜基準Ⅲ－D 財的資源 備付資料＞

33. 財産目録（過去3年間）
34. 計算書類（過去3年間）

■ 基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画

1. ライフプランニング総合学科とファッション総合学科に4学期制を導入し、より魅力ある学科づくりを行うことで定員どおりの入学者数を確保する。
2. 退学者の減少を目指し、中退予防に関する調査研究を継続して行う。
3. 日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」において正常状態であるA1～A3に区分されるようにする。そのために、経営改善計画を着実に実施するとともに、PDCAの実効性を高めていく。
4. 財務の規模に適合した運営及び教育研究の展開を目指す。

◇ 基準Ⅲについての特記事項

- (1) 以上の基準以外に教育資源と財的資源について努力している事項。
該当なし
- (2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。
該当なし

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

■ 基準Ⅳの自己点検・評価の概要

理事長は学長職を兼務しているため、理事会と教授会の意志の疎通が行われやすく、迅速な意思決定が行われている。

学長は教授会、各種委員会の意見を参考に、短期大学の運営にリーダーシップを発揮している。

理事会・評議員会は定期的開催され、監事も適宜監査しており、ガバナンスは適切に機能している。

常任理事の退職により、平成 28 年度から常任理事は理事長及び法人本部長の 2 名のみとなっている。そのため、常任理事会が十分機能しているとは言い難い状況になっている。現理事の任期は平成 29 年度までであり、次期の改選時に理事のあり方を検討する。

また、監事 2 名はいずれも非常勤監事であるが、今後内部監査を行い、監査業務を充実させる。

テーマ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ

区分 基準Ⅳ－A－1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。

■ 基準Ⅳ－A－1 の自己点検・評価

(a) 現状

坂根理事長は学長を兼務し、法人運営・学校運営に当たっている。平成 20 年度から日本私立短期大学協会の常任理事を務めており、また平成 28 年度から九州私立短期大学協会の会長を務めている。したがって文部科学省の施策を把握したうえで理事会の運営に当たり、リーダーシップを発揮している。

本法人は 1 短期大学、1 専門学校、3 附属幼稚園からなるが、理事長は短期大学に常駐している。また理事長は経営と教学の両面に精通しており、理事長職と学長職を兼務しているために短期大学の諸般の件に迅速な対応が可能である。

理事長は、すべての学校の会計伝票に目を通し、経理担当者から月次報告を受け、適切な学校運営ができるよう尽力している。会計年度終了後はすみやかに監事の監査を受け、理事会、評議員会に諮っている。また、外部監査法人や監事との面談も行って、意見交換をしている。

(1) 理事会開催状況過去3ヵ年			
年度	開催日時	出席者(定数7)	主な議題
平成24年度	平成25年3月20日 午後2時20～	理事7名 監事1名	1. 平成25年度 志願・応募状況報告 2. 第2号基本金の計画変更について 3. 平成24年度 補正予算(案)について 4. 平成25年度 事業計画(案)について 5. 平成25年度 予算(案)について 6. 第三者評価受審結果について 7. 学園所有地の売却について 8. 保育園開設及び入所者数状況等について 9. 平成25年度 理事会・評議員会の開催予定について
平成25年度	平成25年5月25日 午前11時～	理事6名 監事2名	1. 各学校の学事近況報告 2. 平成24年度 事業報告 3. 平成24年度 決算報告 4. 平成24年度 監査報告 5. 地(知)の拠点整備プロジェクトの立ち上げについて 6. 学園用地売買契約状況について 7. しおばる保育園の運営状況について 8. ファッション総合学科の入学定員減について 9. 学校会計基準の改正について
	平成25年9月7日 午後4時30分～	理事7名 監事2名	1. 各学校学事近況報告 2. 平成26年度 学(園)納金について 3. 子ども子育て支援制度について
	平成25年11月3日 午後1時～	理事7名 監事2名	1. 各学校 学事近況報告 2. 平成26年度 志願・応募状況報告 3. 平成26年度 学(園)納金の変更について 4. 専修学校における職業実践専門課程の認定について 5. 各学校の今後の主な行事予定について
	平成26年1月25日 午後4時30～	理事7名 監事2名	1. 各学校の学事近況報告 2. 平成26年度 志願・応募状況報告 3. 任期満了に伴う理事・監事・評議員の選任について 4. 平成25年度末・26年度 学園主要人事について 5. 食堂委託業者の交代について
	平成26年3月21日 午後2時30～	理事6名 監事2名	1. 平成26年度 志願・応募状況報告 2. 任期満了による役員の選任について 3. 任期満了による評議員の専任について 4. 第2号基本金の計画変更について 5. 平成25年度 補正予算(案)について 6. 平成26年度 事業計画(案)について 7. 平成26年度 予算(案)について 8. 食物栄養学科定員増計画について 9. 舞鶴校地の売却について 10. 平成26年度 理事会・評議員会開催予定について
平成26年度	平成26年4月1日 午前11時30分～	理事5名 監事1名	1. 理事長の選任について 2. 小郡校地の管理について
	平成26年5月24日 午前11時～	理事7名 監事2名	1. 平成25年度 事業報告 2. 平成25年度 決算報告 3. 平成25年度 監査報告 4. 食物栄養学科の定員増について 5. 短期大学学則変更について 6. 第2号基本金の計画変更について
	平成26年9月6日 午後4時30分～	理事7名 監事2名	1. 各学校の学事近況報告 2. 子ども子育て支援制度への対応について 3. 短期大学GPの採択結果について 4. 文科省による法人運営調査について 5. 食物栄養学科定員増に伴う施設の改修について 6. 平成27年度 学(園)納金の改定について 7. 学園就業規則の改定について 8. 香蘭女子短期大学教員昇任規定
	平成26年11月2日 午後1時～	理事6名 監事2名	1. 各学校学事近況報告 2. 平成27年度 志願・応募状況報告 3. 平成27年度 学(園)納金の変更について 4. 学校教育法の改正について 5. 学校法人運営調査の実施結果について 6. 大学ポートレートの公開開始について 7. 各学校の今後の主な行事予定について
	平成27年1月24日 午後4時30分～	理事7名 監事2名	1. 各学校学事近況報告 2. 平成27年度 志願・応募状況報告 3. 春吉一丁目土地の購入について 4. 学園就業規則の改定について(再審議) 5. 平成26年度 補正予算について 6. 平成26年度末・27年度 学園主要人事について
	平成27年3月21日 午後2時30～	理事7名 監事2名	1. 平成27年度 入学状況について 2. 平成26年度 補正予算(案) 3. 第2号基本金の組入れ計画について 4. 平成27年度 事業計画(案)について 5. 平成27年度 予算(案)について 6. 香蘭幼稚園満三歳児受入と園舎増築について 7. 文科省運営調査の結果と対応策について 8. 平成27年度定例理事会及び評議員会開催日程(案)について
平成27年度	平成27年5月23日 午前11時～	理事7名 監事2名	1. 平成27年度 入学(入園)状況について 2. 平成26年度 事業報告 3. 平成26年度 決算報告 4. 平成26年度 監査報告 5. 食物栄養学科定員増進捗状況 6. 文科省運営調査指摘事項の改善報告について 7. 法人中長期計画の策定について
	平成27年9月5日 午後4時30分～	理事7名 監事2名	1. 各学校の学事近況報告 2. 学園の経営改善計画について 3. 経営上の財務分析について 4. 学校法人の会計処理に関する実態調査について 5. 平成28年度 学(園)納金の改定について 6. 次期学長選考について 7. 食物栄養学科定員増申請進捗状況について 8. 香蘭幼稚園園舎増築工事進捗状況について 9. 大橋地区街づくり連携協定について
	平成27年10月31日 午後1時～	理事7名 監事2名	1. 各学校学事近況報告 2. 平成28年度 志願・応募状況報告 3. 学長任期満了に伴う選考委員の選出について 4. 高木寮の運営について 5. 専門学校の第三者評価受審について 6. 各学校の今後の主な行事予定について
	平成28年1月23日 午後4時30分～	理事7名 監事2名	1. 各学校学事近況報告 2. 平成28年度 志願・応募状況報告 3. 学長選考諮問委員会選考結果について 4. 任期満了に伴う評議員の選任について 5. 財務担当理事の任命について 6. 基本金の組入れについて 7. 専門学校の学生募集等について 8. 専門学校第三者評価結果について 9. 短期大学四学期制について 10. 市立博多工業高校との専門技術等協定について 11. 山内学園経理諸規程の改定について 12. 平成27年度末・28年度 学園主要人事について 13. 食物栄養学科定員増関係工事等進捗状況について
	平成28年3月20日 午後2時00分～	理事6名 監事2名	1. 各学校の学事状況報告 2. 平成28年度 入学・志願状況報告 3. 平成27年度補正予算(案)について 4. 平成28年度 事業計画(案)について 5. 平成28年度 予算(案)について 6. 任期満了による評議員の選任について 7. ライフプランニング総合学科の定員減について 8. 専門学校の募集要項について 9. 短期大学学生寮費の改定について 10. 私立大学等経営強化集中支援事業の採択について 11. 平成24年度定例理事会及び評議員会開催日程(案)について

定例理事会は年5回、定例評議員会は年3回とし、必要に応じて臨時で開催することもある。定例会は、毎年度始めに日時、場所を一覧表にして役員に配布し、極力出席いただけるよう配慮しているため、定例の理事会・評議員会に欠席する役員、評議員は極めて少

ない。理事会は学校を取り巻く環境が厳しいことを十分理解し、改革・改善のための情報収集や手法について意見が出されている。特に毎理事会、評議員会で各校長及び園長から現状と課題について報告があり、各役員の認識の共有化に役立っている。

寄附行為の規定により常任理事会の設置が可能であるが、平成 28 年度から常任理事は理事長と法人本部長の 2 名のみとなっており、常任理事会が十分機能しているとは言い難い状況にある。平成 27 年度末で、専門学校校長が理事であったが、校長職を定年退職したためである。現理事の任期は平成 29 年度までであるため、次期改選時に常任理事会が十分機能する人事を考える。

本学園の財務情報及び短期大学の教育情報は、学校教育法に則り、ウェブサイト上及び「学園だより」により情報公開を行っている。

理事は、私立学校法第 38 条（役員の専任）の規定に基づき選任されている。

寄附行為は私立学校法、学校教育法等の定めに沿って作成されており、問題はない。

（b）課題

定年退職により、常任理事が理事長を含め 2 名しか在籍していない状況になっている。そのため常任理事会が十分機能しているとは言い難い状況にある。理事の現任期終了後、理事のあり方を検討した人事とする。

■ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップの改善計画

現理事長は学長を兼務しているため、短期大学にとっては、迅速な意思決定が可能である。しかしながら、本法人が擁する他の学校については、そこに十分な時間を割くことができていない。今後、法人の運営の在り方について検討する。

＜基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ 提出資料＞

31. 学校法人山内学園 寄附行為

＜基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ 備付資料＞

35. 理事長の履歴書

36. 学校法人実態調査票（写し）

37. 理事会議事録

38～111. 学校法人山内学園稟議規則 等の諸規定

テーマ 基準Ⅳ－Ｂ 学長のリーダーシップ

区分 基準Ⅳ－Ｂ－１ 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。

■ 基準Ⅳ－Ｂ－１の自己点検・評価

(a) 現状

学長は平成 12 年度から現職を務めており、平成 27 年度までが任期であった。平成 27 年 11 月に『学長選考委員会』で再任が認められ、平成 28 年 1 月の理事会において承認された（平成 28 年度から 4 年間の任期）。

学長は式辞や学科で行われる学長講話において、建学の精神等に触れ、学生たちに建学の精神や学訓を理解させるよう努めている。また教職員に対しても、『学生の視点で考えてほしい』と常々話している。また、近年の大学改革に対応するため、「教学マネジメント会議」や「経営戦略委員会」を立ち上げるなど、積極的に改革に臨んでいる。学内の職務だけではなく、短期大学に関する各種の委員等を務めているため、学長を補佐する副学長を平成 27 年度から置いている。

学長の指示により、代表教授会を通して毎年度末に 2 年生を対象に本学独自の満足度調査を実施している。満足度調査の結果は代表教授会に報告され、学長から改善に向けての指示が出されている。この調査は 5 点評価法で点数が高いほど評価が高い。なお、各項目とも 4 点以上とすることを目標としている。

卒業時満足度調査

質 問 内 容	25 年度	26 年度	27 年度
2 年間で受講した授業の内容についての満足度	4.07	3.87	4.01
本学で友人に恵まれたか	4.53	4.46	4.56
先生方は親切・親身だったか	4.32	4.07	4.10
事務職員は親切に対応したか	4.06	3.93	3.95
施設・設備の充実度	4.05	3.90	3.98
将来に活かせる力がついたか	4.20	3.98	4.11
一人の人間として成長できたか	4.22	4.07	4.11

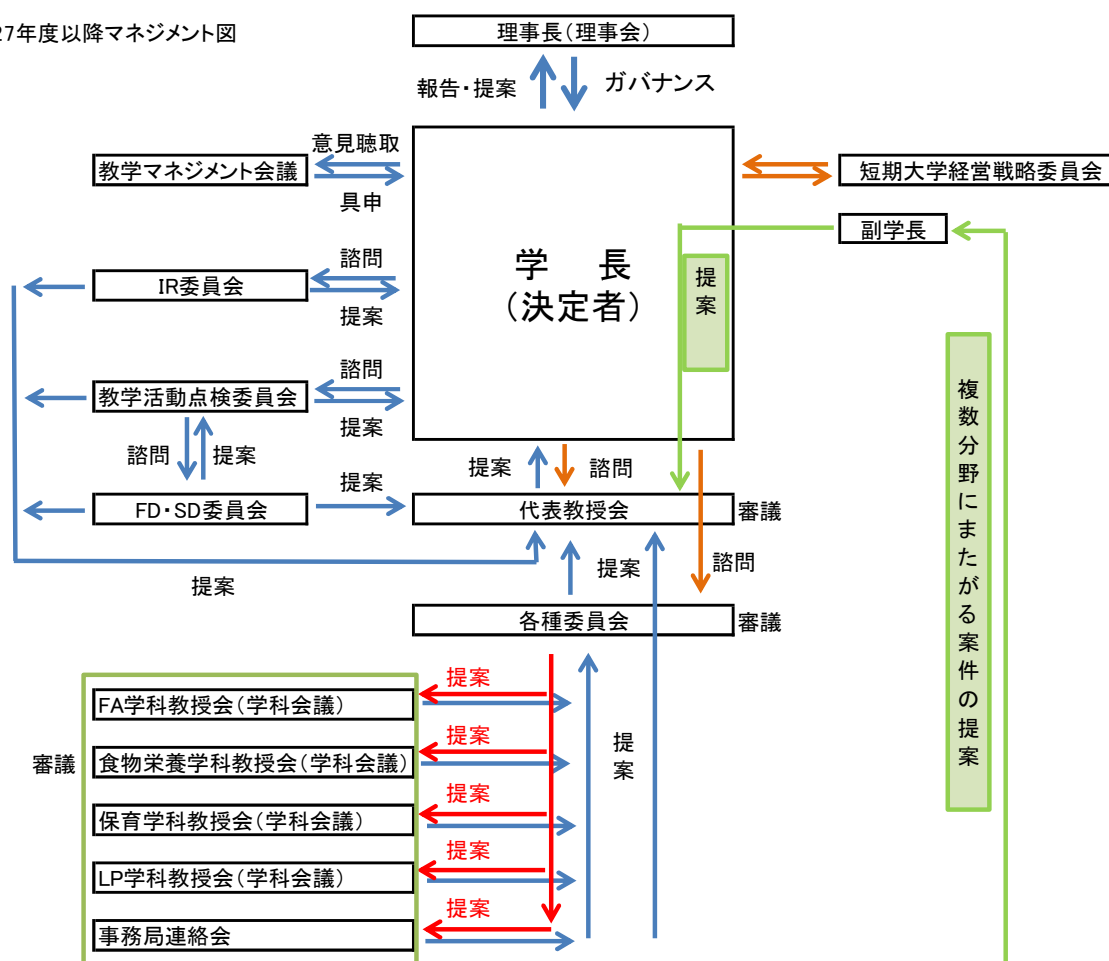
教授会（本学では代表教授会という）は毎月（8 月を除く）開催され、審議機関として十分機能している。また平成 29 年 4 月から『3 つの方針』が改定・施行されようとしているが、平成 28 年 2 月の代表教授会において、学長から各学科へ『3 つの方針』の見直しが指示された。このことを受けて各学科で平成 28 年 9 月までに新しい方針を策定し、その後、教学活動点検委員会で審議、代表教授会に提案される予定である。代表教授会は学長の諮問機関として審議し、最終決定は学長が行うという私立学校法に則り、十分機能している。

代表教授会の下に教学活動点検委員会、各学科教授会、FD委員会ほか、各種の委員会を設け、規程に基づいて運営している。なお、すべての委員会における重要事項の審議結果は、最終的に代表教授会での承認を取ることでなっている。

学長はいくつかの委員会のメンバーとして会議に出席しているが、メンバーとなっていない委員会の審議内容は議事録で確認し、委員会活動にも責任を持っている。

短期大学の委員会組織図は次のとおりである。

27年度以降マネジメント図



(b) 課題

多くの短期大学がそうであるように、本学においても設置委員会が多いため、教職員の負担は軽くはない。特に所属教員が少ない学科においては、一人がいくつもの委員を兼務しなければならない、かなりの負担を強いることになっている。しかしながら各委員会で検討されている内容は重要であり、おろそかにすることもできないため、やむを得ないものと考えている。

近年、大学改革の断行が文部科学省から示唆されており、それに沿って設置委員会と会

議の回数が増える傾向にある。この傾向をとめることはできないため、効率的・効果的な会議の開催・運営法を検討する必要がある。さらに教職協働が求められており、事務局スタッフのさらなる活用も図る必要がある。

■ 基準Ⅳ－Ｂ－１ 学長のリーダーシップの改善計画

学長は学園内での兼務職に加え、学外での兼務職も多い。さらに授業も担当しているので、担当授業の軽減を図ることを計画する。

＜基準Ⅳ－Ｂ－１ 学長のリーダーシップ 備付資料＞

- 112. 学長の教員個人調書[書式1]
- 113. 学長の過去5年間の教育研究業績書[書式2]
- 114. 代表教授会議事録
- 115. 図書委員会議事録
- 116. 学生指導委員会議事録
- 117. 就職推進委員会議事録
- 118. 教務委員会議事録
- 119. 募試委員会議事録

テーマ	基準Ⅳ－Ｃ ガバナンス
-----	-------------

区分	基準Ⅳ－Ｃ－１ 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。
----	-------------------------------------

■ 基準Ⅳ－Ｃ－１の自己点検・評価

（a）現状

監事2名のうち1名は、原則毎週火曜日に来学し、事務部門との業務の状況について意見交換を行っており、公認会計士の実地監査の際には必ず同席し監査業務を行っている。

また、来学の際に教育情報等については教職員との面談の際に教育研究活動などの情報を得ている。決算前には監事会を開き理事長・財務担当理事も同席のうえ経理担当者と意見交換を行い財務情報の確認を行っている。

定例の理事会・評議員会にはほとんど2名とも出席し、意見を述べている。公認会計士との意見交換のうえ、5月の決算理事会・評議員会において監査報告を行い、報告書を提出している。

平成27年度 監事監査業務内容

月 日	事 柄	監 査 内 容
4月2日 木	短期大学 入学式出席	入学者の状況 前年度卒業生の就職状況
10日 金	専門学校 入学式出席	入学者の状況 前年度卒業生の就職状況
11日 土	香蘭幼稚園 入園式出席	入園者の状況 補助活動の状況
13日 月	那珂川第一、第二幼 入園式出席	入園者の状況 補助活動の状況
14日 火	本部監査立会い	施設の管理、諸規程の確認、資金運用
16日 木	幼稚園監査立会い（3園）	園の運営状況、施設の管理・保全状況
23日 木	専門学校監査立会い	学校の運営状況、施設の管理・保全状況
5月6日 水	本部監査立会い	事業部決算の確認
20日 月	本部監査立会い	平成26年度決算の確定
23日 土	監事会、役員会出席	平成26年度決算の監査、監査報告
29日 金	短期大学図書館ヒアリング	利用状況、研究紀要の状況
8月22日 土	教職員研修会出席	F D / S D 活動の状況
9月5日 土	役員会出席	次年度学費等の決定状況
10月25日 日	専門学校学校祭見学	学生の活動状況
11月1日 日	短期大学学校祭見学・役員会出席	学生の活動状況、予算の執行状況
9日 月	専門学校監査立会い	D P , C P , A P の検証、学生支援の状況
13日 金	幼稚園監査立会い（3園）	教育活動の状況、施設の管理・保全の状況
17日 火	ファッション総合学科ヒアリング	D P , C P , A P の検証、学生支援の状況
24日 火	食物栄養学科ヒアリング	D P , C P , A P の検証、学生支援の状況
12月1日 火	保育学科ヒアリング	D P , C P , A P の検証、学生支援の状況
7日 火	ライブラニング総合学科ヒアリング	D P , C P , A P の検証、学生支援の状況
1月23日 土	役員会出席	次年度事業・予算の方針
2月22日 月	公認会計士による理事長ヒアリング	同席
3月2日 水	監事会	平成27年度決算、28年度事業計画・予算
20日 日	役員会出席	平成28年度事業計画・予算

(b) 課題

監事は2名とも非常勤監事であり、常勤として日常の教育活動、財務状況の把握および監査は難しく、細部にわたる監事監査は不可能であるので書類などでの情報提供を極力行い、監事としての機能の充実を図りたい。

区分 基準Ⅳ－C－2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している。

■ 基準Ⅳ－C－2の自己点検・評価

(a) 現状

評議員については寄付行為第23条により欠員なく、理事定数7名の2倍を超える17名が選任されており、評議員会開催時の出席については毎回ほぼ全員が出席し、私立学校法に基づき理事会の諮問機関として予算・決算においても評議員としての意見の付言も行われている。また、予算・決算評議員会以外の開催では、理事会との合同の会議も行われ、理事との意見交換も行われている。

(b) 課題

評議員の年齢構成は、近年高齢傾向であったが、2年の任期改選毎に徐々に若返りを図ってはいるが、選任条項の関係からまだまだ改善をはかるべきと考える。

区分 基準Ⅳ－C－3 ガバナンスが適切に機能している。
■ 基準Ⅳ－C－3の自己点検・評価
(a) 現状

理事長は、中長期計画に基づき、毎年11月に次年度の方針を教職員に伝え、事業計画と予算の申請の集約を財務担当者に指示している。担当者は翌年1月末までに申請事由を精査のうえ取り纏め理事長へ提出し、次年度予算案を作成のうえ、評議員会の意見を聞いた後に理事会において決定している。

承認された予算項目の執行は、全ての伝票を法人本部長が確認の上、経理部門でチェックし、理事長が最終決裁を行っている。

毎年度の予算書・決算書などの財務諸表は、会計監査法人により厳正にチェックされており、作成に当たっては公認会計士の意見を聞き、法に従い適正に表示している。

資産と資金の管理については、管理運用規程により適切に会計処理がされており、ハイリスクな資産の運用がないように注意を払い、理事長決裁のもと処理している。

経理担当責任者は、法人各部門の月次試算表概要を法人本部長に説明の上、理事長にリアルタイムな月次財務状況を報告している。理事長は財務状況で異常値を感じた場合には、その理由を経理担当責任者に質し、必要に応じて指示を出している。

法による教育情報及び財務情報の公開については、文部科学省の指針に従った事業報告書等をウェブサイト上で公開すると同時に、「学園だより」として広報誌にも掲載し、保護者等へ配布し積極的に情報公開を行っている。

また、教職員に対しては、財務情報を分かりやすく説明する機会を年1回設けている。

(b) 課題

学生数の減少により、消費収入が減少しており教育活動への予算が申請通りに配分できない状況となってきたが、機器設備の陳腐化による教育内容への影響もあり、買い替え、リースの借り換えが必要となってきたものも多い。特に、情報機器についてはすべての学科に関係し、重要な機器となっているため更新は必須であるが、購入・買い替えについては、ハードのみではなくソフトも含むためかなり高額となり、中長期計画のなかでも比重が大きい。教育機器など設備備品の購入・更新をスムーズに行うためには、収入を増やすしかなく、学生確保への更なる努力が必要となっている。

■ 基準Ⅳ－C ガバナンスの改善計画

監事2名は非常勤監事であるが、うち1名は週2日程度来学いただき、監査業務に当たっていただいている。今後、内部監査制度を検討し、監査業務の充実を図る。

＜基準Ⅳ－Ｃ ガバナンス 備付資料＞

120. 監事の監査状況（過去３年間）

121. 評議員会議事録

■ 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画

管理・運営は適切に行われているが、教職員が学校運営にさらに積極的に参加するよう改善が必要である。所属学科や所属部署の職務には忠実であるが、所属外のことに関心度が低いことがある。この点を改め、短期大学の運営全般に関心をもってもらうよう啓発に努める。平成 27 年度から法人傘下の各学校で、全教職員が経営改善計画に参画することにした。このことによって各教職員が危機感を共有し、現状認識や行動計画を把握することにつながりだしているので、継続して実施する。

◇ 基準Ⅳについての特記事項

(1) 以上の基準以外にリーダーシップとガバナンスについて努力している事項。

該当なし

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。

該当なし

選択的評価基準

教養教育の取り組みについて

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

総合学科であるファッション総合学科とライフプランニング総合学科について記述する。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科で学ぶ学生にとって、教養教育は非常に大事な教育である。専門学校と短期大学の違いがここにも現れる。これからは、アジアとの関係をなしにしてはファッション産業は成立しない。このような社会環境の中での活躍には、教養教育は重要な柱になる。新入生オリエンテーションの履修指導でファッション総合学科の教養科目の特徴を説明している。また2年間の授業の中で、専任教員が常にこのようなことを踏まえての教育を行っている。

内容と実施体制について、平成22年度から現在までの教養科目の変遷を下表に記載した。ファッション総合学科の教養科目は、教養科目三系列（人文科学、社会科学、自然科学）、体育、外国語、ファッション総合に関する教養を身につけられる教科目及び留学生が履修する日本語科目を「教養ユニット」という名称で括り開講している。平成27年度は、18科目30単位を開講しており、この中で卒業要件は8単位以上と定めている。教養ユニットの教科目を三系列の区分バランスで見ると、人文科学系列は4科目、社会科学系列は4科目であるが、自然科学系列は1科目である。

表1. 教養ユニット開講科目

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教養ユニット	文学A(2)	文学A(2)	文学A(2)	文学A(2)	文学A(2)	文学A(2)
	文化人類学(2) 比較文化論(2) 芸術鑑賞(2)	文化人類学(2) 比較文化論(2) 芸術鑑賞(2)	文化人類学(2) 比較文化論(2) 芸術鑑賞(2)	文化人類学(2) 比較文化論(2) 芸術鑑賞(2) 女性と美(2)	文化人類学(2) 女性と美(2) 現代生活と工芸(2)	文化人類学(2) 女性と美(2) 現代生活と工芸(2)
	経済学(2) コミュニケーション論(2) 消費科学(2) 社会と心理(2) 社会教養(2)	経済学(2) コミュニケーション論(2) 消費科学(2) 社会と心理(2)	経済学(2) コミュニケーション論(2) 消費科学(2) 社会と心理(2)	経済学(2) コミュニケーション論(2) 消費科学(2) 社会と心理(2)	経済学(2) コミュニケーション論(2) 消費科学(2) 社会と心理(2)	経済学(2) 消費科学(2) 社会と心理(2)
	生命科学A(2) 情報処理入門(1) 数学(2)	生命科学A(2) 情報処理入門(1)	生命科学A(2) 情報処理入門(1)	環境と生活(2)	環境と生活(2)	環境と生活(2)
	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)	健康スポーツⅠ(1) 健康スポーツⅡ(1)
	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)	英語B(2) フランス語(2) 中国語(2) 韓国語(2)
	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)	日本語文法の基礎(1) 日本語読書の基礎(1) 日本語読解・作文の基礎(1) 日常日本語会話の基礎(1)
	22	20	20	20	19	18
	37単位	33単位	33単位	34単位	32単位	30単位

()内は単位数

教養ユニットの履修人数と修得結果を表2に示す。教養単位の修得状況は、87%以上を示しており、教養教科目の成果は得られていると考える。

表2. 教養ユニット履修人数と修得結果

種別		授業科目					平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
							人	%	人	%	人	%	人	%	
教養ユニット	人文科学	文学A(文学を楽しむ)(2)	16	6	30	20	16	100.0%	6	100.0%	30	100.0%	19	95.0%	
		文化人類学(2)	21	50	30	17	20	95.2%	50	100.0%	29	96.7%	16	94.1%	
		比較文化論(2)	33	16	閉講		33	100.0%	16	100.0%	閉講				
		芸術鑑賞(絵画とファッション)(2)	28	14	閉講		28	100.0%	14	100.0%	閉講				
		女性と美(2)		14	24	35		14	100.0%	22	91.7%	33	94.3%		
	社会科学	現代生活と工学(2)			34	48					33	97.1%	47	97.9%	
		経済学(暮らしと経済)(2)	53	37	42	19	51	96.2%	35	94.6%	42	100.0%	19	100.0%	
		コミュニケーション論(2)	19	9	20	閉講	19	100.0%	9	100.0%	20	100.0%	閉講		
		消費科学(2)	22	33	51	31	22	100.0%	31	93.9%	51	100.0%	28	90.3%	
		社会と心理(2)	10	33	9	26	10	100.0%	33	100.0%	9	100.0%	24	92.3%	
	自然科学	生命科学A(2)	32	閉講			30	93.8%	閉講						
		情報処理入門(1)	19	閉講			19	100.0%	閉講						
		環境と生活		15	44	39				44	100.0%	39	100.0%		
	体育	健康スポーツⅠ(1)	20	65	19	36	20	100.0%	65	100.0%	18	94.7%	36	100.0%	
		健康スポーツⅡ(1)	52	24	37	47	51	98.1%	24	100.0%	37	100.0%	42	89.4%	
	外国語	英語B(2)	20	24	21	27	20	100.0%	23	95.8%	21	100.0%	24	88.9%	
		フランス語(2)	20	21	41	24	20	100.0%	21	100.0%	41	100.0%	21	87.5%	
		中国語(2)	40	57	35	54	38	95.0%	57	100.0%	34	97.1%	49	90.7%	
		韓国語(2)	38	23	64	15	35	92.1%	22	95.7%	62	96.9%	15	100.0%	

()内は単位数

<ライフプランニング総合学科>

本学科の教養教育は、教養ユニットに置かれた科目数の多さが第一の特徴である。総数24の科目を開講している目的の一つは、学科のカリキュラムポリシーに関わる多様な価値観の養成である。

これらの科目群の中には専門フィールドやユニットと関係ある科目が相当数開講されているため、学生が教養科目で興味を持った分野の専門科目を履修する準備になっている。あるいは、専門では触れられなかった分野が教養科目で講じられるケースもあるので、専門と教養の双方向的な関係が、あるいは循環的な関係が構築されている。また、ビジネス実務士や情報処理士などの資格は取得要件に教養科目も指定しているので、これも学生の教養科目履修のインセンティブになっている。

本学科の卒業要件 64 単位中、教養ユニットが 8 単位以上の選択必修の位置づけであるが、取得の上限は設けず、取得した単位は 64 単位に含まれるので、学生はその知的関心に従って可能な限り教養科目を取得できる。

こうした教養教育の効果の測定はできていないが、平成 24、25 年度卒業生の教養の取

得単位の平均が 11.4 単位で、26 年度 11.7 単位、27 年度は 10.8 単位で、どの年度も要件以上に取得している。この数値だけで断言はできないが、学生の知的好奇心や多様な価値観の形成には寄与していると考えている。

（b）自己点検・評価に基に課題を記述する。

＜ファッション総合学科＞

自然科学系列の教科目が 1 科目と少ない。被服の繊維材料に関する科目が不足していたことから、平成 26 年度より共通ユニットに「素材の知識」、専門ユニットに「素材加工の知識」の 2 科目を導入した。

また、ここ数年基礎学力の低下が問題となり、特別科目の内容に小テストを入れてレベルアップを図ろうと考え、実施してきた。内容は漢字学習ステップ準 2 級、語彙・読解力検定準 2 級の問題集の中から 10 分間の小テスト時間を特別科目の中に儲け、基礎学力の不足を補うことを目的に実施している。しかし各年度においても成績アップに至る成果は見られない。平成 26 年度からは語彙・読解力検定準 2 級の検定が受験できるようなシステムを整えたが、受験者は平成 26 年が 14 名、平成 27 年が 13 名と少なく、合格率も平成 27 年度は 30.8%にとどまった。下表に示す平成 24 年度入学生の特別科目 I の小テスト内容は、漢字学習ステップ準 2 級のテキストを使用して 1 回 30 点を満点として、10 回行ったクラス別平均値である。平成 25 年度入学生と平成 27 年度入学生の特別科目 I の小テスト内容は語彙・読解力検定準 2 級問題集を使用し、1 回 30 点を満点として 10 回の小テストが行われたクラス別平均値である。語彙・読解力検定準 2 級問題に比べ漢字学習ステップ準 2 級のほうが点数は高くなっているが十分な成果は得られていない。授業のレベルアップ及び就職率アップにおいても、基礎学力を向上させることが今後の課題である。

漢字学習ステップ準 2 級

年度	クラス	平均点
平成 24 年 入学生	A	22.9
	B	19.2
	C	22.6
	平均	21.56

語彙・読解力検定準 2 級

年度	クラス	平均点
平成 25 年	A	17.2
	B	19.0
	平均	18.1

語彙・読解力検定準 2 級

年度	クラス	平均点
平成 27 年	A	20.9
	B	17.2
	C	18.3
	平均	19.0

＜ライフプランニング総合学科＞

本学科は 200 に迫る科目を開講し、特にユニットの履修に関しては学生の選択の自由度を可能な限り保っている。従って時間割では学生が希望したユニットの科目群の履修の実現性を優先しているため、教養科目の個別に配慮した形での開講はできていない。ただ、資格の要件となる科目については、クラス別の必修科目と対の形で複数回開講したりして、資格取得を目指す学生が履修できないという事態がおきないように工夫している。しかし、それ以外の教養科目については、専任教員の他の担当科目や非常勤講師の希望する出講日との兼ね合いもあり、必ずしも学生の希望に沿って開講できてはいない。

(c) 自己点検・評価を基に改善計画を記述する。

<ファッション総合学科>

特別科目で行っている小テスト方式だけでは、基礎学力低下の改善に繋がっていない。前回の自己点検・評価報告では、書かせる、読ませる、計算させるなど我々教員の授業でも取り組む計画をしていたが、まだ成果が出ていないのが現状である。引き続き内容と方法の見直しが必要である。

また、グローバル化がますます進んでいくファッション産業界で活躍できる能力を身に付けさせるためには、語学力やコンピューター情報処理能力が重要な柱となる。今後は教養科目の中に英語の開講回数を増やし、情報処理入門と応用を導入する計画である。

<ライフプランニング総合学科>

29年度の学科リニューアルに際して、科目数を整理し、資格との関係も見直し、学生がより履修しやすい形での開講を計画している。

職業教育の取り組みについて

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

総合学科であるファッション総合学科とライフプランニング総合学科について記述する。

<ファッション総合学科>

本学科は、開学以来建学の精神である技術教育を重視した職業教育を展開している。職業教育は時代とともに変化すべきであり、教育内容及び設備面においてもそのつど検討し、充実を図ってきた。設備面では、他の大学では見られない工業用ミシン、特殊ミシン、ファーミシン、巻きロック、工業用ボディー、CAD（40台）等業界で使用しているものを導入している。また教員構成においても専任教員8名中、被服関連の専任教員が6名と他大学とは異なる本学特有の教員構成である。これらの資産から、地域のアパレル業界へ還元できる職業教育がなされる環境を本学科は備えていると言える。

学生への職業教育の取り組みの結果は、アパレル業界への就職率の高さで評価できる。しかし専門就職の内訳は、販売が大多数を占め、技術を要する職業への就職率が低下している。そこで、平成20年度よりファッション総合学科と学科名を変更し、職業教育の取り組みの幅を広げた。

技術的な職業教育の一環として、九州一円の高校の家庭科教員を対象とする「夏季公開講座」を開催している。これは昭和48年から継続しており、福岡県教育委員会の後援を受けて行っており、被服関係の技術研修は、時間を必要とするため2日間の研修としていたが、平成25年度以降は家庭科教員の時間確保が難しいことから被服関係の技術研修を1日コースとして開講している。ファッション総合学科とライフプランニング総合学科の2学科での開催であるが、受講者は平成24年度が53名、平成25年度が46名、平成26年度が39名と年々減少している。そこで平成27年度は夏季公開講座を一旦休止した。しかし

佐賀県高等学校家庭科部会からの要望があり、被服技術力レベルアップ講座 1 日コース(参加者 20 名)を、開催する予定であったが台風のためやむをえず中止した。長年続けている取り組みであるが、参加者が減少しているのが現状である。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科では、学生の社会的、職業的自立支援という観点から職業観の育成や職業能力習得などに資する授業の開講やセミナーの開催等を通して職業教育に注力してきた。また、平成 26 年度からは全学でオフィスアワーが制度化され、授業だけでなく就職相談などの支援体制が整備された。

まず、本学科では 1 年次から必修科目である特別科目等における諸セミナー、講演、ガイダンス等により、学生の職業観育成や就職活動支援などに注力してきた。平成 25 年度からは 2 年次当初の 4 月に就職支援セミナーを導入し、本格化する就職活動への意識醸成と面接試験対策など具体的な準備に着手することとした。

専門教育課程においても、職業に直結するビジネス、情報、医療、介護、金融、ブライダル等の分野での諸検定合格や資格取得の支援をしてきた。これらと観光等の分野の教育と指導には、実務経験豊富な専任教員やその分野・業界で経験豊富な外部講師を充てる等その実務教育を重視してきた。更には、全科目の授業評価(アンケート)実施に加え、これらの外部講師と専任教員(ユニット責任者)との教育情報交換会を開催し、その指導力、教育内容・方法の向上、改善に努めてきた。そして、これらの諸検定の合格と資格取得支援の具体的成果が、保険請求事務技能検定 2 級(通称医療事務資格)の取得者数が、過去 3 年間(平成 24~26 年)毎年 20 名から 40 名以上、秘書技能検定 2 級とビジネス実務士のそれらも同期間、いずれも約 20 名という形で上ってきた。また、これらの更に上級の資格取得者、検定合格者も少数ながら輩出することができたが、毎年のその教育効果の測定・評価を経て改善への取り組みがなされてきた成果と言えよう。

また、本学科は、実務体験・現場体験をも重視し職業教育の一助としてきた。例えば、医療管理学、医療事務や介護訪問士関連、さらにはブライダル業務概論等の授業受講学生には、それぞれ病院、施設やホテル等の現場での見学や実習等を課し、教室と現場の両面からの教育を通して学生の職業理解、意識醸成に努めてきた。更に近年、企業へのインターシップに参加し、その実務・就労経験が評価され、その企業や関連企業に採用されるケースも散見されるようになってきた。

一方で、本学科は、公開講座や公開授業を実施し、地域住民の学び直しの機会(リカレント)を保証してきた。併せて、高等学校家庭科教諭対象の公開講座をも開講し、現役の専門職層のレベルアップという高等教育機関ならではの役割も果たすなど、積極的に学び直し需要を喚起し、それに応える形で地域貢献を果たしてきた。ちなみに平成 24~26 年度の公開講座への参加者数は 10 名前後(8~14 名)で推移した。ただ、同期間の公開授業への参加者数が極少数に留まったのは残念で、内容などの見直し等が求められている。

最後に、職業教育の観点から卒業生に対する就職先からの評価、受け止め方について付記しておきたい。本学科は、学生の多様なニーズ、多岐にわたる関心に応える学科という

特異性があり、フィールド&ユニット式カリキュラムとコース制という教育課程の下で、幅広い分野の実務や教養等の教育を実施している学科である。従って、当学科は、単に特定の専門就職という縛りでの検証、評価はそぐわない。実際、当学科の学生の多くは、学科不問企業の多種多様な企業へ就職している。卒業生は、その幅広い資質等をもって各職場に適応し、その力を発揮していると言えよう。毎年、複数の卒業生を採用する企業が少なからず存在するだけでなく、本学科のみから採用する企業も散見される（稲尾産業株式会社と㈱西川リビング福岡支店）ことから、企業の本学科卒業生への評価は総じて良いと言える。

このようにライフプランニング総合学科は、学生支援は勿論、地域貢献の観点からも高等教育機関の取り組むべき教育活動としての職業教育に積極的に取り組み成果を上げてきた。ちなみに、平成24年度から26年度の本学科の就職率は90.4%、94.1、96.2%と着実にアップし、学科のキャリア教育への取り組みの成果が窺える。

（b）自己点検・評価に基に課題を記述する。

＜ファッション総合学科＞

建学の精神に則った職業教育を展開しているが、幾つかの課題が挙げられる。まずは学生の意識と気力と体力、さらに家庭の経済力の問題である。服作りの経験がなく、ファッションが好きという生徒が入学していること、また経済的問題でアルバイトをしなければならない学生が増えたため、職業教育としての技術を2年間では修得するのは困難が伴う。

また、本学が永年担ってきた高校の先生方への職業教育である「夏季公開講座」も課題である。家庭科の先生方の技術指導として、パソコン指導も数年行ってきたが、これもニーズが減少したようである。しかしここ1、2年、高校の若手の先生方から被服の技術力を身に付けたいとの要望が出てきている。今まで人数が確保できない一番の理由として、夏季休暇での開催日の設定が問題であったが、去年の経験から高校の家庭科部会と連絡を密にとり、早めに開催日を決定すれば人数の確保ができることがわかった。今後は講座の内容を検討していきながら「夏季公開講座」は継続して行う必要があると考える。

社会人への学び直しにおいては、教員の年齢構成とこれまでの経験が課題である。アパレル業界で活躍したことがある教員は専任教員に2人しかいない。また年齢構成では、平成27年では、60歳以上が3名、59歳が2名、50歳が1名、43歳が1名、37歳が1名の構成であり、スピードの速いアパレル業界の流れに沿っていくには、感性の欠如も問題である。

＜ライフプランニング総合学科＞

まず、比較的求人の多い介護関連への応募が極めて少ない。逆に学生の関心が高い医療事務、ブライダル関連の求人は少ない。また、ファッション販売や語学等の資格・検定では受験者が少なく、合格者、取得者が少数に留まっている。また、公開授業の受講者が少く、地域貢献と学び直しの観点から対応が求められている。

更に、前回の第三者評価での課題として「企業の求める学生像」の把握とその結果を日

常の教育活動に反映する等の方策を講じる必要があることを掲げていた。平成 27 年夏、本学学生課が、本学卒業生の就職先企業にアンケート調査を実施し、企業は、短大卒生のコミュニケーション力、マナー、人間性、行動力、リーダーシップ、常識・教養などの面で短大教育に更なる注力を望んでいることが分かった。各教科の教授内容に加え、こうした言わば“社会人力”的な具体的教育への取り組みが課題化してきている。

（c）自己点検・評価を基に改善計画を記述する。

＜ファッション総合学科＞

技術を必要とする職業教育は、2 年間では学生の意識も技術も不十分である。そこで平成 22 年度より、3 年目の課程と位置づけられる専攻科を立ち上げた。しかし、専攻科の学生を分析してみると、もっと技術をつけたい学生と、2 年間技術系の科目をあまり履修していなかったために進学した、さらに就職が決まらなかったために進学したという 3 つの傾向の学生が存在し、技術が十分に成長していないように窺える。現在テクニカル専攻科のカリキュラムの見直しを検討している。

社会人の学び直し講座開設は、専任教員にとって意義あるものであった。そこで、平成 19 年から行った大掛かりな「学び直し講座」でなくとも、少しずつでも進められるように計画をすべきであるとする。

＜ライフプランニング総合学科＞

上述の (b) 課題への対応は、介護関連の求人への応募では、学生の意識面での教育が肝要と考えている。また、医療やブライダル分野では、求人開拓のための企業訪問等に一層注力する必要がある。また、受験者の少ない資格、検定関連では、就職、職業上の取得や合格のメリット等を一層の学生への周知に努め、受験及び合格者増に努める必要がある。

また、公開講座と公開授業は、地域住民のニーズにあった講座、授業を今以上に開講、公開するなどの取り組みが必要と考える。

更には、教科指導に加え人間力、社会人力（コミュニケーション力、マナー、人間性、行動力、リーダーシップ等）の育成のための具体的プログラム作成と実践が必要である。そのためには、

①卒業生に対する社会の評価のより正確な把握

卒業生の就職企業へのアンケート調査を継続し「企業の求める学生像」の把握に努めること。卒業生は、その教育機関の教育成果の体现者であり、就職先や進学先での卒業生評価は、その客観性で貴重である。

②現行の教職員による企業訪問時の人事担当者の声等の活用

③卒業生による母校の教育に対する評価

卒業生は、その教育機関の直接の教育享受者であり、その教育内容・方法を熟知する者の視点から、教育改善につながる指摘が期待できる貴重な存在である。方法としては、卒業 1 年後と数年後というタイムラグをおいた時期での評価を問うアンケート実施や面接聞き取り等が考えられる。

地域貢献の取り組みについて

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

平成 27 年度より地域貢献活動をこれまで以上に推し進めるために「地域連携センター」を設置し、公開講座・公開授業等の生涯学習の企画実施、地域からの要望の窓口、産学連携のコーディネート業務等を行うこととなった。

本学の公開講座の特徴として、大学施設の地域開放も含めた実学系の講座を企画実施していることがあげられる。さらに南区大学連絡会議に参加し、南区役所を窓口地域住民への出前講座に複数教員が登録し、各地区での出前講座を行っている。

公開講座講座実施数・受講者数推移および南区出前講座大学版講座数推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公開講座講座数	21	10	14 (注 1)	9 (注 2)
受講者数	516	156	413 (注 1)	424 (注 2)
出前講座講座数	11	17	15	19

受講者数には南区出前講座（大学版）の受講者数は含まない。

(注 1) 横手社会福祉協議会短大見学時のミニ講座受講者数を含む

(注 2) 横手校区社会福祉協議会短大見学ミニ講座・横手公民館での出前講座・食物栄養学科主催講座含む

これらに加え、平成 26 年度より、年 1 回、短大の所在地である福岡市南区横手校区社会福祉協議会の短大見学会を実施している。この見学会では単に施設の見学だけにとどまらず、短大教員によるミニ講座（内容は要望を聞いたうえで決定）、学生による施設案内等を行い、地域住民との連携を深め、地域活動への貢献事業として位置付けている。

横手校区社会福祉協議会短大見学会参加人数推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加人数	—	—	65	85

正規授業の授業公開については、単位認定の有無により受講料を変え、より受講希望者の経済的な負担を軽くするような配慮を行っている。

公開授業受講者推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公開科目数	38	32	33	32
受講者数	2	5	4	1
単位取得者	0	1	0	0

福岡市南区の大学連絡協議会への参加や大橋安全安心まちづくり応援団への参加等を通じて地域の行政・商工業からの要望を吸い上げ短大としての活動を行っている。地域のイベントである「たのしかおおはし」への学生の参加、街頭キャンペーンへの協力等がある。

教職員・学生ボランティアによる地域貢献は地域清掃活動への参加（ラブアースデー、那珂川に蛍を呼び戻す会主催清掃）のほか、学友会主催による年2回のクリーンアップキャンペーン実施（地域清掃活動）や各学科教員と学生による地域の清掃活動を行っている。このほか街頭キャンペーンへの協力（地元警察署主催）、横手小学校おやじ団主催「横手カレー選手権」への協力（受付等の手伝い、留学生による参加等）、地域の高齢者施設へのボランティアサークルの訪問等、地域からの要請を受けさまざまな活動を行っている。

本学は福岡市南区に所在しており、研究・調査などのために本学図書館の利用を希望する同区の住民に対して、図書館を開放している。

＜ファッション総合学科＞

平成15年短期大学基準協会より、被服学科（現在のファッション総合学科）が「地域総合科学科」として認定することが承認された。それ以来、地域に根ざした社会的活動として、専任教員の外部での講演、自治体や民間団体、地域が行うイベントへの協力を積極的に行ってきた。

この地域貢献の取り組みをイベント教育と称して、学科の教育目標・目的の「人間力」の育成に位置づけている。学生には、オリエンテーションや学期の初めに学科長がその実績を発表している。高校の先生方を対象とした学校説明会でも同じように学生の成果として地域貢献の取り組みを発表している。

このイベント教育は、チームを組んでの行動、学校外の人たちとのコミュニケーションのとり方、段取りのつけ方等、学生にとって教室では学べない人間力の成長へと繋がっている。

30年以上継続している卒業記念ショーは、福岡の中心のホールで開催している。学生が主体で広報活動からショーの裏方運営まで行うものであり、デパート3社、新聞社、同窓会の賞も出され、2年間の集大成である。平成25年度はアイヌ民族をテーマとした卒業記念ショーを九州国立博物館で開催した。また、平成27年度は、今までのショー形式から4日間の展示会形式での卒業制作展を開催し、約2500人の方にご来場頂いた。

また平成24年度は福岡・ボルドー姉妹都市提携30周年記念行事としてボルドー国際見本市でのファッションショーを行った。さらに福岡県・江蘇省友好提携20周年記念プロモーションとして南京でのファッションショーを行った。

平成25年度は福岡アジアファッション拠点推進会議主催によるファッションウィーク福岡に参加した。この時の、リカちゃん人形オリジナル衣裳公募では本学科の2年生がグランプリを受賞した。平成26年度はユニバーサル都市福岡フェスティバル2014にて、作品の展示販売を行った。平成27年度もユニバーサル都市福岡フェスティバル2015にボランティアとして参加した。

このように地域貢献は更なる大きさへと発展する可能性が大である。

平成 19 年度より現在まで継続していることに、学生による小学校へのエプロン指導と幼稚園の発表会の衣装作成も地域貢献として実施している。

以上のように行政、アパレル業界、教育機関および文化団体等との地域貢献を目的とした活動を行っている。

地域貢献の取り組みは、ボランティアや自然環境問題や地域貢献等の学生の意識改革を芽生えさせ、ファッションは流行の服作りと思いがちな学生の意識が衣服と社会を問題にするように変わってきたことは嬉しいことである。本学出身の教員にとっては、さまざまな新たな発展が見られ、指導及び研究への展開が出てきた。

このプロジェクトに直接かかわっていない教員にとっても、教育及び研究の新たな方向を理解できるようになり、地域貢献の取り組みは、学科にとって発展できるものである。

イベント教育の実績

年 度	内 容	参加学生	総計
平成 24 年度	広川ガーベラ祭り	10 名	299 名
	綿花大作戦（種まき）	10 名	
	ボルドー国際見本市でのファッションショー	10 名	
	第 12 回 YKK ファスニングアワード	19 名	
	（協）福岡卸センターネーミング	12 名	
	第 16 回全国きものデザインコンクール	15 名	
	小学生とのイベント「おしゃれギャルソン（カフェ）エプロンを作ろう」小学生 83 名	25 名	
	2012 東京新人デザイナーファッション大賞	4 名	
	「うまなエイサー瑠星會」の衣装デザインと製作	7 名	
	倉敷ファッションフロンティア 2012	15 名	
	福岡県・江蘇省友好提携 20 周年記念福岡プロモーション（南京ファッションショー）	10 名	
	春日市 40 周年記念 弥生の里かすが奴の丘フェスタ 2012	4 名	
	JAF ファーデザインコンテスト	4 名	
	大橋祭りファッションショー	16 名	
	第 8 回 COAK 賞 意匠・着装デザイン画	27 名	
	けご幼稚園お遊戯会衣装製作	7 名	
	環境フェスティバル福岡	3 名	
	綿花大作戦（収穫）	10 名	
	平安時代の装束十二単の着装	1 名	
	卒業制作ショー（福岡三越）	72 名	
	大丸福岡店コラボファッションショー	18 名	

年 度	内 容	参加学生	総計
平成 25 年度	綿花大作戦（種まき）	10 名	333 名
	第 13 回 YKK ファスニングアワード	19 名	
	小学生とのイベント「おしゃれエプロンを作ろう」 小学生 66 名	29 名	
	第 17 回全国きものデザインコンクール	51 名	
	日暮里ファッションデザインコンテスト 2013	2 名	
	JAF ファーデザインコンテスト 2013	8 名	
	千年大賞	6 名	
	大橋祭りファッションショー	16 名	
	けご幼稚園お遊戯会衣装製作	6 名	
	ファッションウィーク福岡 りかちゃんオリジナル衣装公募	102 名	
	卒業制作ショー（九州国立博物館）	67 名	
	ファッションウィーク福岡	7 名	
	ファッションウィーク福岡（FANTASTIC FASHION SHOW イムズ）	10 名	

年 度	内 容	参加学生	総計
平成 26 年度	綿花大作戦（種まき）	11 名	280 名
	第 18 回全国きものデザインコンクール	58 名	
	小学生とのイベント「おしゃれエプロンを作ろう」 小学生 66 名	53 名	
	ユニバーサル都市福岡 フェスティバル 2014	18 名	
	しおばる保育園保育士用エプロンの製作	8 名	
	けご幼稚園お遊戯会衣装製作	2 名	
	短大コンソーシアム	21 名	
	大橋祭りファッションショー	12 名	
	綿花大作戦（収穫）	19 名	
	卒業制作ショー（アクロス福岡）	78 名	

年 度	内 容	参加学生	総計
平成 27 年度	綿花大作戦（種まき）	11 名	
	第 15 回 YKK ファスニングアワード	1 名	
	第 19 回全国きものデザインコンクール	56 名	

小学生とのイベント「おしゃれエプロンを作ろう」 小学生 72 名	26 名	278 名
ユニバーサル都市福岡 フェスティバル 2015	6 名	
岩田屋百貨店での販売とワークショップ	7 名	
けご幼稚園お遊戯会衣装製作	7 名	
短大コンソーシアムでのファッションショー	31 名	
綿花大作戦（収穫）	2 名	
日暮里ファッションコンテスト 2015	2 名	
倉敷ファッションフロンティア 2015	2 名	
福岡女学院大学との連携による綱引きのユニホームデザインとパターン作成	9 名	
東急ハンズおよびラシック福岡での香蘭ブランド（香パン工房）の販売およびワークショップ	30 名	
卒業制作展（ソラリアプラザゼファ）	71 名	
ファッションウィーク福岡ファッションショー	17 名	

<ライフプランニング総合学科>

一般社会人に向けた公開講座、および公開授業を実施している。また、福岡市南区を通じて地域の公民館等での各種団体向けに大学出前講座（平成 27 年度は本学教員担当 17 講座開講うち本学科教員担当は 7 講座（※ 1））を行っている。

南区大学連絡会議、大橋安全・安心まちづくり協議会に参加し、地域活動への参加を通して交流活動を行っている。現在は地元福岡市南区大橋地区での地域活性化の事業をファッション総合学科とともに地元有志と連携し行っている。（※ 2）また、地域の青少年育成連合会主催のレクリエーション大会に協賛し、学生の手作り作品を提供している。（※ 3）

本学科では授業科目名「ボランティア実習」として学生の学内外でのボランティア活動を単位として認めることで学生の地域貢献の後押しをしている。また各教員はそれぞれの授業等を通じて学生とともに地域でのボランティア活動を行っている。地域清掃活動（ラブアースふくおか、那珂川にホテルを呼び戻す会による那珂川清掃、グリーンバードによる大橋おそうじ）への参加、公民館・PTA 共催事業でのボランティア（横手カレー選手権）、福岡きのこ大祭への参加等がある。

※ 1 南区出前講座（大学版）本学科教員担当講座

「危ない！騙されるかもしれないー悪徳商法や振り込め詐欺を知ろう」（後藤教授）

「ハッピーマネープランニングー節約術からキャッシュフロー表の作成まで」（中濱准教授）

「簿記入門」（青柳准教授）

「生活に役立つ共用品の知識」（加来准教授）

- 「沖縄文化の話～沖縄（うちなー）と日本（やまとう）は合わせ鏡～」(西表教授)
「日本の恋愛観～古代の恋愛・魂乞いと月～」(西表教授)
「ストーンヘンジとオークニー諸島」(服部教授)

＊2「(仮称) みなみまちむすびコレクション2016」(みなみまちむすびプロジェクト)

＊3 横手校区青少年育成連合会レクリエーション大会への協賛（平成26年度～）
筑紫が丘校区青少年育成連合会レクリエーション大会への協賛（平成27年度）

(b) 自己点検・評価に基に課題を記述する。

公開講座は平成25年度に受講者数が非常に落ち込んだ。これは公開講座当初よりパソコン講座を多く実施してきたが、近年パソコン講座に対する需要が減ったことによる。そこで公開講座内容を、被服講座を中心としたものに変えたことで、受講者数は持ち直してきた。ただし以前の1000人を超える受講者水準までには今後も努力の余地が残る。

公開授業については依然低調である。地域への広報活動の見直し等も行っていく必要がある。

地域との連携やボランティア活動については、短大独自で行ってきた行事（マナーアップキャンペーン等）が地域へ浸透していないなどの課題を抱える。

学生ボランティアの活動は学友会・サークル・授業単位での活動が主で、今後さらに推し進めていく必要がある。

<ファッション総合学科>

本学科が継続して行っている小学校や幼稚園のジョイント事業は定着してきているが、他のイベントは時期が定まっておらず、3ヵ月後や2ヵ月後と飛込みで入ってくることが少なくない。しかし、ここ1,2年はアジアファッション推進会議（福岡商工会議所）が中心となって行っている「福岡ファッションウィーク」は、福岡市のイベントの一つとして定着してきている。また、今までの実績を踏まえ、デパート関係からの出展の依頼が定期的に入ってくるようになった。これらの取り組みは計画が立てやすいため、今後も継続して行いたい。ただ被服関係の専任教員数が少なくなっているため、様々な取り組みを掛け持ちして行わなければならない、教員側にゆとりがない状態が続いている。

また経費の問題も、イベントを行う相手が出してくれるものは良いが、そうでないものは苦労しているのが現状である。

<ライフプランニング総合学科>

地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等と交流活動については、地域との連携事業は始まったばかりであり、一部の教員・学生に限られている。今後は学科内での情報の共有を行いながらより多くの教職員・学生の参加を働きかけていく必要がある。

教職員及び学生のボランティア活動等を通じて地域貢献については、近年このボランティア実習受講の学生が少なく（平成 24～26 年度 0 名、平成 27 年度 1 名）、課題となっている。

（c）自己点検・評価に基に改善計画を記述する。

＜全学＞

地域連携センターの設置により、これまで教職員が個別に対応していた地域からの要望に対しての窓口ができた。今後センターでは、集めた地域のニーズや具体的な課題等を全学で共有し、対応していく。まず手始めとして平成 27 年に本学教職員ならびに学生が地域でどのような活動を行ったのかを「地域連携報告書」としてまとめた。この報告書をもとに本学全体としてさらにどのような活動が行えるのかを探っていく。この地域連携報告書は学内だけでなく、広く地域へ情報公開することで地域との新たな関係を作っていくための素地としていく予定である。

またセンターでは地域との定期的な交流を持ち、公開講座や出前講座の活性化を行っていく。現在は横手公民館とのみ行っている意見交換等を他の公民館に広げていく。

公開講座・公開授業については、平成 27 年度に行った広報活動の見直し（新聞の折り込み広告から地域公民館へのチラシの配布、画像を取り入れたわかりやすい内容のチラシの作成等）を今後さらに推し進めていくとともに、これまで行ってきたホームページ上での告知にもさらに力を入れていく。それとともに地域住民のニーズの把握を様々な形で行っていく（南区大学連絡会議での情報収集、公民館での地域住民の活動状況の把握、本学選任教職員の活動状況の把握等）。

学生ボランティアの活動を手助けするために平成 27 年度、学生課にボランティアの担当者を新たに置いた。地域の社会福祉協議会との窓口・学生からの相談窓口として今後のボランティア活動の活性化を地域連携センターとともに行っていく。

短大の行事（マナーアップキャンペーン等）が地域に浸透していない課題については今後、地域の行事（ラブアースクリーンアップ等）と関連させて開催するなどを行っていくなどして地域貢献を推し進めていく。

＜ファッション総合学科＞

地域総合学科として引き続き、地域貢献の取り組みを積極的に行っていく予定である。現在、H29 年度に向けてカリキュラムの見直しを行い、学生が主体となって積極的に参加できるような仕組みを構築しているところである。

今後は、被服製作以外のファッションの総合的な学びを活かした、地域との交流活動の場を広げて行きたいと考えている。

＜ライフプランニング総合学科＞

地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等と交流活動については、より積極的な交流をめざし、学生が主体となった交流活動を目指した内容をカリキュラムに盛り込ん

でいく予定（平成 29 年度より基礎科目Ⅰ～Ⅳ、地域連携①～④として組み入れる予定）にしている。

教職員及び学生のボランティア活動等を通じて地域貢献については、ボランティアに興味のある学生は潜在的に存在しているので、これらの学生に向けた取り組み（地域ボランティアに向けた学習会、ボランティアの紹介等）を行い、学科内にボランティア窓口を設置するなどを計画していく。